

令和6年度事業報告書

社会福祉法人 鳥取県社会福祉協議会

目 次

I 基本的取組方針と実施概要

【重点目標 1】	住民の主体的参加による地域福祉の推進	・・・	1
【重点目標 2】	セーフティネット機能の充実・強化	・・・	3
【重点目標 3】	福祉人材の確保・育成・定着の支援	・・・	4
【重点目標 4】	福祉学習・ボランティア活動の推進	・・・	5
【重点目標 5】	災害時福祉支援活動の推進	・・・	7
【重点目標 6】	社会福祉法人等への経営支援と福祉団体の活動支援	・・・	7
【重点目標 7】	地域福祉推進のための組織基盤の強化	・・・	8

II 会務運営報告

1	評議員会及び理事会等の開催	・・・	9
2	部会及び委員会等の開催[事業詳細は、Ⅲ事業実施報告参照]	・・・	10
3	その他	・・・	11

III 事業実施報告

1	住民の主体的参加による地域福祉の推進	【重点目標 1】	
(1)	地域におけるネットワークの形成	・・・	12
①	住民の主体的参加による地域づくりを推進する実践者の養成・資質向上		
②	小地域福祉活動の活性化と推進支援		
③	生計困難者に対する相談支援事業（えんくるり事業）の実施		
(2)	市町村社協の活動支援	・・・	17
①	市町村社協関連会議の開催等		
②	地域福祉活動計画の策定支援（地域共生社会実現支援事業）		
新 ③	社協版BCP（業務継続計画）の策定支援		
④	市町村社協役職員研修の実施		
拡 ⑤	市町村社協の活動・相談支援		
⑥	市町村社協関連情報の収集・提供機能の充実		
(3)	市町村における包括的支援体制の基盤整備支援	・・・	21
①	県が実施する「市町村包括的福祉支援体制整備推進事業」との連携		
(4)	みんなでつくる地域の生活支援体制整備の推進	・・・	22
①	市町村生活支援体制整備推進支援員の配置		
②	生活支援コーディネーターに関する研修の実施		
③	生活支援コーディネーター情報交換会の開催		
新 ④	地域支え合いフォーラムの開催		
⑤	市町村等へのアドバイザー派遣		
(5)	高齢者の生きがいと健康づくり事業の推進	・・・	23
①	明るい長寿社会づくり推進事業の推進		
拡 ②	ねんりんピック鳥取大会ボランティアセンターの運営		
(6)	とっとりいきいきシニアバンク事業の推進	・・・	26
①	バンクの管理運営		
②	バンク登録の促進と活躍の場発掘業務		
③	バンク周知催事「生涯現役まつり」の開催		
④	シニア人材の活躍に係る総合相談		

(7) 民生委員児童委員、主任児童委員活動の推進支援	・・・	26
① 民生委員児童委員、主任児童委員との連携強化		
② 民生委員共励事業の実施（県民児協との共催）		
2 セーフティネット機能の充実・強化 【重点目標2】		
(1) 生活困窮者の自立に向けた支援体制の充実・強化	・・・	27
① 市町村社協の生活困窮者自立支援事業への積極的な関わりの推進		
拡 ② 自立相談支援事業実施機関バックアップ事業の実施		
③ フードバンク事業の実施		
④ 住居確保困難者に関する取組み支援		
(2) 生活福祉資金借受世帯の自立更生に向けた相談支援機能の強化	・・・	29
① 生活福祉資金の適正貸付の実施		
② 貸付制度の適正運営と連携の強化		
(3) 地域における総合的な権利擁護推進体制の構築	・・・	31
① 日常生活自立支援事業の実施		
② 権利擁護体制推進に向けた取組み支援及び研修の実施		
(4) ひとり親家庭高等就業訓練促進資金貸付事業の実施	・・・	34
① 訓練促進資金		
② 住宅支援資金		
(5) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施	・・・	34
① 生活支援費および家賃支援費（在学者向け）		
② 生活支援費および家賃支援費（就職者向け）		
③ 資格取得支援費（在学者及び就職者向け）		
(6) 苦情解決事業の実施（福祉サービス運営適正化委員会）	・・・	35
① 委員会の開催		
② 研修活動		
③ 巡回活動		
3 福祉人材の確保・育成・定着 【重点目標3】		
(1) 福祉職場の啓発・魅力発信と人材確保、定着の支援	・・・	36
① 鳥取県福祉人材センター事業の実施		
② 介護人材確保のためのマッチング機能強化事業の実施		
拡 ③ 鳥取県保育士・保育所支援センター設置・運営事業の実施		
④ 進路選択学生支援事業の実施		
⑤ 介護の魅力発信推進関係事業の実施		
⑥ 介護助手導入支援事業の実施		
⑦ 介護未経験者等の理解促進事業の実施		
⑧ 義務教育職員志願者「介護等の体験」事業の実施		
⑨ 修学資金等貸付事業の実施		
(2) 福祉従事者の資質・能力の向上	・・・	49
① 福祉サービス事業従事者研修の実施		
② 介護支援専門員に対する研修・会議の実施		
③ 資格・技能取得希望者に対する試験の実施		
④ 認知症介護実践者等養成研修の実施		

(3) 福祉研究による資質・能力の向上	・・・ 59
① 鳥取県福祉研究学会への協力	
② 日本地域福祉学会への参加	

4 福祉学習・ボランティア活動の推進 【重点目標4】

(1) 地域に根ざした福祉学習の展開	・・・ 60
① 地域における福祉教育・福祉学習の推進	
(2) ボランティア・市民活動の推進と支援体制の強化	・・・ 61
① とっとりボランティアバンクの運営	
② ボランティア活動者等の人材養成と組織化支援	
③ ボランティアコーディネーター等の人材養成	
④ 市町村ボランティアセンターの体制整備と機能強化への支援	
⑤ ボランティア・NPO等市民活動団体の支援	
⑥ 鳥取県ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催	
(3) 山陰発 あいサポート運動推進・連携事業	・・・ 64
① 「あいサポート運動」研修等事業の実施	
② あいサポート企業拡大推進員の配置事業の実施	
③ 障がい者が暮らしやすい社会づくり補助金交付事業の実施	
(4) 障がい者の福祉に関する事業の推進	・・・ 66
① 障がい者の自立生活支援と社会参加活動の推進	
② 障がい者の差別解消等に向けた啓発及び活動支援	
(5) 児童・家庭の福祉に関する事業の推進	・・・ 66
① 児童・家庭の福祉向上に向けた支援事業の実施	
② 児童虐待防止等に向けた啓発及び活動支援	
(6) 福祉意識の啓発	・・・ 67
① 「県民総合福祉大会」の開催	
② 地域福祉県民講座「第46回緑陰大学」の開催	

5 災害時福祉支援活動の推進 【重点目標5】

(1) 鳥取県災害福祉支援センターの設置・運営事業の実施	・・・ 68
① 災害ケースマネジメントの普及・啓発	
② DWAT（鳥取県災害派遣福祉チーム）事務局業務の実施	
③ 災害救援ボランティア活動対応機能の強化	
④ 発災以降の調整事務	

6 社会福祉法人等への経営支援と福祉団体の活動支援 【重点目標6】

(1) 福祉施設経営指導事業の推進	・・・ 77
① 経営相談体制及び内容	
② 個別、集団指導の実施	
③ 情報発信・PR活動の強化	
(2) 社会福祉・保健サービス評価事業の支援	・・・ 78
① 評価調査員養成研修の実施	
(3) 社会福祉関係団体の支援	・・・ 78
① 福祉関係団体	

② 共同募金事業への協力	
③ 町村受託事業による福祉団体支援	
④ 社会福祉事業包括支援事業の実施	
(4) 民間社会福祉施設職員共済事業の実施	・・・ 79
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の業務受託	
② 鳥取県民間社会福祉施設職員共済会事業の実施	
(5) 福利厚生事業（福利厚生センター受託事業）の推進	・・・ 80
① 福利厚生啓発・認知度向上事業及び法人・施設訪問による加入促進活動	
② 会員交流事業実施メニューの充実	
③ 健康管理事業、共済事業、贈呈事業、研修事業、余暇活用事業等の活用促進	
(6) 社会福祉法人の地域貢献実施支援	・・・ 80
① 法人・施設訪問による事業提案	

7 地域福祉推進のための組織基盤の強化 【重点目標7】

(1) 求められる職員像の実現と職員育成の強化	・・・ 80
① 計画的体系的な職員研修の実施	
② 資格取得・自己研鑽の推奨支援	
③ とっとりプラットフォーム5+αの運営参画、民間団体との交流、連携事業への参加	
④ プロジェクトチーム・ワーキングチームの設置	
(2) 課題解決に向けた組織体制の整備と働きやすい環境づくり	・・・ 81
① 組織体制の整備	
② 働きやすい環境づくり	
③ ICT活用による業務の改善・効率化	
④ BCP（事業継続計画）の周知徹底と訓練	
(3) 県とのパートナーシップの強化と公的財源の確保	・・・ 81
① 県とのパートナーシップの強化	
② 公的財源の確保	
(4) 会員加入の促進と安定的な自主財源の確保	・・・ 82
① 会員加入の促進	
② 安定的な自主財源の確保	
(5) 基金の活用と資産の適正かつ効率的な運用	・・・ 82
① 基金の活用	

8 福祉情報の発信

(1) 福祉情報の発信	・・・ 83
① 広報委員会の開催	
② 機関誌、情報誌等（定期刊行物）の発行	
③ ホームページによる各種広報	
④ 県・市町村社協広報担当職員に対する技術支援	
⑤ 情報発信力の強化	

9 各種基金等による資金助成

- (1) 各種基金事業 ・・・ 84
 - ① 鳥取県さわやか福祉基金事業の推進
 - ② 社会福祉事業振興基金事業の推進
 - ③ 交通遺児福祉資金による激励金給付
 - ④ 栗山教育福祉基金による支度金給付
 - ⑤ DV被害者支援基金による自立支援金の給付
 - ⑥ ひとり親家庭等高等教育進学支援資金による進学支援金給付
 - ⑦ ことぶき高齢者基金事業の推進
 - ⑧ 地域福祉振興基金事業の推進

10 公益事業

- (1) 指定管理事業の実施 ・・・ 86
 - ① 県立福祉人材研修センターの管理、運営
 - ② 「福祉体験交流プラザ」の管理、運営
- (2) 各種資金貸付事業の実施（再掲） ・・・ 87
 - ① 介護福祉士等修学資金貸付事業
 - ② セーフティーネット修学資金貸付事業
 - ③ 自立支援対応修学資金貸付事業
 - ④ 介護人材就職準備金等貸付事業
 - ⑤ 保育士再就職準備金等貸付事業
 - ⑥ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業
 - ⑦ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

11 収益事業

- (1) 収益事業の実施 ・・・ 87
 - ① 講師派遣事業、ホームページでのバナー広告、広報誌での各種広告等
 - ② 全社協図書あっせん事業

12 その他

- (1) 関係団体との連携 ・・・ 87
 - ① 関係団体の各種委員会委員就任、協力

I 基本的取組方針と実施概要

昨今の大規模災害、日常環境の変化、社会的孤立にある人々の状況、全分野的な福祉人材の不足等々、福祉を取り巻く社会情勢は益々複雑化・多様化しています。こうした地域が置かれている状況や課題を見据え、鳥取県社会福祉協議会では「地域福祉の推進とみんなでつくる福祉社会の実現」を基本理念に掲げ、県民福祉の総合的向上を目指して、令和6年度から5年間の中期計画（ほっとプラン2024）を推進しています。

令和6年度は地域共生社会の実現に向け、7つの重点目標を柱とした事業実施に努め、社会福祉関係者・関係機関・団体等との連携強化も図りました。

また、「ねんりんピックはばたけ鳥取2024」大会では、県と連携し、大会広報、競技団体への支援及び「ねんりんピック鳥取大会ボランティアセンター」の円滑な運営、さらには「地域文化伝承館」の開催支援等に取り組み、大会を大いに盛り上げました。「ねんりんピックはばたけ鳥取2024」をレガシーとして今後に継承していくための取り組みも始めています。

鳥取県社会福祉協議会は地域福祉を推進する専門家として、多様な福祉課題の解決にチャレンジしていくための組織体制、経営基盤、人材育成の強化に引き続き取り組んでまいります。

1 住民の主体的参加による地域福祉の推進 【重点目標1】

（1）地域におけるネットワークの形成

住民が自分たちの住む地域のことについて話し合う機会を増やし、支え合いの基盤となる住民意識の醸成と、支援を必要とする人を早期に発見し住民同士の支え合いの仕組みづくりを進めました。特に支え愛マップに関しては、新規で21ヶ所、ステップアップで20ヶ所の地域の取組が進み、令和6年度末で1,004地区（県内2,889地区の34%）となり、つながりを切らない取組を拡げました。また支え愛マップづくりの取組事例を動画配信するなど活動の促進につなげました。

えんくろり事業（生計困難者等に対する相談支援事業）では、参加法人職員で構成する「企画委員会」による事業検証や、地域課題に沿った新規事業の企画提案等を行い、令和5年度より「ひきこもりの状態にある方等の就労体験事業」を実施しています。国の孤独・孤立に関するモデル事業も活用しており就労体験者のうち就労や進学に繋がった方もいます。法人連絡会を主体とした法人連携による取組みも拡がりを見せており、引き続き参加法人の拡大を図るとともにそれぞれの法人が持つ強みを生かした支援のネットワーク形成に努めていきます。

（2）市町村社協の活動支援

市町村社協が地域福祉の推進主体として活動するとともに、安定した法人の運営基盤を築くために、研修等による市町村社協の職員育成や、市町村社協担当制を通じた事業・経営相談・情報提供等、総合的な活動の支援に取り組みしました。

新型コロナウイルスや能登半島地震など、日常生活に大きな影響を及ぼす災害等が多発しており、緊急時には、社会福祉協議会は地域住民への生活支援等を継続する使命があり、その基盤となる社協運営を維持することも求められるなか、社協ならではの事情を踏まえた社協版BCP（事業継続計画）の策定を具体的に進める研修会を開催し、日頃の業務を振り返り、災害時にも活きる日常的な地域住民との関わりやネットワークの形成、組織の体制づくりについて認識を深める機会となりました。

また、組織の中核を担う職員の育成を図るため、中核職員研修を開催し、中間的な立場ならではの悩みや困りごとなどの共有を図りながら、求められる役割や必要なスキル等を学ぶ機会となった。

各市町村社協において、社会情勢の変化等により複雑化・複合化した課題に対する効果的な事業実施となるよう、研修や市町村社協担当制、情報提供等を通じたサポートを行うとともに、研修の学びが各職場で活かされるように、研修の体系化を図りながら、本会職員の資質向上引き続き対応していきます。

（３）市町村における包括的支援体制の基盤整備支援

市町村において、既存の相談支援等の取り組みを活かしつつ、地域住民の抱える複合的な課題解決のための包括的な支援体制の基盤整備が進められており、制度や分野の枠を超え、どんな相談も丸ごと受けとめ、相談者に寄り添いながら必要な人に支援を届ける仕組み、誰もが孤立せず生きがいをもって暮らせる社会の構築に向けた人材育成が必要となっています。

「市町村包括的福祉支援体制整備推進事業」における人材育成を目的とした研修を既存の相談分野や地域づくり分野の研修と一体的に推進することで、行政や社協、地域包括支援センター等の職員が同じ目線で地域に関わる意識を持つことができ、資質の向上につながりました。また、グループワーク等の話し合いを通じて、各分野の職員がそれぞれの立場での意見交換等ができ、多職種連携につながるきっかけとなりました。さらに、地域づくりの基盤となる地域アセスメントのツールとして作成した地域台帳の活用に向けた冊子（「鳥取県版地域カルテのススメ」）や、住民の意識啓発を図る冊子（「つながりハンドブック」・「気づきハンドブック」）の普及・活用を図りました。

こうした取り組みに加え、改めて包括的支援体制整備のあり方や認識を深めるシンポジウムを開催し、庁内連携を図ることでの効果やメリットを共有することで、包括的支援体制の基盤整備を進めました。また、子ども食堂を通じた地域のつながりづくりについてのセミナーを開催し、日頃地域住民等が取り組んでいることへの意味づけを行うことで、住民や関係者の包括的支援体制への意識啓発を図りました。

（４）みんなでつくる地域の生活支援体制整備の推進

各市町村では、住民同士のつながりを大切にしながら支え合う地域づくりを推進するため、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）や協議体を設置し、地域特性に応じた取組を展開されています。

この生活支援コーディネーター（ＳＣ）や市町村担当者が、日頃の活動の中で生じる困りごと等への相談対応、取組におけるポイントの助言を行う「生活支援体制整備推進支援員」を県社協に２名配置し、各市町村の取組状況や課題の把握に努め、課題解決に向けた相互調整や方策の検討につなぐ支援を行いました。

また、ＳＣや市町村担当者を対象に生活支援体制整備事業で目指す地域づくりに関する実践的な学びを得る研修を実施しスキルアップに努めるとともに、情報交換会を通して、お互いの取組や悩みを分かち合ったり、顔の見える関係づくりも進めました。特に今年度は、ＳＣの取組実践を評価しながら本県における今後の取組目標を探る企画会議を開催し、事業推進に向けての方向性を共有していく取組を行いました。

さらに、新規事業としての「地域支え合い推進フォーラム」では、ＳＣの活動に着目しながら幅広い視点での話題提供を行うことで、本事業で目指す地域の姿や今後の目標づくりについて関係者間での共通理解を図りました。

（５）高齢者の生きがいと健康づくり事業の推進

明るい長寿社会を実現するため、因伯シルバー大会、全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手派遣の事業を行っています。

因伯シルバー大会は全国健康福祉祭（ねんりんピック）の選手選考会を兼ねており、１２種目１，２６１人が参加しました。

１０月に開催された「ねんりんピックはばたけ鳥取2024」には、２８種目６６７人と、例年より多くの選手・監督を派遣しました。マラソン、剣道、水泳、バウンズボールで第１位をとるなど、県民からの声援を受け、過去最高の成績を収めました。

「ねんりんピックボランティアセンター」において、研修やＰＲ活動、選手への記念品やメッセージカードの作製、歓迎パネルの作製など、全国の選手をおもてなしの心でお迎えし大会を盛り上げるとともに、鳥取県老人クラブ連合会が主管する「地域文化伝承館」開催の支援を行いました。

(6) とっとりいきいきシニアバンク事業の推進

本事業では、高齢者が身に付けてこられた技術・技能を最大限に活かし高齢者の活躍できる場の拡充を図るとともに、地域づくりに関わる地域の担い手として活動することを支援しています。

【バンク登録者】令和6年度末現在6,661人(新規登録218人)

シニア世代の登録者への講師等の依頼・マッチングが円滑に行えるよう「シニア活躍総合相談窓口」を開設し相談に応じているほか、ホームページに登録者の氏名や活動内容を紹介し、サイトへのアクセス・閲覧も多くいただき活動につなげることができました。

【年間のサイト訪問回数】31,990回

【閲覧総ページ数】87,118ページ

また、登録者の活動を知っていただくためにホームページやフェイスブックでの広報を継続し、さらに関係イベントに関する告知を幅広く行い、多くの方に来場いただく取り組みを工夫しました。

【年間のフェイスブック投稿件数】338件

【閲覧人数】257,045人(システム変更のため、2024.9.22~2025.3.31間のデータ)

(7) 民生委員児童委員、主任児童委員活動の推進支援

民生委員児童委員、主任児童委員の活動を推進及び支援するため、委員活動に対する正しい理解の浸透を目的として、「民生委員・児童委員活動PRチラシ」を作成し、県内全域・全紙の新聞へ折込広報を行いました。併せて、PRチラシを委員へ配布し、訪問活動等に活用していただきました。

少子高齢化、核家族化、単身世帯の増加など、家族関係や地域社会のつながりが薄れ、社会での孤立感が深まり、さまざまな生活課題・福祉課題を抱える人々が増加しているなか、日常的な見守り活動、相談支援活動を通して地域に密着した活動を進める民生委員・児童委員の役割はますます重要となっています。地域の身近な相談役として、誰もが安心して暮らせる地域づくりに資する委員活動を引き続きサポートしていきます。

2 セーフティネット機能の充実・強化 【重点目標2】

(1) 生活困窮者の自立に向けた支援体制の充実・強化

多様で複合的な課題を有する生活困窮者の支援には幅広い関係機関との連携強化は必要不可欠であり、関係機関で構成するネットワークの会議において、改めて、ネットワークづくりとはどのようなものか、どのように行っていく必要があるか研修、意見交換を実施し、今後の連携のあり方等について参考となりました。

また、生活困窮者自立支援機関の相談員に向けた研修では、多様な研修ニーズに対応するため、複数のテーマを企画し、相談支援員の資質向上を図りました。

(2) 生活福祉資金借受世帯の自立更生に向けた相談支援機能の強化

生活福祉資金貸付事業においては、市町村社協をはじめ民生委員、生活困窮者自立相談支援機関等関係機関との連携・共同のもと、貸付による当面の金銭的課題解決のみでなく、貸付後の継続的な相談支援等を通じ、借受世帯の自立更生促進に向け取り組みました。

特に特例貸付の貸付世帯に対しては、現在もおお減収による生活困窮が続いている世帯や、経済的課題のみでなく、その他さまざまな課題を抱えている世帯も多くあることから、定期的な状況確認や課題に応じた関係支援機関へのつなぎ、適切な償還免除・猶予の実施など、アウトリーチ型で積極的な相談支援を行うフォローアップ支援に取り組みました。

今年度は、全体的な貸付件数は減少しましたが、突発的な出費や一時的な減収等に対する少額の生活費貸付である緊急小口資金への貸付が増加しました。また、教育支援資金では、依然として高校進学に係る支度経費に対する高い貸付需要が続いています。このことから、円安や資源高騰、不安定な国際情勢などを背景とした物価高騰によって家計余力が減少しており、日々の生活は送れるものの、ライフステージに応じた計画的な積み立てや、万に備えた貯蓄を行うまでの余力がないような、生活困窮に陥るリスクの高い世帯が増加している印象を受けました。

借受世帯が抱える生活課題も多様化・複雑化し、長期的な支援を要するケースも増加しています。世帯の自立更生に向け、研修等による担当職員個々のスキルアップ、関係機関との連携強化等を図り、より一層の相談支援機能の充実・強化、適切な債権管理に取り組んでいきます。

（３）地域における総合的な権利擁護体制の構築

日常生活自立支援事業においては、実施社協への訪問や専門員連絡会での状況確認、注意喚起や情報共有など、事業の適正実施と不正防止の取組みを引き続き行いました。

地域における総合的な権利擁護体制の推進において、必要に応じた後見制度への移行をスムーズに行うためには、後見人等の担い手不足が課題であり、法人後見に取り組む市町村社協の役割は大きいと言えます。前年度に引き続き、市町村社協を対象とした法人後見に関する情報交換会を実施しました。本年度は、現在、国で成年後見制度の見直しが行われているため、その検討内容の理解及び、情報の把握を目的に開催しました。意見交換では、実施社協、未実施社協それぞれの課題や疑問等を共有することができました。その際、未実施社協が3社協になる中で、本情報交換会のあり方を見直し、実施・未実施に関わらず、市町村社協にとって有意義なものとなるよう検討を行っていきます。

また、引き続き関係機関や専門職団体等と連携を図りつつ、市町村社協のフォロー及び働きかけを行っていきます。

（４）ひとり親家庭高等就業訓練促進資金貸付事業の実施

児童・家庭福祉の向上に向けた支援の一環として、ひとり親家庭世帯を対象に、訓練促進資金貸付として、入学準備金貸付・就職準備金貸付・住宅支援資金貸付の業務を通じて、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親の自立促進を図りました。

（５）児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施

児童・家庭福祉の向上に向けた支援の一環として、児童養護施設退所者等のうち保護者等から経済的な支援が見込まれず、大学等に在学する者を対象に、生活支援費貸付、家賃支援費貸付、資格取得支援費貸付業務を行い、安定して生活基盤を築き円滑な自立となるよう取り組みました。

（６）苦情解決事業の実施（福祉サービス運営適正化委員会）

社会福祉、法律、医療に関する学識経験者からなる委員会において、福祉サービス利用援助事業が適正に運営されているか現地調査等を行い監視するとともに、福祉サービスに関する利用者等からの苦情の処理及び事業者に対する苦情解決に資する研修を実施しました。

３ 福祉人材の確保・育成・定着の支援 【重点目標３】

（１）福祉職場の啓発・魅力発信と人材確保、定着の支援

保育人材確保の取り組みとして保育士養成施設や関係団体をはじめとする産官学の連携により新たなイベントを企画・実施し、保育の仕事を目撃していただく契機とするとともに、高校生や学生にとって保育分野で働くイメージの醸成に寄与することができました。

ボランティア体験事業や出前講座、職場見学事業等に参加した高校生へのアンケートに加え、県内の中学校・高校のうち2校には直接アンケートを依頼し、生徒の意識調査を実施しました。福祉の仕事は将来性ややりがいが高く評価され、高校生の37%が福祉の職場で働いてみたいと回答する一方、仕事の難しさ（専門性）に不安を感じていることも伺えました。中学生の回答では福祉の仕事に「興味がない、知らない」が約6割で小・中学生に対する継続的な啓発や魅力発信の機会を増やすことが重要であると分かりました。

小学生とその保護者を対象とした「夏休み介護のお仕事親子見学バスツアー」は実施回数を増やし、多くの参加者に福祉の仕事の魅力ややりがいを伝え、イメージアップに資することができました。

また、保育人材の確保について県と協議した結果、鳥取短期大学向けの県単独制度の保育士修学資金支援制度と国の修学資金制度が一本化され、貸付対象者の拡大につながりました。

（２）すそ野拡大と多様な働き方の導入支援

介護未経験者を対象とした「介護の入門的研修」では研修での学びを福祉分野への就労につなぐために希望者への施設見学を新たに実施し、研修修了後には6人の求職登録（うち採用1名）に結びつけることができました。多様な人材確保を目的とする「介護助手」の採用は徐々に増え、導入事業所数の伸びはやや鈍化の傾向であるものの導入事業所が31法人・149事業所になり、237人の採用がありました。

（３）採用促進と離職防止の強化

介護と保育の（再）就職支援コーディネーター、保育士キャリアアドバイザーによる潜在有資格者の掘り起こしや施設見学の同行支援等きめ細やかなマッチング、オンラインを組み合わせた就職フェア等の取組みを進めました。求職者自体が減少していることもあり、採用件数は１０６件と低調でしたが、ハローワークや他機関、関係団体等との協働によるイベント企画や就職支援等により連携強化を図りました。

また、介護人材の確保に向けて県や関係機関と取組みを検討した結果、公共職業訓練（介護福祉士養成施設に入校）受講者に対する生活支援として、生活費と教材費の貸付事業を県単独事業として予算化することができました。

従事者のメンタルサポートや事業主の労務相談に対する専門相談支援、ストレスマネジメントや管理職員向けの職場内でのコミュニケーション促進をテーマとした研修会、保育分野ではエルダー・メンター制度の導入支援や新人保育士合同研修会の開催等を実施し、離職防止、定着支援に資することができました。

（４）質の高い福祉サービスの提供を行う福祉人材の育成

福祉従業者の研修機会を確保するため、法人・事業所が従業者のニーズや社会福祉情勢に沿った福祉従業者研修や国通知やガイドラインに沿った法定研修を適正に実施しました。また、福祉専門職が将来展望を持って働き続けることができるよう「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」を実施し、やりがいのある職場づくりを目指しました。

また、受講への利便性が高まるよう、WEB会議システムを活用した研修や実技を伴う研修は集合での研修とし、受講しやすい環境と研修効果が高まるよう工夫しました。

研修受講後のアンケート結果では、受講者の８割以上の理解度や受講目標達成度を得ており満足度の高い研修となっていると考えますが、介護労働実態調査結果（令和６年度鳥取県版）によると、「早期離職防止・定着促進を図るための方策（事業所回答）」では、「残業削減や労働時間の柔軟性等の労働条件の向上」や「コミュニケーションの円滑化等職場環境の改善」に次いで「研修機会の充実」は１３．６％と低く、事業所側の優先順位や現場の人手不足により従業者の研修機会が確保できていない状況が伺えます。引き続き受講しやすい環境の整備や参加者の受講満足度が高まる研修実施に務め、福祉・介護従事者の就労意欲と資質向上につなげていきます。

（５）福祉研究による資質・能力の向上

鳥取県福祉研究学会研究発表会では１９９人の参加を得ました。口述発表３０題、ポスター発表２題の研究発表があり各福祉領域の研究成果を共有することができました。またシンポジウムでは「孤独・孤立とつながりづくり～鳥取県内の取組報告～」をテーマに行い、国・県・市町村レベルでの対策の現状や県内の支援団体・施設の実践事例を共有し、官民連携による地域共生社会の実現に向けた取組の重要性について研鑽を深めることができました。

４ 福祉学習・ボランティア活動の推進 【重点目標４】

（１）地域に根ざした福祉学習の展開

「地域で取り組む福祉教育・ボランティア活動推進事業」は鳥取市、三朝町、日野町社協を指定し、各社協では福祉教育推進プラットフォームを設けたうえで事業を推進されました。子どもや若者が主体性をもって地域参加するボランティアメニューの実践や、地区社協や地域包括支援センター、民生委員・児童委員、福祉サービス事業所をメンバーに福祉学習の企画・実践に取り組みされました。

「高校における福祉教育事業」は八頭高等学校を指定し、八頭町内の高齢者や保育所園児等との交流を通して、身近な社会課題に目を向けることができ、共生社会について考えるきっかけとなりました。

また、福祉教育研究委員会では、中学生版副読本「ともに生きる」の見直しに向けて協議を行いました。

(2) ボランティア・市民活動の推進と支援体制の強化

「ボランティアバンク」は、生活支援と災害支援の活動を柱にボランティア募集・登録・活動調整（ボランティアに関する相談173件、活動調整4件）を行いました。登録状況は、ボランティア活動したい個人615人、ボランティア活動したい団体51団体、ボランティアを募集したい団体94団体でした。また、ボランティア募集情報、助成金情報等をメールマガジン、ホームページで情報提供を行うとともに、登録団体の情報を広報誌「HOT eye」により発信しました。

市町村社協ボランティアセンターの機能強化を図ることを目的に、「市町村社協ボランティアコーディネータースキルアップ研修」「市町村ボランティアセンター連携強化会議」を開催しました。令和6年能登半島地震にかかる災害ボランティアセンター支援を踏まえ、派遣職員が現地で感じたことや課題を共有し、平時の社協ボランティアセンター運営や県内の災害支援体制整備についてグループ討議を交えて検討する機会となりました。

(3) 山陰発 あいサポート運動推進・連携事業

あいサポート運動は、障がいのある方が暮らしやすい地域社会（共生社会）をみなさんと一緒につくる運動で、「あいサポーター地域実践塾」「あいサポート研修公開講座」「あいサポートメッセージ養成研修」などを実施し、多様な障がいの特性を理解し、お互いが分かり合える機運づくりに努めました。また、令和6年4月から施行された「障害者差別解消法」及び「合理的配慮の提供」について、研修開催時やあいサポート企業拡大推進員が企業等を訪問する際に普及・啓発を進めました。あいサポート運動の趣旨に賛同する「あいサポート企業・団体」の開拓に努めました（令和6年度認定数：91企業・団体）。

【あいサポーター数】鳥取県91,589人、全国613,564人、計705,153人

【あいサポート企業・団体】鳥取県852企業・団体、全国2,323企業・団体、計3,175企業・団体

【あいサポートメッセージ】鳥取県1,040人、全国4,394人、計5,434人

(4) 障がい者の福祉に関する事業の推進

障がい者の自立生活支援と社会参加活動の推進のため、「鳥取県障害者社会参加推進協議会」「鳥取県障がい者差別解消支援地域協議会」へ参画するとともに、「町村受託事業」による郡段階の障がい者団体への事業費助成や、「鳥取県障がい者グラウンドゴルフ大会」、「鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン」への協賛など障がい者スポーツ大会の開催協力を行いました。

また、あいサポート運動推進・連携事業と同調し、これらの取組みを通して、障がいのある方が暮らしやすい地域社会（共生社会）の実現に努めました。

(5) 児童・家庭の福祉に関する事業の推進

ひとり親家庭や低所得世帯を対象に「ひとり親家庭等高等教育進学支援資金」の大学等進学支度金給付（12人、1,200千円）、「栗山教育福祉基金」の高校進学支度金給付（令和7年4月進学者26人、780千円）による上級学校進学への支援をはじめ、「交通遺児福祉資金」による激励金給付（37人、1,800千円）を行うなど、子ども家庭福祉に対する多様な支援テーマを踏まえた生活・福祉課題の解決に努めました。

また、「児童福祉週間」「児童虐待防止推進月間」「女性に対する暴力をなくす運動」の啓発を行い、子育て・育ちを地域全体で支える社会的機運の醸成に努めました。

(6) 福祉意識の啓発

地域福祉県民講座『緑陰大学』は各市町村の福祉関係者を対象に、「アイであふれる社会へ～地域で助け合い、周りとの支え合い～」を主題としたテーマで開催しました。能登半島地震を踏まえた災害時にもいきる日頃の支え合いや、元ヤングケアラーの方の体験から、どのような周囲の助けや理解があり助かったと感じているか等をご講演いただきました。時勢の内容を企画することで、現状の福祉課題に対する意識啓発に取り組みしました。

また、「県民総合福祉大会」は、鳥取県老人クラブ連合会60周年記念大会とし、記念講演を小国士朗氏（注文をまちがえる料理店常務理事）、小嶋シニアクラブ協議会と伯耆町老人クラブ連合会から活動発表をいただき、福祉のまちづくりについて福祉関係者・県民への啓発に努めました。

5 災害時福祉支援活動の推進 【重点目標5】

(1) 鳥取県災害福祉支援センターの設置・運営事業の実施

災害ケースマネジメントの普及に関して、市町村の担当者を訪問し実効性のある実施体制づくりを支援するとともに、福祉関係者に対して災害ケースマネジメントの概要を説明し、災害時に災害ケースマネジメントを円滑に実施できる環境づくりを行いました。

また、小・中・高等学校などで防災福祉教育を実施するとともに、自治会・公民館などからの要請に応じ地域防災活動の支援を行い、災害時の行動や平時の支えあいのまちづくりなどの啓発を行いました。

災害派遣福祉チーム「鳥取県DWA T」では県内の社会福祉関係者の理解を得て、チーム員登録者が231名まで増加しました。そして、チーム員の実践力向上を図るために、研修・訓練を実施しました。

災害ボランティア活動対応機能の強化に向けて、災害ボランティアセンターの設置運営の実働訓練を含む災害ボランティアセンター運営者研修を鳥取市社協と共催で実施しました。更に災害ボランティアセンターの円滑な運営に資するため、マネジメント研修を県内で初めて実施しました。

今年度県内ではDWA T派遣を行うような災害は発生しませんでした。が、昨年度初めて行った能登半島地震での派遣の経験を今後につなげるため、派遣されたチーム員による振り返りの会や活動報告会を実施しました。

災害ボランティアセンターも今年度県内での立ち上げはありませんでしたが、前年度に引き続き、能登半島地震被災地の災害ボランティアセンター運営支援のため、県社協、市町村社協職員の派遣を行いました。

6 社会福祉法人等への経営支援と福祉団体の活動支援 【重点目標6】

(1) 福祉施設経営指導事業の推進

社会福祉施設の適正かつ安定的な経営と、利用者処遇の向上等をめざして各法人・施設の行う運営の取組みに対し、専門相談（弁護士・公認会計士・社会保険労務士各1名）及び一般相談（専任指導員1名）、法人巡回訪問の対応と集団指導（各種研修：7回・292名）を通して、社会福祉施設の施設運営全般の質的向上に努めました。

(2) 社会福祉・保健サービス評価事業の支援

福祉サービスの質の向上には、利用者とサービス事業所の対等な関係が確立され、情報公開による透明性を確保することなどが必要不可欠です。サービス事業所が提供するサービスの質を当事者以外の公平・中立な第三者評価機関において専門的かつ客観的な立場から評価する者を養成する目的で、県受託事業「鳥取県社会福祉・保健サービス評価事業評価調査者養成研修」を開催しました。受講者の確保が大変難しい状況であったため、初めて土日開催としました。受講者の確保については、引き続き推進機関（県）と協議し、今後の方向性について検討していきます。

(3) 社会福祉関係団体の支援

事務局を受託している県域福祉団体と連携し、県民福祉向上のため、引き続き県への合同要望活動を行うとともに、各団体の活動を支援しました。

「鳥取県老人クラブ連合会」では県からの委託・補助事業（認知症予防プログラム普及促進事業、ねんりんピック「地域文化伝承館」開催準備事業）の実施を支援しました。中でもねんりんピック「地域文化伝承館」は大いに盛り上がり、レガシーとして今後に継承していく運びとなりました。

「鳥取県母子寡婦福祉連合会」は「鳥取県ひとり親家庭寄り添い支援事業」を受託し、県内3カ所の県立ハローワークにひとり親家庭向けの相談窓口「ひとり親家庭相談支援センター」を開設し、家計支援や子育て不安などに対する相談対応を行いました。このほかの福祉団体においても、県担当課との意見交換会をはじめとする情報交換を行い、それぞれの抱える取組課題の解決に向けた働きかけを継続しています。

(4) 民間社会福祉施設職員共済事業の実施

全国の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の窓口業務を行うとともに、鳥取県民間社会福祉施設職員共済会事業を運営し、退職給付金の支給を行いました。

（５）福利厚生事業（福利厚生センター受託事業）の推進

全国の社会福祉事業従事者の方々の福利厚生事業を行う福利厚生センターの地方事務局を受託し、健康管理、共済、研修、余暇活用など県内会員の福利厚生を増進する事業を推進するとともに交流を深めました。

（６）社会福祉法人の地域貢献実施支援

社会福祉法人同士が地域における生活・福祉課題を共有し、連携して解決に向けた取組みを推進していくため、各市町村域での法人連絡会の開催を促進し、取組みを支援しました。各市町村では、複数法人による子ども服等のリユースイベントを実施するなど、法人連携による取組みが広がってきています。

また、地域における公益的な取組の充実を図るとともに、社会福祉法人の県民への認知度を高めるため、各法人の取組みを本会のホームページや広報誌に特集記事として継続して掲載し、住民や関係者等に広く周知しました。

今後も、法人が連携して地域課題に即した取組みを進めていけるよう引き続き支援していきます。

7 地域福祉推進のための組織基盤の強化 【重点目標 7】

（１）求められる職員像の実現と職員育成の強化

県社協に求められる役割が多様化する中、目標管理と期首・中間・期末の面接を通じた指導助言を行いながら、県社協の使命実現と職員の意識改革及び目標達成に向けた人事考課を行いました。併せて、階層別・専門別に研修受講を指名・推奨するとともに、職員が希望する研修等の受講支援にも努めました。また、社会福祉主事任用資格や防災士等の資格取得に対して助成するなど、職員の資質向上も図りました。

（２）課題解決に向けた組織体制の整備と働きやすい環境づくり

ねんりんピックはばたけ鳥取 2024 の開催に向けて体制を整えた「ねんりんピック連携室」では、大会の事前PRからおもてなし、大会の運営補助、歓送迎などの活動に従事し、鳥取県老人クラブ連合会が主管する「地域文化伝承館」とともに大会を大いに盛り上げました。ねんりんピックはばたけ鳥取 2024 をレガシーとして今後に継承し、生涯現役の取組みを推進するため「ねんりんピック連携室」を「生涯現役推進室」とする組織変更を行いました。

また、近年増加傾向にある電子契約に対応した規程改正も行いました。引き続きの課題である電子決裁システムの導入等についても検討を進めます。

職場環境面においては、時間外労働の削減、健康相談による職員の心理的負担の軽減、ハラスメントの防止等、職場環境の整備に努めました。引き続き職員が安心して働ける職場環境づくりを行っていきます。

（３）県とのパートナーシップの強化と公的財源の確保

地域の実情や社会情勢に即した地域福祉の推進のため、県行政に対し事業提案・要望を行うとともに、積極的に情報共有、意見交換、課題協議等を重ねながら連携強化に努めました。必要とされる事業の継続性を担保できるような補助事業・委託事業の在り方について働きかけを行い、経営基盤と事務局体制の強化を図りました。

また、県内福祉の充実のため、関係福祉団体と合同で次年度に向けた制度・予算に関する提案要望活動を実施しました。

今後も引き続き県とのパートナーシップの強化を図りながら地域福祉の推進に資する事業の安定的な実施のための財源確保に努めます。

（４）会員加入の促進と安定的な自主財源の確保

県民の福祉への関心と県社協の活動への理解と支援を広げるべく、広報誌「志あわせへ」や県社協ニュース、ホームページ、Facebook等による情報発信に努めました。全社協図書の斡旋、広報誌やホームページへの広告掲載、職員の知見を活かした他団体等への活動の寄与などによる手数料、広告料等の収入確保に向けても引き続き取り組んでまいります。

賛助会員については、昨今の物価高騰や企業の経費削減等の影響もあり会員数が減少しました。会員のニーズや意見を集約する仕組みや加入のメリットを実感できる工夫等、継続的な支援・協力が得られる体制づくりも図っていきます。

（５）基金の活用と資産の適正かつ効率的な運用

企業・団体や個人からの寄付金を寄付者の趣意に沿った基金に受入れ、金融情勢等の動向を把握しながら、安全かつ確実で効果的な金融商品による運用を行っています。現在実施している助成事業等の動向を踏まえつつ、引き続き基金の活用策の検討と必要な財源の確保に努めるとともに、社会情勢と県民のニーズに応じた見直しも行っていきます。

Ⅱ 会務運営報告

1 評議員会及び理事会等の開催

(1) 定時評議員会(6月)及び臨時評議員会

① 第1回評議員会(定時評議員会)

[期 日] 6月25日

[出席者数] 評議員16人、理事2人、監事3人

[決議事項] 議案第1号 令和5年度計算書類(貸借対照表及び収支計算書)
及び財産目録並びに事業報告について

※原案承認

② 第2回評議員会(臨時評議員会)

[期 日] 11月22日

[出席者数] 評議員16人、理事2人、監事3人

[決議事項] 議案第1号 令和6年度第1次収支補正予算について
議案第2号 令和7年度鳥取県立福祉人材研修センター事業計画について

※議案第1～第2号は、いずれも原案承認

③ 第3回評議員会(臨時評議員会)

[期 日] 3月25日

[出席者数] 評議員16人、理事2人、監事3人

[決議事項] 議案第1号 令和6年度第2次収支補正予算について
議案第2号 令和7年度事業計画並びに令和7年度収支予算について
議案第3号 役員等の報酬及び費用弁償規程の改正について

※議案第1～第3号は、いずれも原案承認

(2) 理事会

① 第1回理事会

[期 日] 6月7日

[出席者数] 理事12人、監事3人

[決議事項] 議案第1号 令和5年度事業報告並びに決算について
議案第2号 令和6年度第1回評議員会(定時評議員会)の招集について
※議案第1～第2号は、いずれも原案承認

② 第2回理事会

[期 日] 11月8日

[出席者数] 理事10人、監事3人

[決議事項] 議案第1号 令和6年度第1次収支補正予算について
議案第2号 令和6年度第2回評議員会(臨時評議員会)の招集について
議案第3号 令和7年度鳥取県立福祉人材研修センター事業計画について
※議案第1～第3号は、いずれも原案承認

③ 第3回理事会

[期 日] 3月14日

[出席者数] 理事11人、監事3人

[決議事項] 議案第1号 令和6年度第2次収支補正予算について
議案第2号 令和7年度事業計画並びに令和7年度収支予算について
議案第3号 令和6年度第3回評議員会(臨時評議員会)の招集について
議案第4号 役員等の報酬及び費用弁償規程の改正について
議案第5号 経理規程の改正について
議案第6号 役員等賠償責任保険契約の締結について
※議案第1～第6号は、いずれも原案承認。

- (3) 正副会長会
 [期 日] 3月5日
 [出席者数] 会長、副会長3人、常務理事
 [審議事項] (1) 令和6年度第3回理事会の開催について

- (4) 監事会
 [期 日] 5月26日
 [出席者数] 会長、常務理事、監事3人
 [監査事項] (1) 業務執行の状況について
 (2) 財産の状況について
 (3) 会計の業務について

2 部会及び委員会等の開催

- (1) 部会（定款規定）
 ① 社会福祉施設経営者協議部会 2回
- (2) 委員会（定款規定）
 [事業委員会]
 ① 鳥取県福祉人材センター運営委員会 2回
 ② 鳥取県ボランティア・市民活動センター運営委員会 2回
- (3) 審査会等（設置規程等）
 ① 日常生活自立支援事業契約締結審査会 7回
 ② 生活福祉資金貸付審査等運営委員会 9回
 ③ 鳥取県民間社会福祉施設職員共済会運営委員会 1回
 ④ 鳥取県さわやか福祉基金運営委員会 1回
 ⑤ 社会福祉事業振興基金運営委員会 1回
 ⑥ ボランティア・市民活動助成事業審査会 1回
 ⑦ DV被害者支援基金運営委員会 0回
 ⑧ 交通遺児福祉資金運営委員会 2回
 ⑨ 鳥取県介護支援専門員支援会議 3回
 ⑩ 鳥取県ひとり親家庭等高等教育進学支援資金運営委員会 1回
- (4) 福祉サービス運営適正化委員会（定款規定）
 ① 選考委員会 2回
 ② 運営適正化委員会 2回
 運営監視小委員会（6回）、苦情解決小委員会（6回） 12回
- (5) その他（内規）
 [事業委員会]
 ① 福祉教育研究委員会 2回
 ② 生計困難者等に対する相談支援事業(えんくるり)運営委員会 3回
 同 企画委員会 3回
 ③ 外部有識者による交付金事業効果検証委員会 2回
- [その他委員会]
 ① 第三者委員会 1回
 ② 衛生委員会 毎月1回（12回）
 ③ 一般競争入札参加資格審査委員会 0回

3 その他

- (1) 全国社会福祉協議会の運営への参画
 - ① 理事会への出席（藤井会長：6月6日、11月25日、3月11日）
 - ② 評議員選任・解任委員会への出席（松田常務理事：6月18日、12月3日、3月18日）
 - ③ 地域福祉推進委員会関係会議への出席（松田常務理事：5月22日、7月10日、12月9日、3月6日）
 - ④ 都道府県・指定都市社協の経営に関する委員会への出席（松田常務理事：6月21日、12月16日）
- (2) 中国ブロック 県・指定都市社会福祉協議会との交流
 - ① 会長・常務理事・事務局長会議への出席（12月12日 松江市）
 - ② 常務理事・事務局長会議の開催（8月26日 オンライン/当番県）
- (3) 鳥取県版環境管理システム（TEAS）Ⅱ種の推進
 - ① TEASⅡ種登録事前審査（確認審査） 9月17日
- (4) 鳥取県男女共同参画推進企業としての取り組み
 - ① 育児休業取得者等への支援
- (5) 危機管理体制の構築
 - ① 県社協災害対策本部の設置・運営
 - 災害対策本部の設置なし
- ② BCP（事業継続計画）の点検・運用
 - BCP及び役職員災害対応マニュアルの改訂（1月）
職員説明会 2/14
- ③ 中国ブロック他各県との災害支援
 - 「令和6年能登半島地震」に係る災害ボランティアセンター等運営支援
 - ・職員ブロック派遣（石川県能登町 4/4～4/10 1人 4/28～5/4 2人
5/6～5/12 1人 5/26～6/1 1人
6/7～6/13 2人 6/23～6/29 1人）
（石川県輪島市 8/10～8/16 2人）
 - ・職員ブロック派遣に係る県内市町村社協職員派遣調整
 - 「令和6年能登半島豪雨」に係る災害ボランティアセンター等運営支援
 - ・職員ブロック派遣（石川県輪島市9/27～10/3 2人 10/30～11/5 2人）
 - ・職員ブロック派遣に係る県内市町村社協職員派遣調整
- ④ 徳島県社会福祉協議会との災害時相互支援協定に基づく支援・情報交換のための連絡会開催
 - 平常時からの協力体制を確保するための相互交流
情報交換のための連絡会開催 中止

Ⅲ 事業実施報告

※敬称略

1 住民の主体的参加による地域福祉の推進 【重点目標1】

① 住民の主体的参加による地域づくりを推進する実践者の養成・資質向上

ア コミュニティソーシャルワーク実践者の養成とフォローアップ

○ コミュニティソーシャルワーク研修の開催

包括的支援体制整備推進人材育成研修併催)

	日時	参加者	内容
1日目	8月27日	54名	○講義 「コミュニティソーシャルワーク論」 ○演習 「コミュニティソーシャルワーク演習」 ○実習 各所属先にて実施 ○実習報告・総括 講師 同志社大学 教授 永田 祐 氏
2日目	8月28日	36名	
実習	9月～2月	5名	
3日目	3月11日	5名	

○ コミュニティソーシャルワーク実践力強化研修の開催

(包括的支援体制整備推進人材育成研修、生活困窮者自立支援事業

主任研修会、支え愛マップ作成インストラクター養成研修併催)

日時	参加者	内容
10月11日	67名	「住民主体を引き出すファシリテーション」 ～参加したくなる会議の場づくり～ 講師 九州大学大学院 客員教授 加留部 貴行氏

イ あったかハートおたがいさま事業モデル事業の普及・継続支援

市町村社協新任職員研修等の際に情報提供や取組み事例の紹介を行った。

ウ “我がまち” づくりガイドラインの普及・活用

市町村社協新任職員研修等の際に情報提供や取組み事例の紹介を行った。

② 小地域福祉活動の活性化と推進支援

ア 災害時における支え愛地域づくり推進事業の推進支援

○ 災害時要支援者対策促進事業の推進

支え愛マップづくりを通じ、要支援者に対する災害時の避難支援の
仕組みづくり等を行う取組に対し助成。

〔実績〕 8市町村 21件（自治会等数） 補助総額 508,400円

○ 災害時要支援者対策ステップアップ事業の推進

支え愛マップづくりを通じ、認識・共有された避難支援に係る課題
解決に向けた取組に対し助成。

〔実績〕 7市町村 20件（自治会等数） 補助総額 975,000円

○ 防災士等の専門家等派遣事業

防災の専門知識のある防災士に災害時の基礎的な情報等を説明してもらう。

〔実績〕 1市町村 1件（自治会等数） 補助総額 10,000円

○ 災害時要支援者対策のための自治会間交流の促進

支え愛マップづくりに取り組んだ自治会が、これから支え愛マップづくりに取り組む自治会に対し助言等を行うなどの普及啓発する活動に対し助成。

〔実績〕 2市町村 2件（自治会等数） 補助総額 60,000円

○ 個別支援計画作成事業

要支援者への災害時の対応を円滑に進めるための個別避難計画を作成する活動に対し助成。

〔実績〕 1市町村 1件（自治会等数） 補助総額 5,000円

○ 個別避難計画作成に係る講師派遣事業

要支援者への災害時の対応を円滑に進めるために、要支援者や支援者等を助言者または講師として派遣する取組を助成。

〔実績〕 助成実績なし

○ 支え愛マップを活用した要支援者対策に係る関係者連絡会の開催

	日時	参加者	内容
第1回	11月26日	①40名 ②27名	①地域のつながりを考える講演会 「災害支援活動の経験・個別避難計画等の事例から学ぶ地域のつながりについて」 ②事務連絡会
第2回	3月13日	①41名 ②32名	①支え愛マップづくり実践事例報告会 報告者 倉吉市 上井地区 清谷自治公民館 前館長 眞壁 照雪 氏 ②事務連絡会

○ 支え愛マップ活用事例集の作成

作成部数：1，500部

配付先：市町村社協、県・市町村行政、研修時

○ 支え愛マップインストラクター養成研修

日時	参加者	内容
6月3日	35名	○講演 1.「支え愛マップづくりの概要説明」 2.「個人情報共有について高齢者見守り体制構築に向けて」 ○演習 「支え愛マップづくり体験」

10月11日	27名	○講演・演習 「住民主体を引き出すファシリテーション～参加したくなる会議の場づくり～」 ※コミュニティソーシャルワーク実践力強化研修・包括的支援体制整備推進人材育成研修（第3回）・生活困窮者自立支援事業主任相談員研修と共催
①2月16日 ②3月9日 ③3月15日 ④3月30日	①13名 ②28名 ③10名 ④20名	○演習 「支え愛マップづくり体験」 【開催】 ①境港市渡3区会館 ②鳥取市佐治町加瀬木公民館 ③鳥取市佐治町尾際生活改善センター ④鳥取市佐治町余戸公民館
3月13日	41名	○講演 「清谷防災・支え愛活動事例紹介」

○ 住民向け支え愛マップ啓発研修

日時	参加者	内容
7月26日	25名	生涯学習「三朝大学」 ○講演 「災害に備える！支え愛マップを考えよう！」 ○演習 「支え愛マップづくり体験」
11月26日	40名	○講演 「災害支援活動の経験・個別避難計画等の事例から学ぶ地域のつながりについて」
2月16日	13名	○講義 1. 「支え愛マップづくりとは」 2. 「境港市内での取り組み状況について」
①3月9日 ②3月15日 ③3月30日	①28名 ②10名 ③20名	○講義・演習 「災害を他人ごとではなく『自分ごと』として考える ～災害が起きた場合に備えて、私たちにできること～」 【開催】 ①鳥取市佐治町加瀬木公民館 ②鳥取市佐治町尾際生活改善センター ③鳥取市佐治町余戸公民館

○ 積極的避難・避難スイッチの推進

日時	参加者	内容
9月12日	20名	日南町「避難スイッチ勉強会」 ○内容 避難スイッチについて セカンドベストについて

イ 小地域（自治会区）における生活支援ネットワークの強化と充実

- 見守りネットワークの強化、充実
- 生活支援サービスの充実、開発支援
- 小地域福祉活動の拠点、場づくり支援
- DVD「支え愛でまちづくり」の活用

③ 生計困難者等に対する相談支援事業（えんくるり事業）の実施

ア えんくるり基金の管理、出納業務

○ えんくるり基金

年度末基金残高 3,350,071円

イ 参加法人の開拓、事業説明

○ 参加法人 45法人

ウ 総合相談・支援機能強化事業の実施

○ えんくるり事業相談員数 122人

○ 経済的援助件数 54件 合計金額 1,247,232円

<経済的援助の支援内訳>

電気代の弁済	300,581円 (24.1%)
ガス代の弁済	170,267円 (13.6%)
携帯電話代の弁済	189,228円 (15.8%)
家賃の弁済	69,060円 (5.5%)
食糧の支給	24,283円 (1.9%)
ガソリンの支給	55,758円 (4.5%)
水道代の弁済	26,631円 (2.1%)
宿泊代の弁済	94,475円 (7.6%)
その他	316,949円 (25.4%)

<経済的援助の市町村別件数>

鳥取市	12件	米子市	11件	倉吉市	0件	境港市	5件
岩美町	1件	若桜町	1件	智頭町	0件	八頭町	3件
三朝町	1件	湯梨浜町	0件	琴浦町	5件	北栄町	4件
日吉津村	1件	大山町	4件	南部町	2件	伯耆町	2件
日南町	1件	日野町	1件	江府町	0件		

エ 社会資源開発事業の実施

○ おたべ食堂の実施

[期日・会場] 4月～3月 修立地区公民館

[参加人員] 利用者 延べ1,532人（児童913人、大人619人）
スタッフ延べ163人

[内 容] 毎月第2、4木曜日 17:00～19:00
弁当の配布形式

○ 子ども服等リユース事業の実施

・巡回型こども服リユース

[期 日] 4月～3月（計7回）

[参加人員] 延べ183人

[参加法人] 境港市社協、鳥取県社協

・子ども服等リユース

[期 日] 6月1日

[参加法人] 敬仁会、倉吉愛児園、鳥取県社協

・子ども服等リユース

[期 日] 11月8日

[参加法人] こうほうえん、鳥取市社協、鳥取県社協

・子ども服等リユース（イベントブース出展）

[期 日] 10月6日

[参加法人] 八頭町社協、鳥取県社協

・子ども服等リユース（イベントブース出展）

[期 日] 11月4日

[参加法人] 岩美町社協、鳥取県社協

- 日用品支援事業の実施
[参加法人] 琴浦町社協、立石会、赤碕福祉会

オ ひきこもりの方等の就労体験事業の実施

- 受け入れ施設数 11件
- 体験人数 11人

カ えんくるり事業運営委員会の開催

	日時	参加者	内容
第1回	5月28日	12名	・令和5年度事業報告及び収入支出の状況について ・今後の運営について意見交換
第2回	11月29日	7名	・令和6年度事業実施状況報告について ・内閣府「孤独・孤立対策に関するNPO等の取組モデル調査」事業 採択について ・令和6年度決算見込みについて - 総合相談・支援機能強化事業 経済的援助にかかる様式の一部改訂について ・令和7年度分担金の設定について ・ひきこもりの状態にある方等の就労体験事業での実施内容について
第3回	3月3日	11名	・ひきこもりの状態にある方等の就労体験事業の成果・課題、実施内容について ・ひきこもりの状態にある方等の就労体験事業の実施方法、形態について ・令和7年度事業計画（案）及び予算（案）について ・休止中の法人の取り扱いについて ・おたべ食堂について

キ えんくるり事業企画委員会の開催

	日時	参加者	内容
第1回	7月29日	6名	・経済的援助（現物給付）による支援にかかる記録様式について ・ひきこもりの状態にある方等の就労体験事業について評価検討、見直し
第2回	10月7日	6名	・総合相談・支援機能強化事業の実施について ・ひきこもりの状態にある方等の就労体験事業について
第3回	2月17日	6名	・第2回運営委員会で協議した就労体験事業の精算について ・総合相談・支援機能強化事業の実施内容について ・相談員連絡会のプログラムについて ・新しい事業の検討について

ク 相談員連絡会の開催

	日時	参加者	内容
第1回	6月19日	37名	○事務局説明 「地域福祉の今後の展開・えんくるり事業の概要、運用について」 ○演習 「本人・家族を支えるネットワーク、地域づくり」
第2回	9月18日	28名	○事務局説明 「えんくるり活動について」 リユース事業、関連制度等 ○意見・情報交換
第3回	1月24日	17名	○事例検討 社会福祉法人・施設だからこそその気づきや視点から、できることを考える ○意見・情報交換

ケ 情報発信、パンフレット作成 等

- 日本海新聞「県社協情報BOX」掲載 10月14日、11月25日
- ニュースレターNo. 21の発行
- 県社協広報誌及び県社協ホームページへの記事掲載
(参加法人が実施している「地域における公益的な取組み」事例紹介)
- フェイスブックへの記事掲載 随時
(社会資源開発事業、社会福祉法人の取組み紹介)

コ 地域貢献活動を推進するためのセミナー

日時	参加者	内容
11月5日	67名	○講演 「孤独・孤立を防ぐつながり～地域や社会福祉法人としてできること～」 ○シンポジウム 「社会福祉法人が取り組むひきこもり支援」

(2) 市町村社協の活動支援

① 市町村社協関連会議の開催等

ア 市町村社協トップミーティング（地域福祉推進戦略会議）の開催

※包括的支援体制整備推進担当者研修併催

日時	参加者	内容
11月18日	57名	○講演「包括的支援体制整備に向けた重層的支援体制整備事業の活用」 講師 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員 齋木 由利 氏 ○シンポジウム「重層的支援体制整備事業をととした庁内・職場内連携による WIN・WINの関係づくり」 コーディネーター 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員 齋木 由利 氏 シンポジスト 鳥取市福祉部次長兼地域福祉課長 山内 健氏 鳥取市中央人権福祉センター所長 川口寿弘氏 智頭町福祉課参事兼福祉事務所長 高垣智恵子氏

イ 市町村社協事務局長会議の開催

	日時	参加者	内容
第1回	5月21日	27名	①行政説明 ②情勢報告、県社協事業説明 ③情報提供 ④市町村社協からの協議題 ⑤分散会
第2回	12月20日	19名	①県社協事業説明、情報提供 ②情報交換
第3回	3月17日	27名	①県社協説明・情報提供等 ②その他（意見交換）

ウ 地区別市町村社協会長・事務局長会議等への参画

東部地区社会福祉協議会会長会 8月2日、3月13日

中部地区社協事務局長会 4月18日

中部地区社協会長・事務局長会合同会議 12月17日

四市社会福祉協議会会長・常務理事・事務局長会 3月21日

② 地域福祉活動計画の策定支援（地域共生社会実現支援事業）

○ 市町村社協担当制の実施

訪問・電話 回数	145回
圏域会議	36回（月1回×3圏域）
全体会議	12回（月1回）

○ 市町村社協策定委員会への参画・支援

訪問・電話 回数	26回
----------	-----

新 ③ 社協版BCP（事業継続計画）の策定支援

ア 市町村社協BCP策定支援研修会の開催

日時	参加者	内容
6月14日	61名	○講演 1部.「社会福祉協議会における被災者支援と 取り巻く環境」 2部.「社会福祉協議会法人全体でのBCP策定の 必要性和課題」 講師 Office SONOZAKI 代表 園崎 秀治 氏

イ 市町村社協BCP策定ミーティングの開催

	日時	参加者	内容
第1回	8月5日	37名	○講義 「BCP 策定にあたってのプロセスと大切なポイント」

第2回	10月15日	29名	○グループワーク ・ワークシートの全体共有 ・他の社協の内容や講師コメントを参考にグループ内で討議 ・完成までにやるべきことの洗い出し
第3回	2月14日	24名	○完成版BCP（仮）の発表 ・策定のプロセスや苦心したところ、今後の課題など ○研修総括 ・BCP策定に向けた取組みに対するコメント・アドバイスなど ・今後に向けて
講師			Office SONOZAKI 代表 園崎 秀治 氏

④ 市町村社協役職員研修の実施

ア 市町村社協役員セミナーの開催

※市町村社協BCP策定基礎研修併催

日時	参加者	内容
6月14日	61名	○講演 1部.「社会福祉協議会における被災者支援と取り巻く環境」 2部.「社会福祉協議会法人全体でのBCP策定の必要性和課題」 講師 Office SONOZAKI 代表 園崎 秀治 氏

イ 市町村社協役員県外視察研修

日時	参加者	内容
11月6～7日	16名	○視察 阪南市社会福祉協議会 ○見学 稲むら火の館

ウ 市町村社協中核職員研修会の開催

	日時	参加者	内容
1日目	3月18日	37名	○講義・演習 ・業務における中核職員の悩みの共有 ・中核職員に求められる役割①フォロワー ・中核職員に求められる役割②プレイングマネージャー ・リーダーとして部下を指導・支援する ・業務推進者としての問題発見力
2日目	3月19日	29名	○講義・演習 ・進捗管理で業務を円滑に回す ・ステークホルダーマネジメント＝調整力とは ・調整者のリーダーシップ ・調整に不可欠な事務 ・まとめ
講師			株式会社インソース 植山 哲文 氏

エ 市町村社協新任職員研修会の開催

	日時	参加者	内容
第1回	6月4日	26名	○講義 「社会福祉法と社協の役割」 ○講義 「『産み育てる』を地域で育てる」
第2回	6月12日	28名	○講義・演習 「コミュニケーションのとり方・連携について」 ○実践発表・演習 「なりたい自分！これからの自分！」

新 オ 「重層的支援体制整備事業」勉強会

	日時	参加者	内容
第1回	10月25日	36名	○講義 地域共生社会の実現に向けて「重層的支援体制整備事業」を中心に国で考えられていることを共有して社協だからこそできる地域福祉を考える勉強会 ○講師 厚生労働省社会・援護局地域福祉課 地域共生社会推進室 支援推進官 犬丸 智則 氏
第2回	3月7日	28名	○講義 市町村社協による地域共生社会づくりに向けた実践とは ○講師 ローカリズム・ラボ 代表 井岡 仁志 氏

⑤ 市町村社協の活動・相談支援

ア 「鳥取県さわやか福祉基金」助成事業の実施（別掲 P.82）

イ 市町村社協担当制による訪問・電話対応 回数 145回 ※ 再掲

拡 ウ 地域台帳の普及・活用推進

○ 地域アセスメント研修会の開催

日時	参加者	内容
5月16日	29名	○講義 「地域カルテ・地域アセスメントとは」 ○取組事例発表 「地域アセスメントシートを活用した、職員間の情報共有と蓄積・意識の変化」

○ 地域カルテ周知・普及説明会の開催

日時	参加者	内容
5月21日	20名	第1回市町村社協常務理事事務局長会 「地域カルテについて」

○ 各市町村社協への個別説明・訪問

19市町村社協・行政へ、冊子「鳥取県版地域カルテのススメ」の配布と説明を兼ねて訪問。
計239部を配布。

- エ 住民意識啓発に資する社協職員向け研修や教材等の作成・紹介
- コミュニティソーシャルワーク実践力強化研修の開催（別掲）
 - 住民意識啓発冊子の普及・活用
 - ・配布箇所・部数 333か所 474部
 - ・問合せ件数・追加配布数 7件 442部
 - ・活用に向けた説明（個別訪問）3件
 - ・市町村社協での冊子の活用 3件 290部配布
 - 住民座談会用ツール紹介・開発
 - ・研修等での紹介 11回
 - ・市町村社協での活用 12回（支え愛マップ9回、意識啓発冊子3回）

⑥ 市町村社協関連情報の収集・提供機能の充実

- ア 最新情報・実践的情報等の収集・提供（社協情報誌CORE発行等）
- 社協職員向け情報誌「CORE(コア)」発行 1回
- イ 市町村社協便覧の作成
- 市町村社協便覧作成（発行） 550部 9月
- ウ 市町村社協現況調査報告書の作成
- 市町村社協現況調査報告書作成（発行） 160部 3月

(3) 市町村における包括的支援体制の基盤整備支援

① 県が実施する「市町村包括的福祉支援体制整備推進事業」との連携

- ア 推進チームへの参画と実践的サポート
- 包括推進メンバーオンライン会議参加 9月14日
 - 鳥取市相談支援担当者研修派遣 5月23日
 - 江府町重層チーム勉強会派遣 6月10日

イ 包括的支援体制整備に資する研修実施

- 包括的支援体制整備推進にかかる担当者研修の開催

日時	参加者	内容
11月18日	57名	○講演「包括的支援体制整備に向けた重層的支援体制整備事業の活用」 講師 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員 齋木 由利 氏 ○シンポジウム「重層的支援体制整備事業をとおした庁内・職場内連携による WIN・WINの関係づくり」 コーディネーター 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員 齋木 由利 氏 シンポジスト 鳥取市福祉部次長兼地域福祉課長 山内 健氏 鳥取市中央人権福祉センター所長 川口寿弘氏 智頭町福祉課参事兼福祉事務所長 高垣智恵子氏

- 包括的支援体制整備推進にかかる人材育成研修の開催

包括的支援体制整備推進人材育成研修

※併催：コミュニティソーシャルワーク研修

コミュニティソーシャルワーク実践力強化研修

生活困窮者自立支援事業主任相談員研修

支え愛マップインストラクター養成研修

	日時	参加者	内容
第1回	8月27日	54名	○講義 「コミュニティソーシャルワーク論」 ○演習 「コミュニティソーシャルワーク演習」
第2回	8月28日	36名	講師 同志社大学 教授 永田 祐 氏
第3回	10月15日	67名	「住民主体を引き出すファシリテーション」 ～参加したくなる会議の場づくり～ 講師 九州大学大学院 客員教授 加留部 貴行氏

○ 共生社会の実現に向けた包括的な支援体制整備に関するセミナーの開催

日時	参加者	内容
12月6日	66名	○講演 「こども食堂とわたしたちの地域・社会」 講師 認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 理事長 湯浅 誠 氏

(4) みんなでつくる地域の生活支援体制整備の推進

① 市町村生活支援体制整備推進支援員の配置（2名）

ア 支え合い支援活動創出のための市町村伴走支援

○ 訪問支援等実績

- ・市町村行政（包括） 42 件
- ・市町村社協 61 件
- ・協議体関係 28 件
- ・通いの場等活動先訪問 12 件

イ 地域包括ケア推進支援チームへの参画

○ 地域包括ケア推進チーム会議への出席 12 回

② 生活支援コーディネーターに関する研修の実施

ア 生活支援コーディネーター研修

	期日	参加者	内容
第1回	5月16日	29名	○講義「生活と暮らしのつながりから始まる地域包括ケアの姿」 ○「地域カルテのススメ」の活用紹介 ○ワイガヤトーク～情報交換～ ○フォロー講義「0層協議体の意味・意義／目指す地域の姿の共通理解」
第2回	10月8日	32名	○講義「対象世代を問わないまちづくりと生活支援体制整備の関係」～実践事例から見える学びの視点と今後の可能性～ ○SC交流サロン～情報交換～
第3回	3月11日	11名	○講義/演習「そもそも、生活支援体制整備事業の成果って何？」～住民の思いやSC活動が伝わりやすい記録と報告とは～

③ 生活支援コーディネーター情報交換会の開催

○ 情報交換会

	日時	参加者	内容
第1回	5月16日	29名	自己の活動テーマの設定と今年度の目標・計画について
第2回	10月8日	30名	各地域の取組実践やS Cの思いと実践のギャップについて

○ 事業企画会議（意見交換）

	日時	参加者	内容
第1回	9月9日	11名	・実践報告とジレンマについて ・アドバイザーによる意識の整理について ・生活支援コーディネーター研修について
第2回	9月26日	11名	・前回会議の振り返りと心境の変化について ・地域での活動動画視聴と意見交換 ・地域支え合いフォーラムについて
第3回	10月8日	9名	・S C交流サロンの振り返り ・生活支援体制整備事業・生活支援コーディネーターの目標づくり
第4回	11月27日	8名	・本県における生活支援体制整備事業の今後に向けた取組目標について ・地域支え合いフォーラムの企画内容について
第5回	2月10日	10名	・とっとり地域支え合い推進フォーラム」の運営について ・本県における生活支援体制整備事業の今後に向けた取組について

新 ④ とっとり地域支え合い推進フォーラム2025の開催

日時	参加者	内容
3月11日	81名	○プロローグ 「未来へつなぐ鳥取らしいまちづくりの発信」 ○トークセッション 「小さな県だからこそ豊かなつながりは日本一」 ～鳥取県民のらしさを輝きに変える力～ ○エピローグ 「制度と実践の読み解きから見えてきたもの」

⑤ 市町村等へのアドバイザー派遣

○派遣回数 9回 ○派遣者 地域づくりに関する有識者 2名

(5) 高齢者の生きがいと健康づくり事業の推進

① 明るい長寿社会づくり推進事業の推進

ア 第32回因伯シルバー大会（全国健康福祉祭派遣選手選考会）の開催

[期 日] 令和6年4月27日 ～ 5月19日

[参加人数] 1,261人

種目	会場	開催日	参加人員
卓球	あやめ池スポーツセンター 体育館	5月4日	81
テニス	ヤマタスポーツパーク テニスコート	5月11日	88
ソフトテニス	ヤマタスポーツパーク テニスコート	5月11日	38
ソフトボール	国府町運動場	5月19日	88
ゲートボール	ヤマタスポーツパーク 多目的広場	5月12日	37
ペタンク	町営三朝陸上競技場	5月11日	76
ゴルフ	旭国際浜村温泉ゴルフ倶楽部 白兔コース	5月9日	197
弓道	米子市営弓道場	5月11日	31
グラウンド・ゴルフ	レークサイド大栄	5月10日	402
囲碁	鳥取市高齢者福祉センター	5月19日	34
	倉吉未来中心	5月12日	31
	米子市福祉保健総合センター「ふれあいの里」	5月19日	40
将棋	県立福祉人材研修センター	5月12日	16
	倉吉体育文化会館	5月12日	7
	米子市福祉保健総合センター「ふれあいの里」	5月12日	15
健康マージャン	県立福祉人材研修センター	4月27日	80
参加人員合計			1261

イ 第36回全国健康福祉祭とっとり大会への選手派遣

○ 鳥取県選手団県旗授与・激励式

〔期 日〕 9月28日

〔出席人数〕 203人

○ 大会への選手派遣

〔期 日〕 10月19日 ～ 10月22日

〔派遣人数〕 667人

種目	人員	開催地	種目	人員	開催地
卓球	57	倉吉市	サッカー	58	鳥取市
テニス	12	鳥取市	ソフトバレーボール	47	境港市
ソフトテニス	18	米子市・北栄町・日野町	ウォークラリー	25	倉吉市
ソフトボール	43	米子市・琴浦町・大山町・南部町	太極拳	12	鳥取市
ゲートボール	20	鳥取市	ターゲットバードゴルフ	4	日吉津村
ペタンク	22	三朝町	バウンドテニス	29	江府町
ゴルフ	9	伯耆町	ダンススポーツ	24	米子市
マラソン	11	岩美町	サイクリング	29	大山町
弓道	13	米子市	バウンスボール	16	倉吉市
剣道	21	米子市	囲碁	15	智頭町
ローイング	30	米子市	将棋	15	八頭町
水泳	24	米子市	民謡	16	日南町
グラウンド・ゴルフ	30	湯梨浜町	健康マージャン	24	若桜町
ボウリング	16	鳥取市	eスポーツ	27	境港市
派遣人員合計				667	

ウ 長寿社会づくり関連情報の収集・提供機能の充実

○ シニア情報誌の発行（別掲「HOTeye」）

○ ホームページ「ことぶきネット」による情報提供

拡 ② ねんりんピック鳥取大会ボランティアセンターの運営

ア ボランティア募集・育成

○ 令和5年6月7日～令和6年5月31日 ボランティア募集

○ 企業・団体訪問による募集活動 随時

○広報紙、HP、SNS（Facebook、LINE）による情報発信 随時

○ボランティア登録者数

個人：307名 団体：65団体（1,229名） 合計：1,536名

○ボランティア育成研修の開催

期日 (参加者)	東部	中部	西部
	7月7日（33名）	7月20日（18名）	6月29日（44名）
内容			
・ねんりんピックの概要及び大会ボランティア活動について ・ねんりんピックで来県される選手・関係者をあたたかく迎えるためのボランティア活動の心がまえ、気落ちの良い対応等について			

○ボランティア事前研修の開催

開催回数：22回

受講者：1,206名

※団体代表者等が受講し、代表者からの伝達研修による受講者を含む

※あいさポーター研修も同時実施

○ボランティア事前研修動画作製

動画受講対象者：12名

○活動振り返りアンケートの実施

実施期間：11月14日～12月2日

対象者：1,277名

回答者数：339名

イ ボランティア活動調整（事前PR活動、大会運営）

○大会事前PR活動への参加

期日	参加者	イベント内容
4月7日	2名	くらよし桜まつり
4月21日	12名	湖山池フェスティバル
5月26日	4名	150日前イベント（炬火採火式）
6月1日、2日	27名	MARUCOLLA
6月1日、2日	8名	SUN-IN未来ウォーク
7月11日	20名	100日前イベント
9月19日	2名	1ヵ月前イベント
9月28日	10名	鳥取県選手団県旗授与式・激励式

○ねんりんピックグッズ（缶バッジ）作製活動

活動回数：13回

参加者：延べ174名

○大会運営ボランティア配置

ボランティア配置人数：延べ1,387名

期日	東部	中部	西部
10月18日	66名	-	72名
10月19日	894名	-	36名
10月20日	52名	46名	29名
10月21日	38名	-	22名
10月22日	82名	-	50名
合計	1132名	46名	209名
内容			
・主要駅・空港での歓送迎 ・総合開会式・総合閉会式の運営補助 ・布勢総合運動公園、倉吉未来中心、米子コンベンションセンターなどで行われたイベントの運営補助			

ウ 県民参画事業の企画提案・実施

○県民からの選手歓迎メッセージカードの作製

約9,000枚

○ボランティア作製記念グッズの発送

ボランティアが作製したねんりんピックグッズ（缶バッジ）と県民作製の歓迎メッセージカードをねんりんピック選手へ送付

○おもてなし意見交換会の開催

日時 (参加者)	東部	中部	西部
	6月6日 (9名)	6月8日 (5名)	6月12日 (4名)
内容			
・ 歓迎パネルのデザインについて			

○県民による歓迎パネルの作製・設置

活動回数：7回

参加者：延べ71名

設置場所：鳥取・倉吉・米子の各駅、鳥取・米子の両空港

(6) とっとりいきいきシニアバンク事業の推進

① バンクの管理運営

ア ホームページ・フェイスブックの管理・運営

ホームページ：年間訪問数 延31,990回、閲覧総ページ数 87,118ページ

フェイスブック：年間投稿件数 338件、閲覧人数 183,254人

(システム変更のため、R6年9月～R7年3月間データ)

② バンク登録の促進と活躍の場発掘業務

ア バンク登録の促進

○ 令和6年度登録者数 個人5人、団体4件、計213人

累計登録者 個人478人、団体192団体・6,183人 計6,661人

イ 活躍の場発掘業務

○ 登録者活動人数 2,149人

③ バンク周知催事の開催

生涯現役まつり 2月16日 来場者110人

④ シニア人材の活躍に係る総合相談

令和6年度相談件数78件

(7) 民生委員児童委員、主任児童委員活動の推進支援

① 民生委員児童委員、主任児童委員との連携強化

ア 地域福祉活動の推進支援

「民生委員・児童委員活動PRチラシ」の作成・配布 (224,500部)

→県内全域・全紙の新聞へ折込広報、委員へ配布 (訪問活動等で活用)

② 民生委員共励事業の実施 (県民児協との共催)

ア 継続養成研修会

日時 (参加者)	東部	中部	西部
	12月13日 (312名)	12月12日 (156名)	12月11日 (265名)
内容			
講演：「民生委員児童委員に求められる基本と役割 ～地域福祉の動向と課題を背景として～」 講師：ルーテル学院大学 名誉教授 市川 一宏 氏			

2 セーフティネット機能の充実・強化 【重点目標2】

(1) 生活困窮者の自立に向けた支援体制の充実・強化

① 市町村社協の生活困窮者自立支援事業への積極的な関わりの推進

ア 生活福祉資金コロナ特例貸付利用世帯に対する貸付後のフォローアップ支援

- 電話・訪問等による、特例貸付利用世帯に対する相談支援の実施
- 市町村社協・生活困窮者自立支援機関等と連携した、特例貸付利用世帯に対する貸付後のフォローアップ支援の実施

イ 各社協訪問による実施状況の把握・意見交換

- ・市町村社協訪問による状況確認・意見交換(19社協)

② 自立相談支援事業実施機関バックアップ事業の実施

ア スーパーバイザーの配置

スーパーバイザーを配置し、事業実施機関への助言・訪問、人材育成、広域ネットワーク、情報提供・広報等を実施

[相談回数] 23 回

[対応方法] 電話 19 回 来所 3 回 訪問 1 回

- 相談支援員等の人材育成に係る研修等の実施
- 広域における社会資源の開拓・情報提供
- 広域ネットワークの構築、情報収集・提供
- 支援困難事例等に対する助言・フォロー

イ 研修会の開催

- 人材育成に係る研修企画検討会の開催

[期 日] 2月21日

[参加人員] 7名

[内 容] 令和7年度の人材育成研修の内容等について協議

- 自立相談員養成研修（都道府県研修）の開催（年1回）

生活困窮者自立支援制度人材養成研修（都道府県研修）

※研修日程を4回に分け開催

	日時	参加者	内容
第1回	8月26日	22名	○講義 「生活困窮者自立支援制度の理念、基本姿勢と関連事業の理解」 講師 京丹後市健康長寿福祉部生活福祉課 藤村 貴俊 氏
第2回	10月3日	37名	○講義 「ひきこもりの方へのアプローチ方法」 講師 ジャーナリスト 池上 正樹 氏
第3回	10月16日 10月17日	31名 43名	○講義 「障がい疑われる方等への意思決定支援」 講師 一般社団法人いのちと暮らしの つながり研究所 代表 福崎 はる氏
第4回	12月20日	14名	○演習 「事例検討・支援員相互の連携づくり」 講師 若桜町社会福祉協議会 相談支援員 平木 慎也 氏

○ 自立相談支援事業初任者研修会の開催（年１回）

日時	参加者	内容
5月8日	22名	○令和５年度国研修（職種共通課程）の伝達研修 講師 令和５年度国研修受講修了者２名

○ 主任相談支援員研修会の開催（年１回）

日時	参加者	内容
10月11日	64名	○「主体性を引き出すファシリテーション」 ～住民・庁内・他職種等との連携に向けた参加したくなる会議の場づくり～ 講師 加留部貴行事務所 AN-BAI 代表 加留部 貴行 氏

○ 都道府県研修に係る担当者研修受講派遣（前・後期）

	日時	参加者	内容
前期	8月26日 ～27日	1名	行政説明、各県における都道府県研修実施状況・課題等の共有、意見交換等
後期	1月27日	2名	行政説明、各県における都道府県研修実施状況・課題等の共有、意見交換等

ウ 会議の開催

○ 生活困窮者自立支援推進会議（広域ネットワーク会議）の開催
（各圏域ごとに年１回）

[期 日] 11月25日

[参加人員] 構成機関77名

[内 容]多様な困りごとを抱える人々のための
支援ネットワークづくり

○ 事業実施機関及び区市町村担当者による連絡会の開催

・市町村担当者連絡会（東中西３地区 年1回）

生活困窮者自立支援事業圏域別担当者連絡会

	日時	参加者	内容
東・中部	7月4日	24名	○概況報告 ○行政説明 ○情報・意見交換
西部	7月5日	22名	

・市町村担当者のための研修会（年１回）

生活困窮者自立支援統計システム研修会

日時	参加者	内容
8月9日	27名	○講義「生活困窮者自立支援統計システム業務支援ツールの基本理解」 講師：厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課生活困窮者自立支援室 鈴木 由美 氏 ○事例発表 発表者：倉吉市社会福祉協議会 松下主任相談支援員

○ 関係機関会議等への参加（随時）

拡

新

エ 社会資源等の開拓

- 社会福祉法人等への訪問による社会貢献活動への取組促進

オ 情報収集・提供

- 各事業実施機関への専門家派遣（随時）
 - ・ 琴浦町福祉事務所 10月8日 社労士
 - ・ 江府町社会福祉協議会 10月21日 弁護士
 - ・ 北栄町福祉事務所 1月16日 社労士
- 各事業実施機関訪問による意見交換会（年1回）
19機関（10月28日、31日、11月1日、5日、6日、15日、26日、29日
12月3日、4日、18日）
- 生活困窮者自立支援全国研究交流大会への参加（年1回）
〔期 日〕 11月9日～10日
〔参加人員〕 2名

③ フードバンク事業の実施

- 緊急支援策として、食糧提供等のフードバンク事業の実施
なし
- 関係団体と連携した食糧支援（フードドライブ事業）の実施
関係団体からの食糧提供受入れと生活困窮者自立支援事業実施機関等への配分の実施
〔受入状況〕 ・ 提供先：4機関
・ 品 目：食品、缶詰、乾麺等
〔配分状況〕 ・ 配分先：延べ38機関（自立相談支援事業実施機関、社協等）

④ 住居確保困難者に関する取組み支援

- 鳥取県家賃債務保証事業の受託実（令和7年3月31日現在）
 - ・ 申請受付件数 8件
 - ・ 新規利用契約件数 5件
 - ・ 更新契約件数 6件
 - ・ 総利用契約件数 17件
 - ・ 内部審査 7回（審査待ち1件）
 - ・ 保証債務履行件数 0件
 - ・ 利用契約者との電話、面談、訪問等による状況確認
 - ・ 民間連携型家賃債務保証メニューへの移行推進、関係機関への協力依頼、広報

（2）生活福祉資金借受世帯の自立更生に向けた相談支援機能の強化

① 生活福祉資金の適正貸付の実施

〔詳細は別冊「令和6年度生活福祉資金貸付事業等報告書」参照〕

ア 生活福祉資金（資金種類：4種類）

- 貸付決定額 26,301千円（111件）
（決定内訳）
 - ・ 総合支援資金 3,045千円（14件）
 - ・ 福祉資金 14,986千円（74件）
（うち緊急小口資金 4,673千円（59件））
 - ・ 教育支援資金 8,270千円（23件）
 - ・ 不動産担保型生活資金 0千円（0件）

イ 臨時特例つなぎ資金

- 貸付決定額 0千円（0件）

② 貸付制度の適正運営と連携の強化

ア 審査運営委員会による貸付の適正審査（毎月1回）

貸付審査等運営委員会の開催 9回

- 貸付審査 24件
- 猶予審査 0件
- 延滞利子免除審査 4件

イ 債権管理の強化

- 貸付世帯への相談支援・償還指導の実施
電話、面談等による償還指導の実施 随時
- 初期滞納者への早期対応と長期滞納債権の適正処理
督促状発送(2回) 延1,542件
行方不明者に対する住所地調査 延122件
- 償還猶予および償還免除・延滞利子免除の適正実施
償還猶予 0件
償還免除 29件 15,739,345円
延滞利子免除 33件 18,924,368円
- 特例貸付の償還、償還免除申請等に関する事務の適正実施
(特例貸付) 償還免除の実施 1,315件 634,847,855円
【内訳】 ○緊急小口資金 156件 22,489,355円
○総合支援資金 1,159件 612,358,500円
(特例貸付) 償還猶予の実施 39件(16名)
(特例貸付) 督促状発送(4回) 延10,971件
(特例貸付) 行方不明者に対する住所地調査 延188件

ウ 市町村社協との連携等

- 貸付・相談等の窓口である市町村社協と連携のもと、目的に即した貸付の実施
- 各種会議・研修会等での説明・協議
- 市町村社協資金担当職員事業説明会の開催（年1回）

日時	参加者	内容
4月24日	48名	オンライン説明会（ZOOM） （市町村社協45名（17市町村）、行政3名）

- 市町村社協資金担当職員研修会の開催（年1回）
・本年度実施なし（特例貸付フォローアップ支援業務に係る市町村社協担当職員研修会に替え開催）
- 市町村社協相談窓口体制の強化
・市町村社協訪問による状況確認・意見交換(19社協)

エ 生活困窮者自立支援事業相談窓口との連携

- 市町村社協資金担当職員事業説明会の開催（上記再掲）

オ 特例貸付利用世帯に対する貸付後のフォローアップ支援

- 電話・訪問等による、特例貸付利用世帯に対する相談支援の実施
・面談・電話等による相談支援
・償還困難者に対する償還猶予・少額返済等の勧奨
・世帯状況に応じた償還猶予・少額返済等の勧奨
・世帯の課題に応じた支援関係機関のつなぎ 等
- 市町村社協・生活困窮者自立支援機関等と連携した、特例貸付利用世帯に対する貸付後のフォローアップ支援の実施
・特例貸付フォローアップ支援業務に係る市町村社協担当職員研修会の開催

	日時	参加者	内容
第1回	5月29日	27名 (14市町村社協)	○事業の効果的な推進に向けた協議、意見交換等(GW) ・先進的取り組み事例紹介 ・各市町村社協における取り組み状況等の情報共有 ・題点等についての意見交換 等
第2回	12月12日	18名 (12市町村社協)	

- ・クラウドサーバー（セキュアSAMB A）を活用した市町村社協との連携促進（償還状況、利用世帯に対する支援状況等の迅速な情報共有）

カ 民生委員との連携

○ 各種会議・研修等での説明・協議

日 時	会議・研修会名	内容
3月6日	単位民児協役員セミナー	(説明)生活福祉資金貸付事業の概要、同制度における民生委員の役割等について

○ 世帯状況調査等

- ・「生活福祉資金借受世帯支援記録票整備状況報告(全社協)」に係る調査

キ 関係機関との連携

臨

○ 中国ブロック担当部課長・職員研究協議会の開催（当番県）

9月5日 鳥取市民交流センター【麒麟Square】

○ 全国会議、中国ブロック協議会等への参加

- ・都道府県社協生活福祉資金担当部・課・所長会議

5月15～16日 全社協

- ・全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会

7月4日～5日 全社協

- ・生活保護受給者による緊急小口資金等特例貸付の借受に係る調査に関する部・課・所長会議

9月9日 オンライン開催

- ・生活福祉資金貸付事業オンライン情報交換会（全社協主催、計2回）

9月10日、2月19日

- ・全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会

10月24日～25日 全社協

- ・生活福祉資金業務システム運営委員会

3月12日 オンライン開催

○ 生活困窮世帯への対応に向けたハローワーク、福祉事務所との連携強化

(3) 地域における総合的な権利擁護推進体制の構築

① 日常生活自立支援事業の実施

- 利用契約件数 239 件（令和7年3月末時点）
- 相談受付の状況 7,294 件（令和7年3月末時点）
- 生活支援員の登録人員 80 人（令和7年3月末時点）

ア 契約締結審査会の開催（毎月1回）

- 新規契約 41 件
- 更新契約 3 件
- 支援計画の評価 0 件
- 利用契約終了 39 件
- 委任の終了 3 件

イ 関係機関（市町村社協事務局長）連絡会の開催

- 第1回 令和6年5月21日 27人
第2回 令和6年12月20日 19人
第3回 令和7年3月17日 27人

ウ 関係機関（成年後見制度）連絡会議の開催（随時）

- 成年後見制度利用促進【第2回】都道府県全体交流会
[期日・会場] 令和6年9月18日 オンライン
[参加人数] 1人
[内 容] 都道府県アドバイザーとの連携について、意見交換
- 成年後見制度利用促進【第3回】都道府県全体交流会
[期日・会場] 令和6年11月20日 オンライン
[参加人数] 1人
[内 容] 都道府県が取り組む意思決定支援浸透のための取組、意見交換
- 成年後見制度利用促進【第4回】都道府県全大会
[期日・会場] 令和7年2月19日 オンライン
[参加人数] 1人
[内 容] 奈良県における市町村支援について、意見交換
- 令和6年度成年後見制度関係機関研修会
[期日・会場] 令和6年7月31日 倉吉体育文化会館
[参加人数] 2人
[内 容] 日常生活自立支援事業と成年後見制度について（講師）
市町村申し立て抗議・演習・事例検討グループワーク
- 令和6年度日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修会（基本研修）
[期日・会場] 令和6年10月上旬～令和7年2月末 オンデマンド配信
[参加人数] 1人
[内 容] 日常生活自立支援事業及び成年後見制度利用促進をめぐる動向、
日常生活自立支援事業の現状と今後の展開、基礎的な講義等
- 令和6年度 鳥取県成年後見制度利用促進協議会
[期日・会場] 令和6年11月6日 鳥取県庁
[参加人数] 2人
[内 容] 各成年後見支援センターの活動発表、意見交換、今後の協議会
運営について
- 家事関係機関と家庭裁判所との連絡協議会
[期日・会場] 令和6年11月20日 家庭裁判所
[参加人数] 1人
[内 容] 成年後見制度にかかわる家事関係機関と裁判所との諸問題に
関する協議

エ 専門員連絡会の開催（隔月1回 東中西3地区）及び相談支援
専門員連絡会開催 5回

オ 実施社協新任担当省会議の開催（年1回）

日時	参加者	内容
4月19日	21人	日常自立支援事業概要説明、意見交換会

カ 市町村社協との協働推進体制の強化

○ 実施社協巡回訪問

期間：令和6年7月1日～8月29日（1社協当り1～2時間半）

実施件数：19社協

内容：事業実施体制、運営管理状況、個別ケースへの対応について
確認、事業実施上課題、疑問点等について意見交換。
また、成年後見制度との連携など総合的な権利擁護支援策の
充実についての意見交換。

キ 生活支援員地区別研修会の開催（東中西3地区 各年1回）

	日時	参加者	内容
東部	10月17日	43人	○講演「障がいを疑われる方等への意思決定支援」 講師 一般社団法人いのちと暮らしのつながり研究所代表 福崎はる 氏
西部	10月16日	31人	

ク 中国ブロック担当者会議への参加

○ 令和6年度日常生活自立支援事業中国ブロック県・指定都市社協担当者会議

〔期日・会場〕 令和6年11月11日 岡山県社会福祉協議会

〔参加人数〕 3人

〔内 容〕 日常生活自立支援事業及び成年後見利用促進をめぐる動向
ブロックの5県2市社協担当者と意見交換

ケ 全国会議等への参加

○ 令和6年度都道府県・指定都市社協日常生活自立支援事業・成年後見制度
担当部・課・所長オンライン意見交換会

〔期日・会場〕 令和6年6月5日 全国社会福祉協議会

〔参加人数〕 2人

〔内 容〕 日常生活自立支援事業及び成年後見利用促進をめぐる動向等

○ 家事関係機関と家庭裁判所との連絡協議会

〔期日・会場〕 令和6年11月20日 鳥取家庭裁判所

〔参加人数〕 1人

〔内 容〕 成年後見制度にかかる家事関係機関と裁判所との諸問題に
関する協議

コ 調査研究事業（各種制度、施策等の情報収集及び関係制度に関する資料作成）

○ 制度啓発パンフレット作成

・日常生活自立支援事業 福祉関係者向けパンフレットの作成 2,000部

※ 配布先：県内市町村社協等

○ 関係機関の調査研究活動への協力

全社協等からの調査への協力

・令和6年度職員体制の報告と各都道府県・市社協職員体制調査

・令和6年度都道府県・指定都市社会福祉協議会日常生活自立支援事業所長
会議にかかるアンケート

・令和6年度日常生活自立支援事業「利用状況調査」

② 権利擁護体制推進へ向けた取り組み支援及び研修の実施

ア 社協における法人後見の取り組み支援

○ 法人後見に関する意見交換会

[期日・場所] 令和7年2月20日 倉吉体育文化会館

[参加人数] 19人（県社協3人）

[内 容] 権利擁護支援関する社協の取り組みと今後の課題、意見交換

イ 権利擁護体制推進へ向けた広報・啓発

○ 権利擁護セミナーの開催（年1回）

[期日・場所] 令和7年1月22日 エースパック未来中心 小ホール

[参加人数] 71人

[内 容] 1人1人が主人公を目指して

～障害者権利条約・やどかりの里の取組みから～

○ リーフレットの配布、広報・啓発

・日常生活自立支援事業 福祉関係者向けパンフレットの作成 2,000部

(4) ひとり親家庭高等就業訓練促進資金貸付事業の実施

① 訓練促進資金

○ 入学準備金

[貸付決定人数] 2名

[貸付決定総額] 423,810円

[貸付交付人数] 2名

[貸付交付済額] 423,810円

[貸付金返還人数] 3名（返還中2名、返還完了0名、全額返還1名）

[返還免除人数] 1名

[返還免除決定額] 185,550円

○ 就職準備金

※貸付・返還・免除実績なし

② 住宅支援資金

※貸付・返還・返還免除実績なし

(5) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施

① 生活支援費および家賃支援費（在学者向け）

[貸付決定人数] 1名

[貸付決定総額] 1,200,000円

[貸付交付人数] 3名（内、当年度決定送金1名）

[貸付交付済額] 1,800,000円（内、当年度決定交付600,000円）

[次年度交付人数] 3名

[次年度交付額] 1,800,000円

[貸付内定人数] 0名（R7/4月入学・就職確認後契約締結）

[貸付内定総額] 0円

[貸付金返還人数] 2名（返還中2名、一部返還0名、全額返還0名）

[貸付金返還額] 99,000円

※返還免除実績なし

② 家賃支援費（就職者向け）

[貸付決定人数] 1名（進学者0名、就職者1名）

[貸付決定総額] 720,000円

[貸付交付人数] 4名（内、当年度決定送金1名）

[貸付交付済額] 1,820,400円（内、当年度決定交付360,000円）

[次年度交付人数] 4名
 [次年度交付額] 1,480,400円
 [貸付内定人数] 0名
 [貸付内定総額] 0円
 [貸付金返還人数] 0名
 [貸付金返還額] 0円

※返還免除実績なし

③ 資格取得支援費（在学者向け）

※貸付・返還・免除実績なし

(6) 苦情解決事業の実施（福祉サービス運営適正化委員会）

[詳細は、「令和6年度鳥取県福祉サービス運営適正化委員会事業報告書」別冊参照]

① 委員会の開催

ア 選考委員会

	日時	参加者	内 容
第1回	4月12日	9名	運適委員補充選任(書面審議)
第2回	8月23日	9名	正副委員長互選、運適委員選任

イ 運営適正化委員会

	日時	参加者	内 容
第1回	4月17日	10名	R 5 事業報告、R 6 事業計画
第2回	9月25日	10名	正副委員長互選、合議体委員選任

ウ 運営監視小委員会（6回開催）

①4月17日（10名） ②6月12日（9名） ③8月7日（9名）
 ④9月25日（9名） ⑤12月11日（12名） ⑥2月12日（10名）

・日常生活自立支援事業現地調査

実施日	調査対象社協	参加委員
10月30日	八頭町、智頭町	4名
11月21日	琴浦町、三朝町	3名
12月16日	境港市、江府町、伯耆町	3名
	7社協	10名

エ 苦情解決小委員会（6回開催）

①4月17日（5名） ②6月12日（5名） ③8月7日（5名）
 ④9月25日（5名） ⑤12月11日（5名） ⑥2月12日（5名）

・苦情受付件数 52件（苦情30件、相談22件）

② 研修活動

ア 研修会の開催

○ 福祉サービス苦情解決事業研修会（1回）

日時	参加者	内容
7月29日	会場 36名 録画配信 272名	＜演題＞ 苦情を生まない対応・苦情に対する対応 ＜講師＞ コミュニケーションサポートオフィス 代表 喜山志津香 氏

○ 苦情受付担当者研修会（東・中・西各1回）

期日 参加者数	東部	中部	西部	計99名
	9月5日（42名）	9月9日（24名）	10月2日（33名）	
講師	県人権相談員 林原明彦氏	成年後見ネット ワーク倉吉代表理 事 松村久氏	県総合療育セン ター副院長 石橋弥雪氏	

イ 研修会・会議への参加

- 都道府県運営適正化委員会事業研究協議会（7月3日/2名）
- 運営適正化委員会事業相談員研修会（10月31日～11月1日/1名）
- 中国・四国ブロック運営適正化委員会事務局長会議（愛媛県/12月13日/1名）

③ 巡回活動

ア 福祉サービス提供事業者本部等訪問

事業所における苦情解決体制整備状況の把握、情報提供、助言
7月～12月 12事業所

3 福祉人材の確保・育成・定着 【重点目標3】

(1) 福祉職場の啓発・魅力発信と人材確保、定着の支援

① 鳥取県福祉人材センター事業の実施

ア 運営委員会の開催（年2回）

回数	期日	参加者	内容
第1回	10月4日	12人	・令和6年度福祉人材センター実施状況（中間報告） ・令和7年度福祉人材センター事業方針（案）
第2回	3月11日	18人	1) 令和6年度福祉人材センター事業報告（2月末時点） 2) 事業評価にかかる客観的指標（案） 3) 令和7年年度福祉人材センター事業計画（案）

イ 福祉人材無料職業紹介事業の実施

○ 求人事業所と求職者の福祉人材バンク登録及び紹介、事業所見学調整
・センター実績（令和7年3月末現在）

<求職関係>

区分	令和6年度計		令和5年度計	
相談受付人数	921人		1,631人	
	一般	858人	一般	1,603人
	学生	63人	学生	28人
新規求職者数	347人		383人	
有効求職者数 （3月末）	92人		129人	
紹介件数	49件		92件	
採用決定（就職件数）	106件		151件	

< 求人関係 >

区分	令和6年度計	令和5年度計
相談受付人数	1,169人	1,537人
新規求人数	1,648件	1,709件
有効求人件数 (3月末)	155件	201件
有効求人数 (3月末)	379人	495人

- 求人情報誌の発行 (年12回)
- インターネット職業紹介システム『福祉のお仕事』による情報提供
[システム概要]・求人求職情報の登録、管理、印刷
・求人求職統計集計 ・各種一覧印刷
[アクセス件数] 2,837件
- 関係機関との連絡会 (ハローワーク、ナースセンター、中央・中国ブロック他)

【会議 (県外)】

期日	参加者	会議	会場
7月11日～12日	1人	福祉人材センター・バンク基幹職員会議	全社協
7月23日	1人	福祉人材センター第1回オンラインサロン	オンライン
9月19日～20日	1人	福祉人材センター全国連絡会議	全社協
10月7日	3人	中国ブロック福祉人材センター連絡会議	広島県社協
12月20日	1人	福祉人材センター第2回オンラインサロン	オンライン
2月17日	1人	福祉人材センター第3回オンラインサロン	オンライン

【会議 (県内)】

期日	参加者	会議	主催
6月28日	1人	福祉人材確保推進協議会及び介護労働懇談会	労働局
7月24日	1人	鳥取働き方改革推進会議	労働局
8月7日	1人	鳥取県介護現場の生産性向上推進委に向けた連携会議	鳥取県
8月21日	1人	鳥取県多文化共生支援ネットワーク会議	鳥取県
9月11日	2人	介護人材確保緊急対策検討会	鳥取県
10月3日	1人	鳥取県介護施設+Safe協議会	労働局
10月3日、 2月28日	1人	鳥取県図書館協議会	鳥取県立図書館
11月19日	1人	第9期鳥取県介護保険事業支援計画等策定・推進委員会	鳥取県
1月8日、 3月10日	1人	介護人材確保緊急対策検討会	鳥取県
2月6日	1人	鳥取県ナースセンター事業運営協議会	鳥取県ナースセンター

【研修】

期日	参加者	研修会／主催	会場
7月26日	5人	福祉人材情報システム研修会（基礎編）／全社協	オンライン
7月26日	7人	中国ブロック ブロック別マッチング機能強化研修	広島県社協 オンライン
11月21日	1人	鳥取県特定技能外国人（介護）「理事長・経営層向けセミナー」／鳥取県	オンライン
12月5日	1人	鳥取県特定技能外国人（介護）「外国人介護人材受入れセミナー」／鳥取県	オンライン
12月10日～11日	1人	マッチング機能強化研修／全社協	全社協
1月31日	3人	福祉人材確保・定着力向上研修／兵庫県社協	オンライン
3月13日	1人	K A i G Oの魅力発信全国シンポジウム／KAiGO PRiDE	オンライン
3月18日	3人	介護現場における生産性向上フォーラム／厚労省	オンライン

ウ 福祉の就職フェアの開催

○ 福祉の就職フェア&ガイダンスの開催（3回）

福祉の就職フェアとっとり2024夏（第1回）		
会場	東・中部	西部
期日	6月16日	6月23日
参加法人数	25法人	21法人
参加者数	延べ122人	延べ65人
内容	各法人による説明と意見交換、各公共機関による就職に関する各種相談	

保育の魅力発信&就職フェア 保育のお仕事マルシェinとりたん（第2回）	
会場	中部
期日	11月10日
参加法人数	19法人
参加者数	延べ25人
内容	各法人による説明・面談、公共機関による各種相談、魅力発信、情報提供

福祉の就職フェア&ガイダンスとっとり2025春（第3回）	
会場	オンライン
期日	3月13日
参加者数	14人
内容	福祉5分野に関する就職ガイダンス、就職セミナー

エ 福祉人材確保相談事業の実施

- 社会福祉法人・事業所等の訪問及び求職者登録情報の提供
 - ・各コーディネーターが事業所を随時訪問
 - 訪問件数 486件
- 県外養成校等ガイダンス 19校

期日	県外養成校訪問
5月16日	美作大学・美作大学短期大学部、新見公立大学
5月20日	湊川短期大学、神戸医療未来大学
6月6日	島根県立大学短期大学部、坪内総合ビジネスカレッジ、大阪健康福祉大学松江キャンパス・安来キャンパス
8月8日	倉敷市立短期大学、くらしき作陽大学・短期大学、川崎医療福祉大学・短期大学
8月9日	山陽学園大学・短期大学、就実大学・短期大学、中国学園大学・短期大学
8月23日	姫路日ノ本短期大学、姫路大学、兵庫大学・短期大学
9月5日	旭川荘厚生専門学院旭川キャンパス・吉川キャンパス、関西福祉大学

○関係機関就職面接会への参画（労働局、ふるさと定住機構等）

名称	会場	期日	相談
とっとり就職フェア	鳥取市	5月21日	2件
	米子市	5月23日	
	鳥取市	8月27日	1件
	米子市	8月29日	
福祉仕事万博	倉吉市	8月5日～6日	24件
福祉関係就職面接会 （介護就職デイ）	鳥取市	11月6日	
	倉吉市	10月15日	
	米子市	10月31日	
倉吉仕事万博	倉吉市	12月13日	
とっとり介護フェア2025	境港市	11月9日	2件

オ 福祉に関する啓発・広報事業の実施

- 福祉の情報誌「HOTeye」の発行 年3回、各4,000部
 - 福祉人材センターリーフレットの改訂・増刷 1,000部
 - 研修事業概要の作成 500部
 - 求職のてびきの改訂・増刷 500部
 - 新聞・折込チラシ等への広告掲載
 - ・日本海新聞 広告4回、Instagram12回
 - ・求人チラシ広告 3回
 - ・鳥取県福祉人材センターInstagram開設 投稿12回
 - 介護福祉士等の届出制度の広報と掘り起し
 - ・啓発用リーフレットの作成
- [作成数] 3,000部
- [活用方法] 介護事業所を運営している法人へのチラシ郵送 186法人
行政公民館訪問時に周知と離職時の呼びかけ依頼
相談窓口来所時・コーディネーター事業所訪問時に制度の周知を実施
- [登録件数] 37件（3月末時点有効届出者407件）

新

② 介護人材確保のためのマッチング機能強化事業の実施

ア 就職支援コーディネーターの配置(2名)

イ 介護職員等の就職支援

- 就職相談の受付、事業所見学・職場体験の調整及び同行

[就職相談件数] 751件

[施設見学同行] 87人 49施設

[就職件数] 77人

- 事業所巡回訪問、求人相談対応

[巡回訪問] 486件 (東部152件 中部154件 西部180件)

[求人相談件数] 1,071件

- 出張就職相談 (ハローワークとの連携)

[出張就職相談]

期間	令和6年4月～令和7年3月		
会場	ハローワーク鳥取	12回	相談件数 21件
	ハローワーク米子	12回	相談件数 12件
	ハローワーク倉吉	12回	相談件数 22件

[関係機関就職フェア、相談コーナーでの相談対応]

13回 相談件数 38件

③ 鳥取県保育士・保育所支援センター設置・運営事業の実施

ア 保育士再就職支援コーディネーター、保育士キャリアアドバイザーによる潜在保育士等の就職支援

- 電話、来所、訪問先での求職相談の受付及び求人の紹介

求職相談件数	111件
求職登録件数	67件
就職決定件数	29件 (潜在保育4人、学生23人、その他2人)

- 求職者が保育所等で見学や職場体験をする際の調整及び同行

[同行支援件数] 18件

- 保育所等への巡回訪問によるセンターの周知及び求人の開拓

[求人相談件数] 100件

[求人登録件数] 296件

イ 保育士等就職支援セミナーの開催

期日	事業名	事業内容	参加者
11月10日 鳥取短期大学 シグナスホール	保育の魅力 発信ガイダンス	○保育制度、同行説明 ○保育士活躍の職場紹介 鳥取こども園、羽合ひかり園 米子聖園天使園、県立中部療育園	延べ 93人
	保育の魅力 発信コーナー	○ワークショップ ① 現場の保育士とのお茶会 ② 発達にあわせたおもちゃ作り	延べ 16人

新 ウ 潜在保育士向け職場見学ツアー

期日	見学園	参加者
12月10日	西部地区 3園 (五千石、成美、箕蚊屋)	2人
2月7日	中部地区 2園 (西郷、上北条)	2人
2月18日	西部地区 2園 (あけぼの、かいけ心正)	3人

エ 学生の就職促進

○ 就職ガイダンス又は進路担当者との面談実施

期日	県名	訪問校
5月16日	岡山県	美作大学・短期大学
5月20日	兵庫県	湊川短期大学、神戸医療未来大学姫路キャンパス
6月6日	島根県	島根県立大学・短期大学部〔松江キャンパス〕 坪内総合ビジネスカレッジ松江キャンパス 大阪健康福祉大学松江キャンパス 安来キャンパス
8月8日 ～9日	岡山県	倉敷市立短期大学、くらしき美作大学・短期大学 川崎医療福祉大学・短期大学 山陽学園大学・短期大学 就実大学・短期大学、中国学園大学・短期大学
8月23日	兵庫県	姫路日ノ本短期大学、姫路大学、兵庫大学・短期大学
9月5日	兵庫・岡山県	関西福祉大学、旭川荘厚生専門学院

○ 県内事業所で実習や見学、ボランティアを行う県外学生への旅費助成

〔助成件数〕 18件（うち、県内就職4人）

〔助成金額〕 205,400円

○ 「ふるさと鳥取応援アプリ」を活用した情報発信

〔発信件数〕 5回

オ 相談員による保育従事者・事業主の相談支援

〔R6 相談受付件数〕 13件（内メンタルヘルス専用相談利用数 7件）

カ 確保・定着に向けた取組

○ 人材育成・定着等に係る導入支援（エルダーメンター認証制度）

- ・エルダー・メンター制度実施施設認証制度・導入支援の案内ちらし作成・配布 336機関
- ・制度に関する相談等 25件
- ・認証施設 6法人 20施設
- ・エルダー・メンター制度導入・認証等に関する相談、導入支援専門家派遣助成

相談件数	25件
申請件数	3件
助成決定件数・金額	3件（144,000円）

○ 施設長働き方改革セミナーの開催

期日	参加者	内容
3月12日	37人	【オンライン】 ○講演 「働き方改革で目指す魅力的な保育の職場づくり」 ～ エルダー・メンター制度で実現する職員が育ち合う園づくり ～ ○実践報告 エルダー・メンター制度実施認証施設 (福)鳥取福社会 かんろこども園

○ 新人保育士合同研修会の開催

期日 (参加者)	東部	中部	西部
	2月5日(38人)	1月28日(11人)	2月6日(35人)
内容			
○講義 「保育士として、いきいきとやりがいを感じて働きつづけるために」 ○行政説明 県子育て王国課			

○ センター情報誌「とりっば通信」の発行

[発行回数] 3回

[発行部数] 各2,000部

○ 保育士・保育所支援センター専用ホームページ、SNSの活用

[SNS発信回数] 50回

○ 保育士有資格者の届出制度の活用

[登録件数] 7人

キ 関係機関会議の開催

回数	期日	参加者	内容
第1回	9月10日	13人	○報告 鳥取県保育士保育所支援センターの取組み 県保育士保育所支援センター 鳥取県の保育人材確保等について 県子育て王国課 最近の雇用失業状況と人材不足分野に係る就職支援について 鳥取労働局・県立ハローワーク鳥取 ○情報共有 関係機関の現状・課題等 ○協議 令和7年度予算要求の方向性について
第2回	3月21日	13人	○報告 鳥取県保育士保育所支援センターの取組み 県保育士・保育所支援センター 令和7年度保育人材確保・定着に向けた取組み 県子育て王国課 保育職種就職件数等の状況とハローワーク米子の取組みについて 鳥取労働局、ハローワーク米子 ○情報共有 こども性暴力防止法（日本版DBS）について

ク 保育士魅力発信事業

○ 保育の魅力発信フェスの開催

開催地	期日	参加者 (高校生ボランティア)	イベント内容 (ボランティア内容)
東部	8月11日	426人 (2人)	「あつまれ！げんきだ！サマーキッズコンサート」 (イベント準備・あそびのコーナー、おはなし会、ミニコンサートでの親子とのふれ合い)
西部	10月14日	60人 (5人)	「こどもワクワク防災フェア2024」 (お話し会、ミニコンサート)

○ 保育の就職フェアと魅力発信ガイダンス

開催地	期日	参加者	イベント内容
倉吉市	11月10日	ガイダンス 109人 就職フェア 19人	就職フェアと魅力発信ガイダンスを「保育のお仕事マルシェinとりたん」として一体化して実施。 ○保育の魅力発信ガイダンス ○保育の魅力発信コーナー ・現場の保育士とのお茶会 ・発達に合せたおもちゃ作り ・職場紹介プレゼンテーション ○保育の就職フェア
米子市	2月9日	就職相談 1人	官民の垣根を超え、米子市全体で保育士の魅力をPRすることにより、米子市の課題である保育士不足を解消することを目的として合同開催。 ・保育の仕事についてのガイダンス ・保育のお仕事体験コーナー ・自供所ブース、就職相談ブース

○ 若手保育士による中学・高校出前授業

	実施日	参加者	学校名
1	6月16日	17人	倉吉市社会福祉協議会
2	9月17日	22人	鳥取城北高等学校
3	10月8日	50人	鳥取緑風高等学校
4	1月29日	35人	鳥取湖陵高等学校
合計		124人	

○ 保育のおしごと体験

対象	人数	実施施設	実施日
中・高校生	中学生 73人 高校生 83人	東部5園 中部5園 西部8園	7月25日、7月30日、8月1日、 8月6日、11月1日、11月22日
	計156人		
潜在保育士	3人	富益保育園(8月7日)、鳥取みどり園(9月25日)、梅檀保育園(2月13日)	

④ 進路選択学生支援事業の実施

ア 高等学校・養成校等への訪問

高校訪問12校

イ 中・高校生、保護者、教員向け出前講座の開催

[実施回数] 10回(高校7回4校、ボランティアフェス1回、PTA1回、自衛隊1回)

講師：介護福祉士会会員9回、県社協1回

[受講人数/総合計] 185人

[内訳]

	実施日	参加者	学校名
1	10月1日	31人	鳥取城北高等学校(2年生)
2	10月1日	32人	鳥取城北高等学校(3年生)

高校生	3	10月2日	13人	鳥取東高等学校（1年生）
	4	12月3日	12人	鳥取湖陵高等学校（3年生）
	5	12月4日	36人	鳥取湖陵高等学校（1年生）
	6	12月19日	6人	倉吉北高等学校（3年生）
	7	2月12日	9人	倉吉北高等学校（2年生）
	合計		139人	

		実施日	参加者	団体名
その他	8	6月16日	14人	倉吉市社協ボランティアフェスティバル
	9	2月6日	16人	自衛隊鳥取地方協力本部
	10	2月18日	16人	境港市役所（長寿社会課）
	合計		46人	

ウ 福祉の職場見学の実施

一般県民も可として対象を拡大

〔受入可能施設〕 73法人 218施設

〔見学件数〕 8回 8施設 41人

	実施日	参加者	対象者	見学先
1	7月30日	1人	鳥取東高校①（3年生）	鳥取市東部地域包括支援センター
2	8月3日	5人	介護の入門的研修（中部）	シニアコートゆりはま
3	8月22日	9人	介護の入門的研修（西部）	介護老人福祉施設ピースポート
4	9月17日	13人	介護の入門的研修（東部）	特別養護老人ホームいこいの杜／障害者支援施設つばさ園
5	10月28日	4人	日野高校（2年生）	特別養護老人ホームあかねの郷
6	10月28日	2人	鳥取東高校②（1年生）	鳥取市東デイサービスセンター
7	10月28日	3人	鳥取東高校③（1年生）	幼保連携型認定こども園鳥取みどり園
8	10月28日	4人	鳥取東高校④（1年生）	障害者支援施設つばさ園
合計		41人		

エ 学生・保護者向け資料「福祉のお仕事ガイドブック」の作成、配布

○ 冊子「福祉のお仕事ガイドブック」作成

〔作成部数〕 500部

〔配布先〕鳥取県内高校33校（進路指導担当者）

オ 学校・養成校連絡会の開催

回数	期日	参加者	内容
第1回	10月4日	7人	養成校の近況聞取り・意見交換
第2回	3月11日	6人	養成校の近況聞取り・意見交換
合計		13人	

カ 高校生に対する進路意識調査

「ボランティア体験事業事前説明会」「介護の出前講座」「福祉の職場見学支援事業」「鳥取県立東高校校外学習 鳥取学」等の機会を活用するほか、直接学校へ実施依頼を行うなどアンケート調査を実施した。

事業名	回数	人数
ボランティア体験事業事前説明会	2	351人
介護の出前講座	7	116人
福祉の職場見学支援事業	5	11人
その他学生向けアンケート	4	692人

⑤ 介護の魅力発信推進関係事業の実施

ア 夏休み福祉のお仕事親子見学バスツアーの開催

東部1回、中部1回、西部2回 参加者計73人

	実施日	参加人数	見学先	養成校
1	7月27日	8組 19人	特別養護老人ホームゆうらく	YMCA米子医療福祉専門学校
2	8月3日	7組 16人	湯梨浜はごろも苑	鳥取社会福祉専門学校
3	8月10日	10組 24人	特別養護老人ホームゆうらく	YMCA米子医療福祉専門学校
4	8月17日	7組 14人	ふしの白寿苑	鳥取社会福祉専門学校

イ 介護の魅力発信DVDの活用とYouTube発信

- ・介護の出前講座における魅力発信DVDの活用
- ・魅力発信DVD（ダイジェスト版）をYouTubeで公開

⑥ 介護助手導入支援事業の実施

ア 事業者向け研修会の開催

日時	参加者	内容
12月17日	15人	・事例発表 社会福祉法人十字会 老人保健施設のじま 生原 加奈江 氏 ・講演 社会福祉法人みずうみ 武田 和也 氏 ・意見交換

イ 事業啓発（ホームページ、新聞折込みチラシ、リーフレット等）

- ・日本海新聞発行「セカンドライフ2024」広告掲載
- ・新聞折込み広告 10月31日（東部）
11月15日（中西部）
（日本海新聞、朝日新聞、読売新聞、産経新聞、山陰中央新報）
- ・啓発チラシの作成、配布 184,540部
（内、181,975部は、新聞折込み用）
- ・介護助手リーフレット「介護助手のススメ」改訂 1,000部
- ・ホームページ、広報誌、各研修会等での周知

ウ 就労マッチング（事業所と介護助手希望者）

福祉人材無料職業紹介事業にて事業所と介護助手希望者のマッチング

〔採用人数〕 20人

介護助手事業導入施設及び採用人数

〔導入施設数〕 31法人97施設

〔採用人数〕 237人（63施設）

⑦ 介護未経験者等の理解促進事業の実施

ア 介護の入門的研修の開催

期日	東部	中部	西部
	8月30日～ 9月17日	7月13日～ 8月3日	8月1日～ 8月22日
参加者 (修了者)	33人 (31人)	17人 (17人)	23人 (18人)
内容			
<21時間（6科目5日程）> ○基礎講座（講義） 介護に関する基礎知識/介護の基本 ○入門講座（講義・実技） 介護における安全確保/障がいの理解/認知症の理解/基本的な介護の方法 ○施設見学（希望者のみ）			

企画会議

	期日	出席者	内容
第1回	6月19日 オンライン	17人 県1人	・令和6年度研修について ・令和5年度研修振り返り ・テキスト及び資料について 他
第2回	11月7日	14人	・令和6年度研修報告について ・令和7年度研修について

⑧ 義務教育職員志願者「介護等の体験」事業の実施

ア 「介護等体験」の実施状況

申込者数 5大学（県内1校、県外4校）

24人

受入施設 15施設（受入可能施設52施設）

イ 連絡調整

大学、受入施設等の関係機関との連絡調整

介護等体験連絡会（鳥取大学主催） 3月6日

⑨ 修学資金等貸付事業の実施

ア 保育士就職準備金等貸付事業の実施

貸付名	貸付状況	人数	金額	備考
就職準備金貸付	貸付決定	3人	723,732円	
	貸付交付済み	3人	723,732円	
	貸付金返還	1人	7,710円	
	返還免除	1人	42,147円	
未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付	貸付決定	4人	593,100円	
	貸付交付済み	8人	766,350円	うち当年決定4人
	次年度交付	2人	35,100円	
	貸付金返還	6人	315,735円	
保育士修学資金	返還免除	4人	469,290円	
	貸付決定	13人	20,400,000円	うち1人契約前辞退
	貸付交付済み	19人	14,500,000円	うち当年決定12人
	次年度交付	11人	7,800,000円	
	貸付内定	0人	0円	
	貸付金返還	1人	500,000円	
	返還免除	0人	0円	

イ 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施

○介護福祉士修学資金等貸付事業

(国事業名：介護福祉士修学資金等貸付事業/平成21～23年度貸付決定分)

貸付名	貸付状況	人数	金額	備考
介護福祉士修学資金貸付	貸付決定	0人	0円	新規受付終了
	貸付金返還	0人	0円	
	返還免除	1人	1,600,000円	当然免除1人

※新規受付は終了し、債権管理のみ

○セーフティネット修学資金貸付事業

(国事業名：介護福祉士修学資金等貸付事業/平成24年度貸付決定分)

貸付名	貸付状況	人数	金額	備考
介護福祉士修学資金貸付	貸付決定	0人	0円	新規受付終了
	貸付金返還	0人	0円	債権数0件
	返還免除	1人	1,200,000円	当然免除1人

※新規受付は終了し、債権管理のみ

○自立支援対応修学資金貸付事業

(国事業名：介護福祉士修学資金等貸付事業/平成25～26年度貸付決定分及び令和元年度以降貸付決定分)

貸付名	貸付状況	人数	金額	備考
介護福祉士修学資金貸付	貸付決定	0人	0円	新規受付終了
	貸付金返還	2人	423,000円	分割返還中1人、分割返還済1人
	返還免除	10人	15,880,000円	当然免除8人
社会福祉士修学資金貸付	貸付決定	0人	0円	新規受付終了
	貸付金返還	0人	0円	債権数0件
	返還免除	0人	0円	全貸付免除済
実務者講習貸付	貸付決定	3人	380,000円	
	貸付交付済み	3人	380,000円	
	貸付金返還	3人	200,000円	一括返還済2人、分割返還中1人
	返還免除	6人	910,000円	当然免除6人
再就職準備金貸付	貸付決定	0人	0円	当年度実績なし
	貸付交付済み	0人	0円	当年度実績なし
	貸付金返還	0人	0円	債権数0件
	返還免除	0人	0円	当年度実績なし

※介護福祉士修学資金貸付と社会福祉士修学資金貸付は新規受付は終了し、債権管理のみ

※社会福祉士修学資金貸付と再就職準備金貸付は債権数0件

○介護人材就職準備金等貸付事業

(国事業名：介護福祉士修学資金等貸付事業/H27以降貸付決定分)

貸付名	貸付状況	人数	金額	備考
介護福祉士修学資金貸付	貸付決定	11人	17,800,000円	うち法人保証貸付4人
	貸付交付済み	21人	15,230,000円	うち当年度決定11人、7,800,000円
	次年度以降交付	8人	6,580,000円	うち当年度決定8人
	貸付内定	8人	12,280,000円	令和7年4月入学確認後契約締結
	貸付金返還	16人	12,334,480円	分割返還中5人、分割返還済2人、貸付辞退返還済4人、一括返還済5人
	返還免除	24人	36,360,658円	当然免除23人、裁量免除1人

社会福祉士修学資金貸付	貸付決定	5人	4,320,000円	うち法人保証貸付1人
	貸付交付済み	8人	4,580,000円	うち当年度決定5人、3,080,000円
	次年度以降交付	3人	1,240,000円	うち当年度決定3人
	貸付金返還	1人	30,000円	分割返還中1人
	返還免除	1人	319,680円	当然免除1人
実務者講習貸付	貸付決定	0人	0円	新規受付停止中
	貸付交付済み	0人	0円	新規受付停止中
	貸付金返還	0人	0円	償還中債権0件
	返還免除	8人	1,052,470円	当然免除8人
再就職準備金貸付	貸付決定	0人	0円	新規受付停止中
	貸付交付済み	0人	0円	新規受付停止中
	貸付金返還	0人	0円	債権数0件
	返還免除	0人	0円	当年度実績なし
福祉系高校修学資金返還充当資金貸付	貸付決定	0人	0円	当年度実績なし
	貸付交付済み	0人	0円	当年度実績なし
	貸付金返還	0人	0円	債権数0件
	返還免除	0人	0円	当年度実績なし

※実務者講習貸付と再就職準備金貸付は、自立支援対応修学資金貸付事業の原資を消化するまでの間、新規受付停止

※再就職準備金貸付と福祉系高校修学資金返還充当資金貸付は債権数0件

○障害福祉分野就職支援金貸付事業

(国事業名：介護福祉士修学資金等貸付事業/令和3年度以降貸付決定分)

貸付名	貸付状況	人数	金額	備考
障害福祉分野就職支援金貸付	貸付決定	0人	0円	当年度実績なし
	貸付交付済み	0人	0円	当年度実績なし
	貸付金返還	0人	0円	債権数0件
	返還免除	0人	0円	当年度実績なし

※障害福祉分野就職支援金貸付は債権数0件

○福祉系高校修学資金等貸付事業

(国事業名：福祉系高校修学資金貸付事業 /令和3年度以降貸付決定分及び介護分野就職支援金貸付事業 /令和3年度以降貸付決定分)

貸付名	貸付状況	人数	金額	備考
福祉系高校修学資金貸付	貸付決定	4人	1,190,000円	
	貸付交付済み	4人	850,000円	
	次年度以降交付	1人	340,000円	
	貸付金返還	1人	240,000円	一括返還済1人
介護分野就職支援金貸付	貸付決定	0人	0円	当年度実績なし
	貸付交付済み	0人	0円	当年度実績なし
	貸付金返還	0人	0円	債権数0件
	返還免除	0人	0円	当年度実績なし

※介護分野就職支援金貸付は債権数0件

(2) 福祉従事者の資質・能力の向上

① 福祉サービス事業従事者研修の実施

ア キャリアパス対応生涯研修課程の開催

○ 初任者コース

期日		
Aコース		Bコース
7月3日～4日		7月25日～26日
修了者		
105人		
内容		
○講義・演習		
福祉職員としてのキャリアデザインと自己管理/福祉サービスの基本理念・倫理の基礎を理解する/組織の一員としてのフォローアップの醸成/対人関係マナーと言葉遣い/初任者としての能力開発/業務を振り返り、問題解決の必要性を理解する/福祉サービスとリスクマネジメント、組織のなかでの多職種連携・協働/組織運営管理の基礎を知る/行動指針の策定/キャリアデザインとアクションプランの策定		

○ 中堅職員コース

中堅職員コース		
期日	Aコース	Bコース
	8月8日～9日	8月22日～23日
修了者	116人	
内容		
○講義・演習 中堅職員としてのキャリアデザインと自己管理/福祉サービスの基本理念・倫理の理解を深める/中堅職員としてのフォローアップの醸成/チームケアと問題解決—遭遇要因分析/中堅職員としての能力開発と後輩職員の指導/現在起きている問題を解決し、後輩職員をリードして取り組む/利用者の尊厳を守る福祉サービスとリスクマネジメント/他組織や地域の専門職との連携・協働/組織運営管理の理解促進と参画/行動指針の策定/キャリアデザインとアクションプランの策定		

○ チームリーダーコース

期日	Aコース	Bコース
	9月5日～6日	9月26日～27日
修了者	118人	
内容		
○講義・演習 チームリーダーとしてのキャリアデザインと自己管理/福祉サービスの基本理念・倫理を推進する/チームリーダーとしてのリーダーシップの醸成/チームリーダーとしての能力開発とOJTの推進/チームで問題解決に取り組み、先頭に立つ/サービスの質の確保・向上とリスクマネジメント/チームアプローチと多職種連携・地域協働の推進/組織運営管理への参画と協働/指針の策定/キャリアデザインとアクションプランの策定		

○ 管理職員コース

期日	11月14日～15日
修了者	51人
内容	
講義・演習 管理職員としてのキャリアデザインと環境整備/福祉サービスの基本理念・倫理を徹底する/組織・部門管理者としてのリーダーシップの醸成/人材アセスメント/管理職員としての能力開発と人材育成/法人・事業所レベルでの業務改善、問題解決の仕組みづくり/福祉経営とリスクマネジメント/チームアプローチ・多職種連携の管理と地域協働の推進/組織運営管理体制の整備と推進/指針の策定/キャリアデザインとアクションプランの策定	

イ 福祉職場看護職員研修会の開催

	期日	参加者	内容
第1日目	10月24日 オンライン	55人	講義「福祉現場における看取りについて」 講師 藤井政雄記念病院 看護師長 長尾美香 氏
第2日目	10月31日 オンライン	64人	講義「感染症対策について」 講師 鳥取県立厚生病院 感染管理認定看護師 山田美穂 氏

ウ 職場環境改善研修の実施

○ストレスマネジメント研修会の開催

	期日	参加者	内容
第1回	11月5日 オンライン	89人	【メンタルヘルス研修会】 講義「対人援助職に効く人と折り合う流儀～職場での上手な人間関係の築き方～」 講師 鳥取大学大学院医学系研究科 臨床心理学専攻 教授 竹田伸也 氏 ※第1回第2回とも同内容
第2回	12月17日 オンライン	111人	

○その他の職場環境改善に係る研修会の開催

	期日	参加者	内容
新任職員	6月13日 オンライン	64人	講義・演習 「新任職員のための『コミュニケーション』研修会」 講師 (株)話し方教育センター 伊丹明子 氏
中堅・管理職員	6月13日 オンライン	66人	講義・演習 「中堅・管理職員のための『コミュニケーション』研修会」 講師 (株)話し方教育センター 伊丹明子 氏

エ 介護専門職研修の実施

○ 介護専門職研修

期日	参加者	内容
6月15日 ～ 2月7日	932人	(18講座42回) ※オンライン及び集合にて実施 講義・演習 「接遇・対応力向上、感染防止対策、認知症、摂食嚥下障害、アンガーマネジメント、高次脳機能障害、繋がる介護は記録から、看取り、口腔ケア、レクリエーション、排泄、褥瘡、ポジショニング」など

○ 研修企画委員会

	期日	出席者	内容
第1回	10月2日 オンライン	委員6人 県1人	・正副委員長の選任 ・令和6年度事業進捗状況 ・令和7年度研修内容企画
第2回	3月7日 オンライン	委員4人 県1人	・令和6年度事業報告 ・令和7年度研修内容企画

オ 障がい者支援施設従業員養成等研修の開催

○ 障がい者グループホーム世話人等研修会企画検討会

期日	出席者	内容
7月12日 オンライン	12人	研修内容企画

○ 障がい者グループホーム世話人等研修会
〈全体研修〉

期日	参加者	内容
11月26日 オンライン	142人	・説明「障がい者福祉施策の最新の動向」 鳥取県福祉保健部 ささえあい福祉局障がい福祉課 ・講義「強度行動障がいの理解」 講師 社会福祉法人鳥取県厚生事業団 はしづホーム サービス管理責任者 川口彰宏 氏 ・講義「精神障がいの理解」 講師 社会医療法人仁厚会 医療福祉センター倉吉病院 認定看護師 石井優洋 氏

〈圏域別研修〉

期日	参加者	内容
12月4日 オンライン	135人	・講義「支援者のストレスケア ～職場で使えるアンガーマネジメントとストレスコントロール術～」 講師 社会医療法人仁厚会 医療福祉センター倉吉病院 運動療法士・アンガーマネジメントファシリテーター 河本耕一 氏 ・グループワーク 「各圏域GH施設紹介&情報交換会」

○ 要介助知的障がい者支援研修の開催

期日	参加者	内容
1月29日 オンライン	36人	・講演「知的・発達障がいのある人の高齢化と権利擁護について」 講師 一般社団法人全国手をつなぐ育成会連合会 常務理事兼事務局長 又村あおい 氏

② 介護支援専門員に対する研修・会議の実施

【介護支援専門員への研修】

ア 介護支援専門員実務（再、未経験者更新）研修

○ 実務研修

1) 実務研修（甲区分 後期日程 令和5年度合格者等）

期日	修了者	内容
5月29日 ～ 6月22日 オンライン	78人	<38時間（9科目7日程）> ○講義・演習 ・実習振り返り ・ケアマネジメントの展開①～⑥ ・アセスメント及び居宅サービス計画等作成の総合演習 ・研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワーク作り

2) 実務研修（甲区分 前期日程 令和6年度合格者等）

	期日	修了者	内容
<講義> eラーニング	12月20日 ～ 1月31日	76人 予定	<11科目> ・介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント ・人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理 ・ケアマネジメントのプロセス ・ケアマネジメントに必要な基礎知識及び技術①～⑤ ・地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化及び社会資源 ・生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の意義 ・ケアマネジメントに係る法令等の理解
<講義・演習> オンライン	1月10日 ～ 2月8日		<10科目6日程＋実習> ・自立支援のためのケアマネジメントの基本 ・相談援助の専門職としての基本姿勢及び相談援助技術の基礎 ・利用者、多くの種類の専門職等への説明及び合意 ・ケアマネジメントに必要な基礎知識及び技術①～⑤ ・介護支援専門員に求められるマネジメント ・実習オリエンテーション ・ケアマネジメントの基礎技術に関する実習

○ 再研修、実務未経験者更新研修（乙、丙区分）

	期日	修了者	内容
＜講義＞ eラーニング	12月20日 ～ 2月21日	88人	＜13科目＞ ・介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント ・人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理 ・地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化及び社会資源 ・生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の意義 ・ケアマネジメントに係る法令等の理解 ・ケアマネジメントの展開①～⑧
＜講義・演習＞ オンライン	1月10日 ～ 3月8日		＜12科目、研修オリエンテーション+7日程＞ ・自立支援のためのケアマネジメントの基本 ・介護支援専門員に求められるマネジメント ・ケアマネジメント展開①～⑨ ・アセスメント及び居宅サービス計画作成の総合演習

イ 介護支援専門員更新研修（実務経験者）

○ 課程Ⅰ

	期日	修了者	内容
＜講義＞ eラーニング	7月13日 ～ 10日3日	6人	＜13科目＞ ・介護保険制度及び地域包括ケアシステムの現状 ・対人個別援助技術及び地域援助技術 ・ケアマネジメントの実践における倫理 ・生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の実践 ・リハビリテーション及び福祉用具等の活用に関する理解 ・ケアマネジメントの演習（事例検討）①～⑧
＜講義・演習＞ オンライン	7月13日 ～ 10月26日		＜11科目、研修オリエンテーション+8日程＞ ・ケアマネジメントにおける実践の振り返り及び課題の設定 ・ケアマネジメントの演習（事例検討）①～⑧ ・個人での学習及び介護支援専門員相互間の学習 ・研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワーク作り

○ 課程Ⅱ

	期日	修了者	内容
＜講義＞ eラーニング	(Aコース) 8月27日 ～ 10月21日 (Bコース) 11月5日 ～ 12月30日	125人	＜11科目＞ ・介護保険制度及び地域包括ケアシステムの今後の展開 ・ケアマネジメントの実践における倫理 ・リハビリテーション及び福祉用具等の活用に関する理解 ・ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表（事例研究）①～⑧
＜講義・演習＞ オンライン	(Aコース) 8月27日 ～ 10月31日 (Bコース) 11月5日 ～ 1月9日		＜10科目、研修オリエンテーション+5日程＞ ・「ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表」の進め方 ・自己実践の振り返り及び「事例研究」の進め方 ・ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表（事例研究）①～⑧

○課程Ⅰ及びⅡ

- ・課程Ⅰ及び課程Ⅱ受講者43人（修了者43人）
- ※R7へ繰り越し1名（専門Ⅰ欠席者1人）
- ※課程Ⅰ＋Ⅱ申込者で課程Ⅱを辞退し、課程Ⅰのみ修了者1人あり
- ・研修期日及び内容は上記（課程Ⅰ及びⅡ）のとおり

【主任介護支援専門員への研修】

ウ 主任介護支援専門員研修

	期日	修了者	内容
＜講義＞ eラーニング	7月18日 ～ 8月21日	48人	＜5科目＞ ・主任介護支援専門員の役割と視点 ・ケアマネジメントの実践における倫理的な課題に対する支援 ・終末期ケアを含めた生活の継続を支える基本的なケアマネジメントの理解 ・人材育成及び業務管理 ・運営管理におけるリスクマネジメント
＜講義・演習＞ オンライン	7月19日 ～ 11月28日		＜4科目、研修オリエンテーション+9日程＞ ・地域援助技術 ・地域における生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の実現 ・対人援助者監督指導①～③ ・個別事例を通じた介護支援専門員に対する指導・支援の展開①～④

エ 主任介護支援専門員更新研修

	期日	修了者	内容
＜講義＞ eラーニング	7月6日 ～ 11月6日	27人	＜11科目＞ ・介護保険制度及び地域包括ケアシステムの動向 ・ケアマネジメントの実践における論理的な課題に対する支援 ・リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する理解 ・主任介護支援専門員としての実践の振り返りと指導及び支援の実践①～⑧
＜講義・演習＞ オンライン	7月6日 ～ 11月13日		＜9科目、研修オリエンテーション+9日程＞ ・主任会議支援専門員としての実践の振り返りと指導及び支援の実践」の進め方 ・主任介護支援専門員としての実践の振り返りと指導及び支援の実践①～⑧

【介護支援専門員の研修企画、活動支援】

オ 介護支援専門員レベルアップ事業

○ 介護支援専門員支援会議

	期日	出席者	内容
第1回	4月18日 オンライン	委員11人 県1人	・令和5年度各研修の実施報告 ・令和6年度各研修の企画・運営について
第2回	8月28日 オンライン	委員11人 県1人	・令和5年度実務研修及び令和6年度各研修の実施状況 ・令和6年度実務研修の実施について
第3回	2月28日 オンライン	委員10人 県1人	・令和6年度各研修の実施報告 ・令和7年度各研修の企画・運営について

○ 研修企画小委員会

	期日	出席者	内容
第1回	7月30日 オンライン	委員5人 県1人	・令和5年度実務研修及び令和6年度各研修の実施状況 ・令和6年度実務研修の実施について

○ 圏域別意見交換会

東部地区（4回） 中部地区（3回） 西部地区（1回）

※中部、西部地区はオンラインで実施

○ 介護支援専門員支援研修会

期日	参加者	内容
2月19日 オンライン	28人	講義「対人援助監督指導（スーパービジョン）」 講師 株式会社フジケア 取締役社長 白木裕子 氏
2月27日	22人	講義「省察的実践のすすめ～経験の振り返りと言語化～」 講師 株式会社フジケア 取締役社長 白木裕子 氏 高知県介護支援専門員連絡協議会 研修部長 和田京美 氏

③ 資格・技能取得希望者に対する試験の実施

ア 介護支援専門員実務研修受講試験

期日	東部	中部	西部
	10月13日		
会場	福祉人材研修センター	倉吉体育文化会館	国際ファミリープラザ
受験者 (申込者)	140人 (155人)	58人 (66人)	136人 (159人)
内容			
[合格者]	82人		
[合格率]	24.6%		

④ 認知症介護実践者等養成研修の実施

ア 認知症介護実践者研修

	第 1 回	第 2 回	第 3 回
期日	7月17日～ 10月3日 ※オンライン・一部集合	7月17日～ 10月8日 ※オンライン・一部集合	7月17日～ 10月16日 ※オンライン・一部集合
修了者	178人		
内容			
＜31時間（12科目6日程）＋ 職場実習6週間＞ 認知症ケアの理念・倫理と意思決定支援/生活支援のためのケアの演習1・2/QOLを高める活動と評価の観点/認知症の人の家族への支援方法/権利擁護の視点に基づく支援/地域資源の理解とケアへの活用/現場実践（2週間）/学習成果の実践展開と共有/アセスメントとケアの実践の基本/職場実習の課題設定/自施設実習（4週間）/職場実習評価（実習のまとめ）			

○ 認知症介護実践者研修企画会議

	期日	出席者	内容
第1回	4月19日	委員6人 県2人	・令和6年度実施要領について ・各科目の講義内容について
第2回	5月10日	委員6人 県1人	・講義資料内容について ・各科目の講義内容について

第3回	6月7日	委員5人 県1人	・受講決定について ・講義資料内容について
第4回	6月21日	委員6人 県1人	・講義資料内容について ・各科目の講義内容について
第5回	10月31日	委員6人 県1人	・実施状況について ・今年度の振り返りについて

※全日程オンライン併用開催

イ 認知症介護実践リーダー研修

期日	第1回	第2回
	11月8日～1月24日 (7日間)	11月8日～1月26日 (7日間)
修了者	69人	
内容		
<43時間（13科目7日程）、職場実習4週間> 認知症介護実践リーダー研修の理解/認知症の専門的理解/施策の動向と地域展開/チームケアを構築するリーダーの役割/実践者へのストレスマネジメントの理論と方法/ケアカンファレンスの技法と実践/認知症ケアにおけるチームアプローチの理論と方法/職場内教育の基本視点/職場内教育（OJT）の方法の理解/職場内教育（OJT）の実践/職場実習の課題設定/職場実習（4週間）/職場実習評価		

○ 認知症介護実践リーダー研修企画会議

	期日	出席者	内容
第1回	5月17日 オンライン	委員6人 県1人	・令和6年度研修実施について
第2回	7月12日 オンライン	委員6人 県1人	・令和6年度研修実施について
第3回	9月13日 オンライン	委員5人 県1人	・受講決定について ・講義資料内容について
第4回	10月11日	委員6人 県1人	・講義資料内容について ・各科目の講義内容について
第5回	1月31日	委員6人	・実施状況について ・今年度の振り返りについて

ウ 認知症対応型サービス事業開設者研修

期日	修了者	内容
12月4日	6人	<6時間（4科目）、職場実習8時間> ・地域密着型サービスの指定基準について ・地域密着型サービスの取り組みについて ・認知症高齢者の基本的理解・ケアのあり方 ・家族の理解・高齢者との関係の理解

エ 認知症対応型サービス事業管理者研修

期日	修了者	内容
12月4日、5日	40人	＜9時間（4科目2日程）＞ 地域密着型サービスの指定基準について/地域密着型サービスの取り組みについて/介護従事者に対する労務管理について/適切なサービス提供のあり方について

オ 小規模多機能型サービス事業等計画作成担当者研修

期日	修了者	内容
11月27日、28日	20人	＜9時間（5科目）＞ チームケア/居宅介護支援計画作成の実際/小規模多機能ケアの視点/ケアマネジメント論/地域生活支援/居宅介護支援計画作成の実際

○ 認知症対応型サービス事業開設者研修、管理者研修企画会議

	期日	出席者	内容
第1回	4月26日 オンライン	委員4人 県2人	・令和6年度研修実施について
第2回	12月12日 オンライン	委員3人 県1人	実施状況について 今年度の振り返りについて

○ 計画作成担当者研修企画会議

	期日	出席者	内容
第1回	4月26日 オンライン	委員2人 県2人	・令和6年度研修実施について
第2回	12月12日 オンライン	委員2人 県1人	実施状況について 今年度の振り返りについて

カ 認知症介護実践リーダーフォローアップ研修

期日	修了者	内容
9月10日	20人	＜6時間（3科目）＞ 認知症介護実践リーダー研修の理解/リーダーの役割と自分の振り返り/チームの現状と課題

○ 認知症介護実践リーダーフォローアップ研修企画会議

	期日	出席者	内容
第1回	5月24日 オンライン	委員3人 県1人	・令和6年度研修実施について
第2回	8月23日 オンライン	委員2人 県1人	令和6年度研修実施について 講義資料内容について
第3回	9月27日 オンライン	委員3人 県1人	実施状況について 今年度の振り返りについて

(3) 福祉研究による資質・能力の向上

① 鳥取県福祉研究学会への協力

ア 会務の運営

○ 総会の開催

期日	参加者	内容
7月6日	86人	①報告事項 ・令和5年度事業報告及び決算報告 ・令和6年度事業計画及び予算報告 ②第17回受賞研究の発表 全6題（学会奨励賞5題、県知事賞1題）

○ 理事会の開催

	期日	出席者	内容
第1回	4月26日	理事8人 監事2人	・令和5年度事業報告及び決算について ・令和6年度事業計画（案）及び予算（案）について ・令和6年度総会について
第2回	7月6日	理事9人 監事2人	・研究発表会の企画について ・令和7年度に向けた鳥取県社会福祉制度・予算等に係る県への要望について
第3回	2月22日	理事10人 監事2人	・令和7年度事業日程（案）について

○ 監事会の開催

期日	出席者	内容
4月16日	監事2人	・令和5年度の業務執行状況について ・令和5年度の資産及び会計諸帳簿について

○ 審査委員会の開催

	期日	出席者	内容
事前	2月6日	7人	・学会奨励賞候補について ・県知事賞候補について
最終	2月22日	15人	・県知事賞の受賞者について ・学会奨励賞の受賞者について

イ 実施事業

○ 鳥取県福祉研究学会第18回研究発表会

期日	出席者	内容
2月22日 (鳥取看護大学・鳥取短期大学)	199人	研究発表（口述発表30題、ポスター発表2題）

○ 鳥取県福祉研究学会第18回研究発表会 シンポジウム

期日	出席者	内容
2月22日 (鳥取看護大学・鳥取短期大学)	199人	◇シンポジウム テーマ：『孤独・孤立とつながりづくり～鳥取県内の取組報告～』 登壇者： ・鳥取大学地域学部 講師 菰田レエ也 氏 (コーディネーター) ・特定非営利活動法人ピアサポートつむぎ 理事長 河本純子 氏 ・社会福祉法人伯耆の国 地域共生社会実現 拠点 いくらの郷 次長 仙田慎介 氏 ・鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局 孤独・孤立対策課 課長補佐 森安裕章 氏

○ 資料作成 第18回研究発表会 要旨集 400部

○ 表彰

- ・県知事賞（1点）、学会奨励賞（6点）

○ 啓発広報

- ・県社協機関紙『志あわせへ』への掲載（年3回）
- ・Facebookへの掲載（年2回）
- ・ホームページによる情報発信
鳥取県社協ホームページ内に鳥取県福祉研究学会のページを設置し、年を通じて情報発信及び催し物の開催周知を行った。
- ・とっとりSDGsパートナーお知らせ情報（年2回）
- ・日本海新聞「県社協情報BOX」への寄稿（年1回）

4 福祉学習・ボランティア活動の推進 【重点目標4】

(1) 地域に根ざした福祉学習の展開

① 地域における福祉教育・福祉学習の推進

ア 福祉教育・学習の推進

○ 地域で取り組む福祉教育・ボランティア活動推進事業の指定

[指定社協] 令和4～令和6年度 三朝町

令和5～令和7年度 日野町

令和6～令和8年度 鳥取市

[助成金] 1社協300,000円

[事業内容] 福祉教育推進プラットフォームの構築、学習・活動プログラム開発を目的とした事業、福祉教育入門講座等の開催、学習・活動を推進する人材開発・養成

[テーマ]

鳥取市：福祉学習を通じた地域づくり

三朝町：多様な主体が関わることによる小中学校福祉教育の発展

日野町：大人に対する福祉教育（学びなおし）と子どもからの学び

[情報共有] 事業実施社協担当者会議 3月3日 19名

[訪問] 取組支援のための訪問 2回

○ 高校における福祉教育推進事業の実施

[指定高校] 県立八頭高等学校

[指定期間] 令和6年度～令和8年度（1期目）

〔事業内容〕 1 八頭高等学校愛し愛され運動

(1) 学校祭に八頭町の高齢者を招き、ブース出展を通して、高校生と高齢者の交流を行う。

(2) 八頭町の保育所の年長児を招き、生徒が企画したりズム遊びやドッジボール等を通して、高校生と園児の交流を行う。

2 ユニバーサルデザイン推進事業

生徒人権委員が中心となって、誰もがわかりやすい案内表示を作成し、校内のユニバーサルデザイン化を進める。

3 人権教育講演会

性的マイノリティ当事者の話を聞き、固定的性別役割分担意識の解消と自分らしく生きる態度の醸成を目指す。

〔テーマ〕 ・ふるさとに誇りをもち、これからの鳥取県の未来を考え、貢献しようとする心を養う。

・社会における自らの役割や将来の生き方についての自覚を深め、集団や社会の中で自己を生かす能力を養う。

・異年齢の子どもや高齢者と共に活動する機会を通して、互いを思いやる感受性や社会性を伸ばし、共生社会の実現の担い手としての自覚を深める。

〔訪問〕 取組支援のための訪問4回

イ 福祉教育調査研究事業等の実施

○ 福祉教育推進セミナーの開催

日時	参加者	内容
3月10日	52名	講演：「行き場のない子どもたち～声を聞き、受け止めるためにできること～」 講師：一般社団法人コットンママ 渡邊 美代子 氏

○ 福祉教育研究委員会の開催

	日時	参加者	内容
第1回	12月6日	8名	1) 協議「試行的実践の次回取組計画について」 2) 協議「福祉教育ページの掲載内容について」 3) 協議「副読本内容の見直しについて」
第2回	3月7日	6名	1) 正副委員長の互選 2) 報告「障がい者の主体的な学びを支援する活動の試行的実践について」 3) 協議「福祉教育ページの掲載内容について」 4) 協議「副読本の内容の見直しについて」

【読本増刷】 高校生のための福祉教育読本（福祉の理念編）200部
 高校生のための福祉教育読本（福祉の理解編）200部
 高校生のための福祉教育読本（福祉の実践編）200部
 …ボランティア体験事業参加者事前研修会、
 高校における福祉教育推進指定事業で活用

(2) ボランティア・市民活動の推進と支援体制の強化

① とっとりボランティアバンクの運営

ア 生活支援ボランティアの募集、登録、活動調整

○ 「とっとりボランティアバンク」ホームページサイトの運営

- とっとりボランティアバンク事業（平成24年11月1日稼働）
- ボランティアバンク登録数

ボランティア活動したい個人	615名
ボランティア活動したい団体	51団体
ボランティア募集したい団体	94団体

イ 活動に関する情報の収集と発信

（ホームページ、メールマガジン、ボラセン便り、SNS）

メールマガジン 27件、HP更新59件 facebook1件、助成金情報23件

ウ ボランティア活動に対する相談・助言

活動調整4件 相談件数173件

② ボランティア活動者等の人材養成と組織化支援

ア 生活支援ボランティアの普及啓発、組織化支援

イ ボランティア体験事業の実施

- 参加者事前研修会の開催

地区	東部	中部	西部	東部	中部	西部
日時	6月29日			7月6日		
参加者	82名	19名	93名	86名	27名	65名
内容						
・オリエンテーション ・講義「ボランティア活動ってなあに？」 ・DVD上映、事業説明						

- ボランティア体験事業の実施

〔ボランティア体験月間〕7月～12月

〔参加決定人数〕短期：424名（高校生401名、社会人・学生23名）

継続：13名（高校生9名、社会人・学生4名）

〔体験修了者〕短期：373名（高校生356名、社会人・学生17名）

長期：8名（高校生6名、社会人・学生2名）

〔受入活動先〕短期：148カ所、継続：8カ所

〔活動期間〕短期：7月～2月（3～4日間程度）

継続：7月～2月（週1日～2日間程度）

③ ボランティアコーディネーター等の人材養成

ア ボランティアコーディネーター養成研修の開催

日時	参加者	内容
7月8日	13名	「ボランティアコーディネーターの役割と意義」～ボランティアへの働きかけ方のヒントを探る～ 講師：大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長 永井美佳 氏

④ 市町村ボランティアセンターの体制整備と機能強化への支援

ア 社協ボランティア・市民活動センター強化方策（アクションプラン）の推進

イ 市町村社協ボランティアセンター連携強化会議の開催

	日時	参加者	内容
第1回	(市町村社協ボランティアコーディネータースキルアップ 研修と併催) 別掲		
第2回	3月3日	14社協 19名	・地域で取り組む福祉教育・ボランティア活動推進事業の実施状況について ・グループ討議 (福祉教育・ボランティア)

ウ 市町村社協ボランティアコーディネータースキルアップ研修の開催

日時	参加者	内容
9月17日	32名	「能登半島地震にかかる災害ボランティアセンター支援を踏まえ、県内でどう活かしていくか」 講師：日野ボランティア・ネットワーク 副代表 森本智喜 氏

(市町村社協ボランティアセンター連携強化会議と併催)

⑤ ボランティア・NPO等市民活動団体の支援

ア 「地域福祉振興基金」の活用 (別掲 P. 83)

○ 助成事業の実施

・先駆的・開拓的ボランティア活動助成事業 (チャレンジ助成事業) の助成

申請額159万円 (7団体)

助成額150万円 (7団体)

・市町村社協ボランティアセンター活性化助成事業の助成
申請なし

イ ボランティア情報誌の発行

ウ ホームページ、メールマガジン、ボラセン便り、フェイスブック、SNS 等による情報提供の充実

○ 情報発信 110回

メールマガジン 27件、HP更新59件 facebook1件、助成金情報23件

エ ボランティア関係資料・情報の提供、各種助成事業の案内・推薦
ホームページ等で随時案内

オ 企業・団体の寄贈事業への協力

[申請案内] 7事業

[推薦・審査協力] 6事業

[贈呈式開催] 4事業

⑥ 鳥取県ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催

ア 鳥取県ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催

	日時	出席者	内容
第1回	10月23日	12名	1) 令和6年度鳥取県ボランティア・市民活動センター事業実施状況について 2) 今後の取り組みについて
第2回	3月13日	14名	1) 令和6年度鳥取県ボランティア・市民活動センター事業実施状況について 2) 令和7年度鳥取県ボランティア・市民活動センター事業計画 (案) について 3) 次年度に向けて

(3) 山陰発 あいサポート運動推進・連携事業

① 「あいサポート運動」研修等事業の実施

ア あいサポーター研修の開催

○ 従来型 ※高校出前型実績含む

	研修回数	受講者数		研修回数	受講者数
4月	11回	249名	10月	14回	701名
5月	6回	238名	11月	23回	1,271名
6月	14回	395名	12月	10回	384名
7月	12回	737名	1月	5回	244名
8月	7回	216名	2月	7回	183名
9月	8回	204名	3月	6回	197名
合 計				123回	5,019名

内容：運動の概要・主旨、DVD視聴、簡単な手話

*あいサポーター数 91,589名(R7.3月末)

○ 高校・中学校出前型（県教委「人権学習講師派遣事業」）

【高等学校】5校

- ・緑風高校 6月16・18日(1年生40名)
- ・クラーク記念国際高校 10月10日(1年生55名)
- ・倉吉東高校 10月31日(40名)
- ・境港総合技術高校 2月25日(30名)
- ・倉吉北高校 6月10・11日(32名)

【中学校】4校

- ・鳥取市立南中学校 6月27日(30名)
- ・湯梨浜中学校 10月22日(150名 保護者含)
- ・米子市立美保中学校 9月12日(62名)
- ・伯耆町立岸本中学校 6月26日(70名)

イ あいサポーター「地域実践塾」の開催

日時 (参加者)	東部	中部	西部
	11月15日(15名)	10月30日(21名)	10月2日(22名)
内容			
ユニバーサルスポーツ（ボッチャ・ラダーゲッター等）の体験			

ウ あいサポーター研修公開講座の開催

日時 (参加者)	東部	中部	西部
	6月17日(40名)	7月11日(15名)	8月20日(16名)
内容			
○あいサポーター研修 ○ミニ講座「あいサポート運動 15 周年～障がい福祉の父・糸賀一雄生誕 110 年、真の「共生社会」とは」 講師：鳥取短期大学 教授 國本真吾 氏			

エ あいサポーターステップアップ研修の開催

日時 (参加者)	東部	中部	西部
	12月13日(26名)	1月22日(10名)	2月4日(9名)
内容			
○研修①「大人の発達障がいの理解」 ○研修②「聴覚障がいの理解」			

オ あいサポートメッセンジャー養成研修の開催

日時 (参加者)	東部	中部	西部
	7月26日(21名)	9月3日(7名)	10月4日(15名)
内容			
○説明「あいサポートメッセンジャーの役割について」 ○講義①「障害者差別解消法を学ぶ」 ○講義②「あいサポーター研修の進め方」			

カ あいサポートメッセンジャーステップアップ研修の開催

日時	参加者	内容
2月13日	21名	○研修「災害時における障がい者への支援」 ○交流会（グループワーク）

キ あいサポーターメッセンジャー意見交換会の開催

	日時	参加者	内容
第1回	10月15日	15名	・あいサポート運動の取組状況について ・研修での課題や情報共有等について
第2回	3月3日	11名	・今年度の取組状況について ・次年度の事業計画について ・フリートーキング

ク あいサポート企業拡大推進員と連携した企業・団体の掘起こし

- あいサポート企業・団体数 852団体（R7.3月末現在の県内団体数）

企業開拓	訪問件数	274件
	電話件数	63件
	メール件数	232件

ケ あいサポート事業の普及啓発等（あいサポート通信の発行等）

- あいサポート通信の発行（7月、10月、2月）
発行回数：年3回（第39号：7月、第40号：10月、第41号：2月）（再掲）
- イベント、研修会等におけるあいサポート運動に関する説明、チラシ配布等
- 啓発グッズ等の作成
・ハンドブック 6,000部
- あいサポートグッズに関するストラップの送付及び授業等への協力
・学習指導ガイド（県作成）を活用して授業を行った小学校等へ
あいサポートストラップを送付及び実施協力。
・小学校（3～6年生）他 13件、525個

② あいサポート企業拡大推進員の配置事業の実施

ア あいサポート企業拡大推進員の配置（1名）

企業開拓	訪問件数	274件
	電話件数	63件
	メール件数	232件

※再掲

- 普及啓発 研修実施件数 232件
- 登録促進 認定申請件数 91件

- イ 「障害者差別解消法」及び「合理的配慮の提供」の普及啓発、
あいサポート企業・団体への登録促進
- 「法」及び「合理的配慮の提供」の普及啓発および登録促進
企業・団体訪問時において、法等の普及啓発および登録促進を行った。

③ 障がい者が暮らしやすい社会づくり補助金交付事業の実施

- ア 民間企業に対する障害者差別解消法に規定する社会的障壁の除去に
必要となる経費の一部を補助
(補助額：補助対象経費の2／3、補助上限：300千円)
- 障がい者が暮らしやすい社会づくり補助金交付実績
申請件数 19件
助成額 2,468,798円

(4) 障がい者の福祉に関する事業の推進

① 障がい者の自立生活支援と社会参加活動の推進

- ア 日常生活自立支援事業の実施 (別掲P. 31)
- イ 障がい者の社会参加に関する企業等の社会貢献活動の推進
 - 生命保険協会「障がい者を支援する団体助成の推薦」
特定非営利活動法人スペシャルオリンピックス日本・鳥取
- ウ 町村受託事業による郡段階の障がい者団体への事業費助成
(別掲 P. 78)
- エ 障がい者スポーツ大会等の開催協力
 - 鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会 9月 8日
実行委員会への参画、大会協力員の派遣
 - 鳥取県障がい者グランドゴルフ大会 9月29日
最高齢者賞の贈呈
- オ 障がい者芸術・文化祭 (アートフェスタ) 等の開催協力
- カ 全国高校生手話パフォーマンス甲子園実行委員会への参画
 - ・実行委員会企画推進会議 7月19日
 - ・とっとり手話フェスLIVE2024 9月23日
 - ・第11回全国高校生手話パフォーマンス甲子園 9月22日
- キ 鳥取県障害者社会参加推進協議会への参画 3月12日

② 障がい者の差別解消等に向けた啓発及び活動支援

- ア 障がい者差別解消につなげた研修等の開催協力
 - あいサポート運動研修事業、企業拡大推進員配置事業と
- イ 「あいサポート運動」研修事業での理解促進 (別掲 P. 64)
- ウ あいサポート企業拡大推進員の配置事業の実施 (別掲 P. 65)
- エ 障がい者が暮らしやすい社会づくり補助金交付事業の実施 (別掲 P. 66)
- オ 障害者の日 (12月9日)、障害者週間 (12月3日～9日) での啓発普及
- カ 鳥取県障がい者差別解消支援地域協議会への参画 1月15日

(5) 児童・家庭の福祉に関する事業の推進

① 児童・家庭の福祉向上に向けた支援事業の実施

- ア 栗山教育福祉基金による高校入学支度金の給付 (別掲 P. 83)
- イ DV被害者支援基金による自立支援金の給付 (別掲 P. 83)

- ウ 交通遺児福祉資金による激励金の給付（別掲 P. 83）
- エ ひとり親家庭等高等教育進学支援資金による進学支援金給付（別掲 P. 83）
- オ ひとり親家庭高等就業訓練促進資金貸付事業の実施（別掲 P. 34）
- カ 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施（別掲 P. 34）

② 児童虐待防止等に向けた啓発及び活動支援

- ア 児童福祉週間（5月5日～11日）の啓発及び行事への協力
- イ 児童虐待防止・DV防止推進月間（11月）の啓発及び行事への協力
- ウ 鳥取県児童虐待防止関係機関連絡会、配偶者等に対する暴力防止関係機関連絡会への参加

（6）福祉意識の啓発

① 「県民総合福祉大会」の開催

日時	参加者	内容
9月12日	643名	○表彰 6団体22区分から合計354名・25団体を顕彰 ○活動発表 ①「『はがき出し運動』コロナ禍～その後」 ②「やってみたいをかたちに～コロナ禍の活動でみつけたこと～」 ○記念講演「注文をまちがえる料理店のこれまでとこれから」 講師 一般社団法人注文をまちがえる料理店 常務理事 小国士朗 氏 ○シニアバンク、ねんりんピック、老人クラブ連合会コーナー、福祉の店、健康相談コーナー

〔実行委員会・事務局会〕

第1回：4月9日 第2回：3月7日

② 地域福祉県民講座「第46回緑陰大学」の開催

日時	参加者	内容
6月28日	205名	講演 1 「災害時にもいきる日頃の支え合い～能登半島地震を踏まえて～」 講師 日野・ボランティアネットワーク 代表 山下弘彦 氏 講演 2 「ヤングケアラーを体験して～周りの人と一緒に～」 講師 元ヤングケアラー当事者 松岡園子 氏

5 災害時福祉支援活動の推進 【重点目標5】

(1) 鳥取県災害福祉支援センターの設置・運営事業の実施

① 災害ケースマネジメントの普及・啓発

ア 市町村および、関係機関の訪問

- ・ 市町村訪問①（災害ケースマネジメントを含む各事業の説明）

日時	市町村	参加者	内容
5月21日	岩美町	4名	市町村の担当者に対して、センター事業の説明および、市町村の取り組み状況の確認と意見交換を行った。 (説明項目：①災害ケースマネジメント ②DWA T③災害ボランティアセンター等)
5月27日	倉吉市	11名	
	境港市	5名	
5月28日	琴浦町	2名	
5月29日	南部町	2名	
	江府町	4名	
	日南町	5名	
6月5日	湯梨浜町	5名	
	大山町	5名	
	伯耆町	2名	
	鳥取市	9名	
6月6日	米子市	4名	
	日吉津村	3名	
	日野町	3名	
6月10日	八頭町	3名	
	若桜町	1名	
	北栄町	3名	
	三朝町	2名	
6月13日	智頭町	5名	

- ・ 市町村訪問②（災害ケースマネジメントの実施体制づくり）

※ 実施体制への移行（進捗）の可能性のある自治体を対象に訪問

日時	市町村	参加者	内容
10月10日	八頭町	2名	市町村担当者(米子市と智頭町は、社協の担当者も同席)と「災害ケースマネジメント実施計画」の策定等の実施体制づくりについて意見交換した。
10月11日	伯耆町	1名	
10月24日	大山町	2名	
11月14日	若桜町	1名	
11月15日	智頭町	3名	
11月18日	米子市	3名	
11月18日	琴浦町	2名	
11月19日	三朝町	3名	

- ・ 関係機関の訪問（災害ケースマネジメント協定締結団体等）

日時	訪問対象機関（団体）	参加者	内容
11月19日	鳥取県弁護士会	1名	災害ケースマネジメントの概要説明と実務者研修への参加依頼
11月20日	鳥取県宅地建物取引業協会	1名	
12月12日	鳥取県建築士会	1名	
12月17日	鳥取県生活環境部住宅政策課	2名	

イ 災害ケースマネジメント実務者研修会の開催

○ 鳥取県災害ケースマネジメント人材養成研修（入門編）

日時	参加者	内容
7月19日	30名	(1) 講演① 「被災者支援の必要性と現状」 (2) 説明 「災害ケースマネジメント取組紹介」 (3) 講演② 「災害ケースマネジメントの実施方法」

○ 災害ケースマネジメント実務者研修（実践編）

日時	参加者	内容
1月14日	40名	(1) 鳥取県より行政報告 (2) 導入講義「災害ケースマネジメントと連携のポイント」 (3) ワークショップ「災害ケースマネジメントに取組むためのケース検討」

ウ 福祉関係者および、関係機関への説明（合計9回実施）

・ 福祉関係者への説明（災害ケースマネジメント協力者の理解促進）

日時	主催・対象	参加者	内容
4月23日	倉吉市民生児童委員協議会	約167名	民生児童委員としての災害時の対応について
7月10日	鳥取市稲葉山地区民生委員児童委員協議会	約30名	私たちが普段から地域でできること
7月14日	米子市民生児童委員協議会	約70名	命を守るために私たちにできること
7月25日	鳥取市社協（愛の訪問協力員・となり組福祉員）	約100名	災害時に役立つ地域のつながり
8月5日	佐治町民生児童委員協議会	約15名	災害に備えて民生児童委員にできること
8月20日	鳥取市社協（鳥取市地区社会福祉協議会）	約50名	災害に備えて 普段から地域でできること
11月10日	鳥取市社協（愛の訪問協力員、となり組福祉員）	約60名	災害時の個別支援と日常の支え愛
2月19日	倉吉市（地域包括支援センター職員と民生委員児童委員）	38名	①災害ケースマネジメントとは（説明）②グループワーク
3月27日	とっとり震災支援連絡協議会/ほっと岡山（被災者支援に携わる関係者）	約30名	鳥取県での災害ケースマネジメントについて

・ その他関係機関への説明（自治体関係者の行政視察等の対応）

鳥取県の災害ケースマネジメントの説明や視察の受け入れ

日時	対象機関（自治体等）	対象者	内容
4月11日	石川県志賀町社会福祉協議会	4名	鳥取県での災害ケースマネジメントの実施状況および普及についての説明
4月22日	東京都 大田区議会議員	4名	
5月13日	北海道議会議員	1名	
5月31日	島根県庁職員（防災、福祉）	3名	
10月18日	静岡県議会議員	1名	
11月12日	全社協（情報共有会議）	約50名	
12月24日	静岡県庁職員（防災、福祉）	3名	
1月15日	福島県庁職員（防災、福祉）	2名	

エ 防災福祉教育・防災活動の支援

小中高等学校等において生徒、教職員を対象とした防災学習を実施した。

また、市町村、市町村社協、自治会、自主防災組織、公民館などからの要望に応じて地域防災活動の支援を実施した。

○防災福祉教育の実施（合計23回実施）

日時	主催・対象	参加者	内容
6月17日	鳥取大学（地域学部）	50人	災害とボランティア活動
6月22日	鳥取市立千代南中学校区（保護者・PTA）	60人	ふだんから私たちにできること
7月4日	鳥取市立 湖東中学校（2年生）	180人	・暮らす町の災害を知る ・災害対応ゲームあなたならどうする
7月23日	鳥取県立 米子西高校（全校生徒）	829人	・暮らす町の災害を知る ・災害対応ゲームあなたならどうする
9月12日	鳥取市立 鹿野学園（4年生）	30人	・災害からいのちを守る ・災害対応ゲームあなたならどうする
9月18日	境港市立 中浜小学校（6年生）	45人	・災害からいのちを守る ・災害対応ゲームあなたならどうする
9月19日	鳥取市立 西郷小学校	25人	・災害からいのちを守る ・災害対応ゲームあなたならどうする
9月19日	鳥取市立 鹿野学園（4年生）	30人	自然災害からくらしを守る
10月3日	鳥取市立稲葉山小学校（3年生・6年生）	86人	・災害からいのちを守る ・災害対応ゲームあなたならどうする
10月17日	鳥取こども学園（職員）	約40人	・訓練のふりかえりと今後に向けて～子どもたちと職員のいのちを守れるように～
10月24日	米子市立尚徳小学校（4年生）	21人	・災害からいのちを守る ・災害対応ゲームあなたならどうする
11月1日	鳥取市立鹿野地区公民館「子ども防災キャンプ」（小学2年生～中学2年生）	20人	・自分や友だち、家族のいのちを守るためにできること
11月3日	鳥取こども学園 立川五丁目2区合同防災訓練	50人	・水害ってなあに？（水害の知識と備え、避難行動、支え愛マップづくり等）
11月27日	県立琴の浦高等特別支援学校（全校生徒）	36人	・災害の時にいのちを守るために ・○×防災クイズ
12月3日	鳥取県立米子西高校（2年生・教員）	7人	・避難所運営ゲーム（HUG） ・避難所の課題について（研究活動）

12月5日	鳥取市立岩倉小学校（6年生）	81人	・災害からいのちを守る ・災害対応ゲームあなたならどうする
12月11日	湯梨浜町立 わかばこども園（職員・保護者）	40人	・子どもたちのいのちを守るために私たちができること ・津波と洪水の浸水想定 ・避難行動 等
12月22日	（社福）鳥取こども学園 立川町五丁目2区 防火活動（職員・児童・住民）	60人	・どうする地震や火事がおきた時 ・災害対応ゲームあなたならどうする
1月29日	鳥取県特別支援学校長会 令和6年度防災研修会（特別支援学校長）	9人	特別支援学校が取り組める防災教育 ～子どもたちの命を守るために私たち出来ること～
1月31日	鳥取市立 湖南学園（中学2年生）	8人	・私たちがくらす町の災害を知る～自分や友だち、家族の命を守るために出来ること～
3月12日	ちびっこセンター・森のようちえん（園児・職員）	16人	・「東日本大震災」津波からの避難の話 ・災害からいのちを守る『動物のポーズ』
3月13日	鳥取市立鹿野学園（小学5年生）	17人	・「東日本大震災」津波からの避難の話 ・災害対応ゲームあなたならどうする
3月14日	鳥取・森のようちえん・風りんりん（園児・職員）	24人	・「東日本大震災」津波からの避難の話 ・災害からいのちを守る『動物のポーズ』

○防災活動支援（合計15回実施）

日時	主催・対象	参加者	内容
6月20日	八頭町丹比地区人権教育推進委員会（八頭町丹比地区）	約60人	避難所での人権問題（人権教育）
7月20日	県・米子市、日本防災協会（防災士）	約100人	鳥取県版避難所運営ゲーム（HUG）
7月20日	八頭町連合婦人会	約30人	避難所での人権問題（人権教育）
7月28日	災害に強い佐治町創り実行委員会（下加瀬木集落）	約15人	災害時の避難関係
8月8日	鳥取市中央人権福祉センター（鳥取市民）	約20人	災害時における人権問題
8月27日	鳥取県人材開発センター（東部市町村等採用2年目職員）	67人	防災の基礎知識・HUG

8月29日	鳥取県人材開発センター (中部市町村等採用2年目職員)	36人	防災の基礎知識・HUG
8月29日	湯梨浜町、長瀬地区振興協議会(長瀬地区)	約100人	避難訓練の講評と「避難所運営」について
9月3日	鳥取県人材開発センター (西部市町村等採用2年目職員)	75人	防災の基礎知識・HUG
11月17日	私都会(上私都地区、中私都地区、下私都地区の集まり)	約80人	台風7号の振り返り会
11月24日	鳥取市「湖山自治会」南通り町内会	約20人	令和6年度南通り町内会自主防災会活動(日頃の備え)
3月2日	鳥取県西部圏域聴覚障害者災害対策連絡会(当事者、支援者、民生児童委員)	約80人	防災ワークショップ
3月9日	災害に強い佐治町創り事業実行委員会 佐治町加瀬木集落(地域住民)	約40人	・台風7号発災時の各自の行動の振り返り、避難行動に関する課題の整理、今後に向けて必要な取り組みの発案 ・「支え愛マップ」についての説明と提案
3月16日	鹿野町勝谷地区公民館「勝谷のまちづくりを考える会」	約60人	「地域の防災対策について」(避難所の自主運営やダンボールベッド等の必要性等)
3月30日	災害に強い佐治町創り事業実行委員会 佐治町余戸集落(地域住民)	約30人	・台風7号発災時の各自の行動の振り返り、避難行動に関する課題の整理、今後に向けて必要な取り組みの発案 ・「支え愛マップ」についての説明と提案

② DWA T (鳥取県災害派遣福祉チーム) 事務局業務の実施

ア 人材登録管理

チーム員登録者数 231人(対前年度末:48人増)

イ 関係団体意見交換会の開催

[期日・会場] 2月25日 県立福祉人材研修センター
ハイブリッド開催(Zoomを使用)

[出席人員] 16人

[内 容]

(1) 報告事項

- ア 職能団体との鳥取県災害福祉チームの派遣に関する協定について
- イ 災害対策基本法等の一部改正について
- ウ 令和6年能登半島地震での鳥取県DWA T支援活動について
- エ 令和6年度の取組概要
- オ 鳥取県保健医療福祉対策統合本部について

(2) 協議事項

- ア 災害福祉支援ネットワークの強化について
- イ DWATチーム員登録者数の目標設定について
- ウ DWATの情報共有手段について
- エ 令和7年度の取組について

ウ 災害福祉支援ネットワークの機能強化に関する研究

協定締結団体の拡充及びDWATを含む災害時の福祉支援活動を円滑に進める土台づくりを行うため、災害福祉支援ネットワークの説明を行うとともに、各種福祉団体等へ災害時の福祉支援の状況等や意見を伺った。

日時	団体名	内容
2月12日	鳥取県老人福祉施設協議会	・団体及び法人等での災害時の取り組みについて ・災害時の福祉支援活動について
2月19日	鳥取県社会福祉施設経営者協議会	
2月19日	鳥取県精神保健福祉士会	
2月19日	鳥取県老人福祉施設協議会	
3月14日	鳥取県社会福祉施設経営者協議会	

エ 基礎研修（DWAT登録予定者）の開催

	日時	参加者	内容
A日程	6月21日	30名	講義・演習（DWATの基礎的な内容）
B日程	11月15日	38名	

オ スキルアップ研修の開催

	日時	参加者	内容
全県	7月31日	23名	能登半島地震支援の実践報告、演習

カ フォローアップ研修の開催

	日時	参加者	内容
東部	12月16日	10名	被災者心理の理解、引継ぎ演習
中部	11月22日	13名	先進県の活動報告、アセスメント演習
西部	1月24日	17名	被災者支援制度、実践報告、ケース検討

キ 先遣隊・コーディネーター研修の開催

	日時	参加者	内容
全県	10月25日	21名	先進県の活動報告、先遣隊・コーディネーターについて

ク 活動訓練

	日時	参加者	内容
鳥取市	9月10日	4名	保健師や日赤との連携強化、DWAT先遣隊活動訓練（鳥取市総合防災訓練）
琴浦町	9月15日	9名	行政や日赤との連携強化、DWATアセスメントや対応検討など（鳥取県防災フェスタ、琴浦町総合防災訓練）
鳥取県自閉症協会	12月1日	6名	避難所体験（アセスメント訓練）、レクリエーション：エアロビクス、非常食体験、保護者とDWATの座談会/当事者ひとりで過ごす体験

ケ 活動資機材の整備

- ・DWA T活動用ビブス（40着）等の活動に必要な資機材を整備した。

コ 福祉避難所施設BCP策定支援

- ・事業説明と意見交換

日時	訪問先	内容
5月30日	NPO地域活動支援センター おおぞら	事業説明、意見交換
6月11日	社会福祉法人もみの木福祉会	事業説明、意見交換

- ・BCP関係支援

日時	主催・対象	内容
7月16日	社会福祉法人こうほうえん（特別養護老人ホーム 新さかい幸朋苑）	研修「介護施設のBCPの必要性について」

- ・社会福祉施設・事業所のBCP策定について（オンライン研修）

日時	対象（以下の施設の職員）	内容
2月10日	（福）仁厚会：介護老人保健施設 ル・サ ンティカ鹿野、サービス付き高齢者向け住宅 ガーデンハウスはまむら （福）厚生事業団：鹿野かちみ園ほか （福）もみの木福祉会：もみの木園、 もみの木作業所、支援センターのぞ み、GH和おん、GHさくら	「社会福祉施設・事業所のBCP策定について～能登半島地震の経験から学ぶ～」

③ 災害救援ボランティア活動対応機能の強化

ア 災害ボランティア活動関係機関連絡会の開催

	日時	参加者	内容
第1回	7月3日	10名	・災害時のボランティア活動資機材 ネットワーク構築事業について ・各団体の活動状況について ・質疑・応答
第2回	3月10日	14名	・災害時のボランティアセンターへの ICT導入について ・令和6年度災害ボランティアセン ターの研修について ・鳥取県からの報告事項

イ 災害時相互協力協定に基づく関係機関との連携強化

- ・災害ボランティア活動関係機関連絡会の開催（上記再掲）

ウ 市町村災害ボランティアセンターの設置・運営等に関する協定締結の支援

＜協定を締結した団体＞

- ・江府町（5月15日）、境港市（9月1日）、三朝町（9月3日）

※締結済み17団体

- ・岩美町（5/21訪問）と伯耆町（6/5訪問）は継続支援

エ 災害ボランティアセンター運営者研修

・開催に向けた打ち合わせ会

日時	対象	内容
4月10日	琴浦町社協	運営者研修の説明
7月24日		運営者研修の内容検討
4月25日	鳥取市社協	運営者研修の説明、内容の検討 テーマと事前学習について 講師との具体的な打ち合わせ 事前研修の実施について協議
6月24日		
9月27日		
10月23日		

・研修

<鳥取市社協>

日時	内 容
10月29日	事前研修：「なぜ、社協が災害ボランティアセンターを運営するのか」
11月12日	1日目：座学
11月13日	2日目：訓練
12月23日	運営者研修の振り返り

<災害ボランティアセンターマネジメント研修>

日時	対象	内容
2月4日、5日	県内社協(14人)、赤十字(1人)、ライオンズ国際協会336-B地区(3人)、鳥取県民活動活性化センター(4人)、鳥取県福祉保健課(2人)、県社協(2人)	災害ボランティアセンターの運営を俯瞰的に捉え、見通し付け、行政やNPOとの連携・調整などのマネジメントを担う人材を養成することなどを目的に開催

<琴浦町社協> ※琴浦町社協が実施した研修に参加

日時	内 容
1月26日	災害ボランティアセンター立上研修

<湯梨浜町社協> ※湯梨浜町社協が実施した研修に参加

日時	内 容
12月11日	湯梨浜町災害ボランティア養成講座

<日野町社協> ※日野町社協が実施した研修に参加

日時	内 容
3月6日	日野町災害時たすけあいセンター設置運営研修

オ 市町村災害ボランティアセンターマニュアルの策定、実働訓練の支援

・災害VCの設置・運営等に関する協定締結の支援、運営者研修の開催
(上記再掲)

・市町村災害VCに関する平時の体制づくり支援

日時	対象	内容
8月7日	鳥取市、鳥取市社協	「災害VC設置場所の選定方法」及び「災害VC連絡会の設置(案)」
8月29日		
1月28日	市、社協、関係者	第1回鳥取市災害ボランティアセンター連絡会

カ 災害ボランティアセンターへのICT導入研究

- ・能登半島地震支援へ参加した社協職員へのアンケートの実施
実施日：8/13 回答数：28件
- ・ICT導入検討のための打ち合わせ等

日時	内容
8月2日	災害VCのICT化に関するアンケート項目について（協議）
8月20日	災害VCの運営支援システム（ICT）について（システム勉強会）
8月28日	災害VCの運営支援システム（ICT）の導入経費等について（システム勉強会）
9月24日	災害VCの運営支援システム（ICT）の導入経費等について（システム勉強会）
10月2日	災害VCの運営支援システム（ICT）の導入経費等について（システム勉強会）

- ・ICT導入について県内各社協訪問説明（導入目的、システム、費用等）
鳥取市社協(12/4)、米子市社協(11/26)、倉吉市社協(12/9)、境港市社協(11/26)、岩美町社協(11/20)、若桜町社協(12/4)、智頭町社協(11/20)、八頭町社協(11/27)、三朝町社協(12/6)、湯梨浜町社協(12/3)、琴浦町社協(11/21)、北栄町社協(11/28)、日吉津村社協(12/9)、大山町社協(11/21)、南部町社協(12/4)、伯耆町社協(12/6)、日南町社協(11/28)、日野町社協(11/21)、江府町社協(11/28)

キ 災害ボランティア活動資機材ストックヤードの管理

日時	内容
9月25日	ストックヤード資機材の点検

ク 災害ボランティア活動のための資機材整備

災害時のボランティア活動資機材を、災害時の災害VCでの活用や、資機材の使用方法を習得することを目的とする訓練や研修で使用するために、倉吉市社協および大山町社協の協力を得て、県社協を含め県内3カ所の資機材拠点に資機材を整備した。12/27に各社協へ通知し、運用を開始した。

④ 発災以降の調整事務

ア 令和6年能登半島地震 DWAT派遣活動振り返り

内容	開催日	参加者	人数
振り返り会	4月16日	派遣されたチーム員等	27名
活動報告会	4月24日	DWAT登録者、施設関係者等	137名

イ 能登半島地震・豪雨 災害ボランティアセンター運営支援

前年度に引き続き、11月5日までの間、鳥取県内の社協職員を派遣し、災害ボランティアセンターの運営支援を行った

派遣先	県社協	市町村社協	計
災害VC運営支援ブロック派遣（能登町）	8名	12名	20名
災害VC運営支援ブロック派遣（輪島市）	6名		6名
計	14名	12名	26名

6 社会福祉法人等への経営支援と福祉団体の活動支援 【重点目標6】

(1) 福祉施設経営指導事業の推進

① 経営相談体制及び内容

ア 施設経営相談・助言指導の体制

○ 専門相談

- ・法律相談 弁護士1人（専門指導員）
- ・会計・税務相談 公認会計士1人（専門指導員）
- ・保険・労務相談 社会保険労務士1人（専門指導員）

○ 一般相談

- ・法人・施設経営全般 経営指導員1人（専任指導員）

イ 相談内容

- 法人・施設経営全般、会計・税務、利用者処遇、職員待遇、安全・防犯、衛生管理、施設整備、人材確保、労使問題、制度改革等についての情報提供及び相談助言

ウ 相談内容別・相談件数

令和6年度 相談内容別・方法別相談件数

区分	施設経営全般	会計 税務	利用者 処遇	職員 処遇	安全 防犯	施設 整備	労使 問題	その他	合計
訪問	1	1		2				5	9
来所		4						1	5
電話・メール		28		3		1	3	6	41
合計	1	33	0	5	0	1	3	12	55
R5年度実績	10	27	1	5	3	1	1	3	51

② 個別、集団指導の実施

ア 巡回訪問指導

専任の経営指導員が法人本部を巡回訪問し、経営指導事業、人材確保制度の啓発、苦情解決方法等の紹介及び社会福祉法人制度改革等の相談事業を行うとともに、各種研修案内等の情報提供を行った。

- ・実施時期 7月～12月
- ・訪問した法人数37法人（東部4法人、中部14法人、西部19法人）

イ 集団指導（各種研修会）の実施

研修名	日時	参加者	内容
会計実務研修	7月17日	50名	社会福祉法人会計基準の基礎（初級編）①
人材確保セミナー	7月29日	41名	福祉医療分野 辞めない職場づくり
労務管理研修	8月26日	44名	カスタマーハラスメント対応ほか
会計実務研修	10月29日	56名	社会福祉法人会計基準の基礎（初級編）②
組織管理研修	11月20日	18名	コンプライアンス強化、リスクマネジメントほか
会計実務研修	12月3日	42名	予算、純資産等
人事管理研修	2月14日	41名	人材確保定着「具体的実践方法」

ウ 部会・法人連絡会の開催

○ 福祉施設経営者協議部会の開催

	日時	参加者	内容
第1回	5月23日	19名	○令和5年度福祉施設経営指導事業事業実績報告 ○令和6年度福祉施設経営指導事業計画（案）

第2回	3月12日	16名	○令和6年度福祉施設経営指導事業事業実績報告 ○令和7年度福祉施設経営指導事業計画（案） ○令和7年度法人連絡会について
-----	-------	-----	--

○ 福祉施設経営法人連絡会の開催

日時	参加者	内容
4月26日	91名（61法人）	県からの行政説明および県社協からの情報提供

③ 情報発信・PR活動の強化

ア 県経営協との協働による最新情報の提供

- 全国経営協、全社協、厚生労働省、県、関係団体等を通じて各種情報の収集と提供
- 第43回全国社会福祉法人経営者大会 8月29日～30日 横浜市
- 第34回中国・四国地区社会福祉法人経営者セミナー 11月18日～19日 徳島市
- 全国経営協都道府県セミナー 前期 8月 8日 25名
後期 2月14日 34名
- 社会福祉施設「なんでも相談」パンフレットの配布
- 社会福祉施設経営法人 なんでも相談事例集（R6年受理分）の作成

イ 広報誌等における活動紹介や好事例の提供

- 情報誌『福祉の経営』の発行
- 広報誌『志あわせへ』『県社協ニュース』への掲載

(2) 社会福祉・保健サービス評価事業の支援

① 評価調査員養成研修の実施

ア 評価調査員養成研修

1回目	日時	参加者	内容
第1目	7月3日	0名	オリエンテーション、基礎的研修課程Ⅰ、演習
第2目	8月7日		基礎的研修課程Ⅱ
第3目	8月27日		実習Ⅰ
第4目	8月28日		実習Ⅱ、総括
2回目	日時	参加者	内容
第1目	12月14日	4名	オリエンテーション、基礎的研修課程Ⅰ、演習
第2目	12月21日		基礎的研修課程Ⅱ
第3目	1月18日		実習Ⅰ
第4目	1月19日		実習Ⅱ、総括

(3) 社会福祉関係団体の支援

① 福祉関係団体（事務局受託団体） 16団体

公益社団法人鳥取県老人クラブ連合会、一般社団法人鳥取県手をつなぐ育成会、鳥取県民生児童委員協議会、鳥取県子ども家庭育み協会、一般社団法人鳥取県母子寡婦福祉連合会、鳥取県母子生活支援施設協議会、鳥取県児童福祉入所施設協議会、鳥取県老人福祉施設協議会、鳥取県知的障害者福祉協会、鳥取県社会就労センター協議会、鳥取県肢体不自由児者父母の会連合会、鳥取県肢体不自由児協会、鳥取県社会福祉施設経営者協議会、一般社団法人鳥取県介護福祉士会、鳥取県介護支援専門員連絡協議会、鳥取県福祉研究学会

② 共同募金事業への協力

③ 町村受託事業による福祉団体支援

ア 郡段階の福祉団体（17団体）に対する研修経費等の助成

- ・ 保育事業費 1団体 21,000円
- ・ 母子福祉費 1団体 23,000円
- ・ 身体障がい者福祉費 4団体 53,000円

・知的障がい者福祉費	3団体	58,000円
・肢体不自由児福祉費	2団体	27,000円
・同和対策事業費	2団体	42,000円
・民生委員活動費	3団体	172,388円
・全国民生委員大会派遣費	3団体	101,612円
・老人福祉事業費	2団体	100,000円
合 計		598,000円

④ 社会福祉事業包括支援事業の実施

ア 福祉団体等の支援に必要な経費の助成（16事業）

補助事業名	補助対象	補助金額(円)
鳥取県更生保護給産会補助金交付事業	1団体	80,000
鳥取県更生保護観察協会補助金交付事業	1団体	120,000
身体障がい者福祉大会開催事業費補助金交付事業	1団体	150,000
一般社団法人鳥取県手をつなぐ育成会広報啓発事業補助金交付事業	1団体	560,000
精神障がい者等によるピアサポート・研修会等開催支援事業補助金交付事業	5団体	408,273
鳥取県手話学習会開催事業費補助金交付事業	36回	443,154
肢体不自由児協会広報誌発行事業補助金交付事業	1団体	240,000
肢体不自由児父母の会開催補助金交付事業	1団体	1,300,000
鳥取県手話検定等受験料助成事業費補助金交付事業	106人	315,550
鳥取県介護職員初任者研修受講支援補助金（担い手加算・過疎地就業加算含む）交付事業	27人	713,117
働く介護家族向け介護職員初任者研修開催支援事業補助金交付事業	1コース	180,000
鳥取県介護実務者研修受講支援補助金交付事業	42人	2,785,666
鳥取県介護職員・小規模事業所グループ支援補助金交付事業	2団体	207,000
鳥取県老人保健施設整備費借入金利子補助金交付事業	1施設	393,770
ことぶき起業支援（プチ起業支援）補助金交付事業		0
鳥取県外国人高齢者等福祉給付金支給事業費補助金交付事業		0
合 計		7,896,530

（４） 民間社会福祉施設職員共済事業の実施

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の業務受託

○ 退職届・請求書の進達事務 533件

② 鳥取県民間社会福祉施設職員共済会事業の実施

ア 運営委員会の開催 令和7年2月4日 開催

イ 退職給付金の支給 295件 31,906,846円

(5) 福利厚生事業（福利厚生センター受託事業）の推進

① 福利厚生啓発・認知度向上事業及び法人・施設訪問による加入促進活動

年度区分	契約法人・施設数	事業所数	加入人数
令和6年度の加入状況	26法人	53か所	1,269人

○ パンフレット等配布

② 会員交流事業実施メニューの充実

○ 会員交流事業事業

No.	事業名	実施日	参加者数
1	映画優待券（鳥取シネマ）	令和6年8月1日～ 令和7年7月31日	49人
	映画優待券（倉吉シネマエポック）	令和6年8月1日～ 令和7年1月31日	25人
	映画優待券（MOVIX日吉津）	令和6年8月1日～ 令和7年1月31日	799人
	新作バレエ「赤毛のアン」鑑賞チケット斡旋	令和6年10月12日 令和6年10月13日	16人
3	テーブルマナー教室 ANAクラウンプラザホテル米子	令和6年11月17日	24人
	テーブルマナー教室 ホテルセントパレス倉吉	令和6年11月17日	13人
4	大阪フィルハーモニー交響楽団「ハッピーニューイヤークンサート2024」	令和7年1月13日	71人
5	図書カードNEXT	有効期間（10年間）	260人
	ジェフグルメカード	有効期間（無期限）	260人
合計			1,517人

③ 健康管理事業、共済事業、贈呈事業、研修事業、余暇活用事業等の活用促進

- ・健康管理事業 健診費用助成
- ・贈呈事業 永年勤続、資格取得、入学お祝い、結婚お祝い、出産お祝い
- ・研修事業 講習会、研修
- ・給付事業 健康生活用品、クラブサークル活動助成

(6) 社会福祉法人の地域貢献実施支援

① 法人・施設訪問による事業提案

- ア 子ども服等リユース事業 7ヶ所
- イ 法人連絡会への参加 2ヶ所

7 地域福祉推進のための組織基盤の強化 【重点目標7】

(1) 求められる職員像の実現と職員育成の強化

① 計画的体系的な職員研修の実施

- ア 人事考課と育成（研修）の一体的推進
- イ 計画的・体系的な職員研修の企画実施
 - 階層別職員研修（新任・中堅・指導的・管理職）
 - 新任職員研修の実施
 - ・4月5日～9日 11名（R6.4採用者対象）
 - ・7月8日 3名（R6.6～7採用者対象）

上記「キャリアパス対応生涯研修課程」を受講

- ・キャリアパス新任職員研修 3名
- ・キャリアパス中堅職員研修 2名
- ・キャリアパスチームリーダー職員研修 3名
- ・キャリアパス管理的職員研修 1名

- 全体職員研修（コンプライアンス・人権・メンタルヘルス・会計・
広報・コミュニケーション・接遇他）

- ・とっとりプラットフォーム5+α（アーカイブ視聴） 9月25日（希望者）
- ・福祉ビジョン21世紀セミナー（オンライン） 10月9日（希望者）
- ・ハンセン病療養所訪問研修 11月12日（希望者）
- ・人権研修 2月14日

- ② 資格取得・自己研鑽の推奨支援（社会福祉士、精神保健福祉士、
社会福祉主事、防災士等）

- ・資格助成件数：防災士 1件

- ③ とっとりプラットフォーム5+αの運営参画、民間団体との交流、
連携事業への参加

- ・運営協議会（藤井会長：7月2日、10月2日、12月2日、3月14日）
- ・ワーキンググループへの参加（松田常務）

- ④ プロジェクトチーム・ワーキングチームの設置

- ・ICT導入ワーキングチームの設置

業務改善アプリ作成ツール「kintone」の導入検討を目的として
部横断6名の職員によるワーキングチームを設置（1月21日キックオフ）
ソフトの試用・検証を進め令和7年度初頭からの全体導入を準備中

- （2）課題解決に向けた組織体制の整備と働きやすい環境づくり

- ① 組織体制の整備

- ねんりんピックはばたけ鳥取2024開催に向けた事務局体制強化

- ② 働きやすい職場環境づくり

- ア 介護・育児等の休暇制度の充実、時差出勤制度の運用

- 介護休暇・育児休暇の取得実績あり

- 一般事業主行動計画策定

- イ 健康相談、ハラスメント防止対策等の実施

- 健康相談15回実施（相談者計45名）

- ③ ICT活用による業務の改善・効率化

- ・[再掲]業務改善アプリ作成ツール「kintone」の導入検討

- ④ BCP（事業継続計画）の周知徹底と訓練

- BCP及び役職員災害対応マニュアルの改訂（1月）

職員説明会 2/14

- （3）県とのパートナーシップの強化と公的財源の確保

- ① 県とのパートナーシップの強化

- ア 連携推進会議の設置運営

- イ 政策提言機能の発揮

- 県社協等 16 団体から 35 項目の要望事項取りまとめ
- 9 月 2 日 県知事へ要望書提出
- 9 月 6 日 県議会議長へ要望書提出
- 5 月 28 日 福祉保健部等関係各課との意見交換会
- 10 月 24 日・28 日 福祉保健部等関係各課との意見交換会
- 12 月 19 日 県議会（各会派へ要望） 会長、常務、団体代表者

② 公的財源の確保

- 地域の実情に応じた事業提案・要望・協議による県とのパートナーシップの強化と事業実施にかかる財源を確保

(4) 会員加入の促進と安定的な自主財源の確保

① 会員加入の促進

ア 賛助会員等の募集、ホームページ、広報紙等を通じた情報発信

- 自主財源確保のため会員の拡大

新規加入 賛助会員（個人） 16 口（全体 122 名 151 口）

新規加入 賛助会員（団体） 1 口（全体 178 団体 275 口）

② 安定的な自主財源の確保

ア 寄付金収入、経常経費削減、手数料・広告料等の収益事業実施

- 寄付金収入 103 件 3,890,218 円

- 広告料収入

ホームページバナー 1 社 40,000 円

広報誌「志あわせへ」（年 4 回発行） 2 社 40,000 円

ボランティア活動保険（㈱福祉保険サービス）

3,100,000 円

(5) 基金の活用と資産の適正かつ効率的な運用

① 基金の活用

基金名	助成等の実施		その他事業活動等
鳥取県さわやか福祉基金	[基本事業]	19 市町村社協 7,988,000 円	○ 運営委員会 1 回（1 月 8 日） ○ 特別枠助成事業審査会 1 回（1 月 8 日） [審査事項] 1) 俣野ふれあい食堂 （江府町社協） 2) ほっと×とどろき プロジェクト （八頭町社協）
	内訳		
	小地域福祉活動推進事業 32 件 ボランティア活動推進事業 10 件 障がい者の地域生活支援事業 1 件 子育て支援・世代間交流事業 6 件		
	[特別枠助成事業]	1 町社協 462,000 円	
	助成先：江府町社会福祉協議会		
社会福祉振興基金	[国内研修派遣]	13 団体 770,000 円	○ 運営委員会 1 回（7 月 17 日）
	[集団研修事業]	10 団体 458,135 円	

交通遺児福祉資金	[激励金給付]	37名 1,800,000円	○運営委員会 2回（9月5日、2月10日）				
	◎延助成：1,971名、40,025,000円						
栗山教育福祉基金	[高校進学 支度金の給付]	26名 780,000円					
	◎延助成：1,988名、52,316,000円						
DV被害者 支援基金	[自立支援金給付]	8名 455,000円					
	◎延助成：98名、2,555,000円						
ひとり親家庭等 高等教育進学 支援資金	[高等教育進学 支度金の給付]	12名 1,200,000円					
	◎延助成：64名、6,400,000円						
ことぶき高齢者基金	[一般助成]	5市町社協 300,000円	○ニュースポーツ用具貸出 14種類、156件 ○健康ゲーム指導士 養成講座の開催 <table><tr><td>日時</td><td>参加者</td></tr><tr><td>7月9日</td><td>39名</td></tr></table>	日時	参加者	7月9日	39名
	日時	参加者					
	7月9日	39名					
[特別助成]	2市町社協 100,000円						
地域福祉振興基金	[チャレンジ助成]	7団体 1,500,000円	○食糧支援体制 （フードドライブ） [受入状況] 提供先：4機関 品目：食品・缶詰・乾麺等 [配分状況] 配分先：延38機関				
	[市町村社協 ボランティアセンター 活性化助成]	0件 0円 ※申請なし					

8 福祉情報の発信

(1) 福祉情報の発信

① 広報委員会の開催

未開催

② 機関誌、情報誌等（定期刊行物）の発行

ア 「志あわせへ」 年4回

イ 「HOT eye」（ボランティア、福祉人材、ことぶき情報誌）年3回

ウ 「県社協ニュース」 毎月1回

エ 「ニュースレター」（えんくるり事業） 年1回

③ ホームページによる各種広報

ア 県社協ホームページの運営・管理

- 法人基本情報のディスクロージャー（現況報告、法定財務諸表）、各種制度・事業の案内、情報提供

- 災害時等のボランティア情報

イ 事業関連ホームページの運営・管理

- 長寿社会づくり（鳥取ことぶきネット）ホームページの運営・管理

○ とっとりボランティアバンクホームページの運営・管理

○ とっとりいきいきシニアバンク「生涯現役」ホームページの運営・管理

④ 県・市町村社協広報担当職員に対する技術支援

ア 広報・啓発活動に関する研修等の情報提供

⑤ 情報発信力の強化

ア 各事業における広報手段の整理（効果的なメディアの活用）

イ 地元紙（医療福祉面「県社協情報BOX」）への定期的寄稿（4月～3月 24回）

ウ ソーシャルメディアを活用した広報活動の実施

○ Facebookを活用した情報発信（随時）

新 ○ 鳥取県福祉人材センターInstagramを活用した情報発信（随時）

エ リーフレット・チラシ等の作成

9 各種基金等による資金助成

（1）各種基金事業

① 鳥取県さわやか福祉基金事業の推進

ア 市町村社協実施事業に対する助成

【基本事業】

○ 助成額 7,988,000円

内 訳 4市：3,870,000円 15町村：4,118,000円

○ 助成対象事業

メニュー事業（49事業）

- ・小地域福祉活動推進事業（32件）
- ・ボランティア活動推進事業（10件）
- ・障がい者の地域生活支援事業（1件）
- ・子育て支援・世代間交流事業（6件）

【特別枠助成事業】

○ 助成額 462,000円

助成先 江府町社会福祉協議会

イ 運営委員会の開催

日時	参加者	内容
1月8日	10名	○事業概要・経過説明 ○報告事項 1) 令和6年度助成実績（見込）について ○審議事項 1) 鳥取県さわやか福祉基金助成基準（案）について

ウ 特別枠助成事業審査会の開催

日時	参加者	内容
1月8日	5名	○審査事項 1) 俣野ふれあい食堂（江府町社会福祉協議会） 2) ほっと×とどろきプロジェクト（八頭町社会福祉協議会）

② 社会福祉事業振興基金事業の推進

ア 社会福祉従事者の研修助成

- 国内研修派遣 13団体 770,000円
- 集団研修事業 10団体 458,135円 計1,228,135円

イ 運営委員会の開催

7月17日 委員7名

③ 交通遺児福祉資金による激励金給付

ア 運営委員会の開催

[第1回] 9月5日 委員10名

[第2回] 2月10日 委員7名

イ 激励金の給付

37名 1,800,000円
(延 1971名、 40,025,000円)

④ 栗山教育福祉基金による支度金給付

- ア 高校進学支度金の給付（令和7年4月進学分） 26名 780,000円
(延1,988名、52,316,000円)

⑤ DV被害者支援基金による自立支援金の給付

- ア 自立支援金の給付 8名 455,000円
(延98名、2,555,000円)

⑥ ひとり親家庭等高等教育進学支援資金による進学支援金給付

ア 運営委員会の開催 1月23日 委員5名

- イ 高等教育進学支度金の給付 12名 1,200,000円
(延64名、6,400,000円)

⑦ ことぶき高齢者基金事業の推進

ア 市町村文化・スポーツ交流事業への助成

一般助成：5市町社協 300,000円

特別助成：2市町社協 100,000円

イ 高齢者スポーツ交流事業の振興

○ ニュースポーツ用具の貸出

[貸出状況] 14種類 156件

○ 健康ゲーム指導士養成講座の開催

期日	参加者	内容
7月9日	39人	1. 健康ゲーム指導士の役割 2. ゲームの効果について 3. ゲームの導入方法と運営方法 4. ゲームの実践とリスク管理 5. まとめ

⑧ 地域福祉振興基金事業の推進

ア 食糧支援体制（フードドライブ事業）の実施

- 関係団体からの食糧提供受入れと生活困窮者自立支援事業実施機関等への配分の実施

[受入状況] ・提供先：4機関

・品 目：食品、缶詰、乾麺等

[配分状況] ・配分先：延べ38機関

イ ボランティア・市民活動団体への助成

- 先駆的・開拓的ボランティア活動助成事業（チャレンジ助成事業）

〔申請〕 7団体 1,590,000円

〔決定〕 7団体 1,500,000円

- 市町村社協ボランティアセンター活性化助成事業

〔申請〕 なし

ウ 助成審査会の開催

○5月20日 委員4名

10 公益事業

(1) 指定管理事業の実施

① 県立福祉人材研修センターの管理、運営

ア 建物、設備等の管理及び環境整備

- 専門的技能を要する保守業務の委託

清掃作業及び建築物環境衛生管理業務他 17業務

- 定期検査（点検）、修繕の実施

（定期点検） 中央監視装置保守点検、消防設備点検、エレベーター点検、移動観覧席点検他

（修 繕） 消防設備修繕、非常用自家発電設備蓄電池交換、受変電設備コンデンサ交換、ホール照明器具交換 他

イ 貸室管理

- ホール（300席）

- 各種研修室（中研修室、小研修室2部屋、学習室）

- 実習室（ベット・トイレ実習室、浴室実習室、調理実習室等）

- 多目的工作室

【利用状況】

施設利用件数 1,696 件

施設利用人数 25,037人

相談による来場者数 133人

施設見学者数 64人

福祉体験交流プラザ利用者数 1,932人

総来館者数 27,166人 [累計 942,481人]

ウ 利用者の安全確保

- 消防訓練の実施（年2回）

第1回 令和6年9月4日

第2回 令和7年3月5日

- 新型コロナ安心対策認証店の継続 認証継続中

エ 施設の利用促進

- 職員研修の実施

- 意見箱の設置

意見箱の常設及び利用点検表による意見集約

広報媒体を活用した利用促進の発信

プラザ活用アンケートの実施（8月1日～9月8日）

② 「福祉体験交流プラザ」の管理、運営

ア 福祉情報の発信

- 福祉団体、ボランティア、NPO法人情報の発信
- 福祉関連図書、資料等の閲覧、ビデオ・DVDの貸出 等
- 情報機器の設置
ビデオライブラリー貸出実績43件（本数119本）

イ 交流スペース

- 福祉団体等の打ち合わせ等自由に活用できる場の提供、Wi-Fi環境の整備 等

ウ 福祉体験ゾーン

- 車いす体験、高齢者疑似体験セットの貸出等の実施
福祉用具貸出
【新高齢者疑似体験教材】 19件（79セット）
【新高齢者疑似体験教材(小学生対象)】 8件（32セット）
【高齢者疑似体験セットうらしま太郎】 4件（40セット）
【高齢者疑似体験セット つくし君】 13件（121セット）
【車いす】 21件（85台）
段ボールベッド・多目的ブースの展示

(2) 各種資金貸付事業の実施

- ① 介護福祉士等修学資金貸付事業（P. 47再掲）
- ② セーフティーネット修学資金貸付事業（P. 47再掲）
- ③ 自立支援対応修学資金貸付事業（P. 47再掲）
- ④ 介護人材就職準備金等貸付事業（P. 47再掲）
- ⑤ 障害福祉分野就職支援金貸付事業（P. 48再掲）
- ⑥ 福祉系高校修学資金等貸付事業（P. 48再掲）
- ⑦ 保育士再就職準備金等貸付事業（P. 46再掲）
- ⑧ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業（P. 34再掲）
- ⑨ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（P. 34再掲）

1 1 収益事業

(1) 収益事業の実施

- ① 講師派遣事業、ホームページでのバナー広告、広報誌での各種広告等
ア 外部主催等の講習会等への講師派遣 5団体 183,674円

イ 広告等事業

- ボランティア活動保険（㈱福祉保険サービス） 3,100,000円
- 広報誌「志あわせへ」（年4回発行） 2社 40,000円
- ホームページバナー 1社 40,000円

② 全社協図書あっせん事業

県内福祉施設、市町村社協への図書斡旋 1社 29,677円

1 2 その他

(1) 関係団体との連携

- ① 関係団体の各種委員会委員就任、協力
鳥取県・市・各種関係団体から依頼を受け役職員が就任